

令和 6 年度決算資料

令和 6 事業年度決算の概要

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency

トピックス ～損益の状況～

1. 経常収益 2兆342億円 (前年比+517億円)

- 各高速道路会社の交通量が昨年度に比べ増加となり、料金収入が増加しました。
- そのため各高速道路会社からの道路資産貸付料収入は、2兆21億円（前年比+520億円）となりました。

2. 経常費用 1兆4,417億円 (前年比+116億円)

- 道路資産貸付業務費は、資産の減価償却費の増加等により、1兆1,572億円（前年比+84億円）となりました。
- 財務費用は、支払利息の減により、2,280億円（前年比▲51億円）となりました。

3. 経常利益 5,925億円 (前年比+400億円)

- 道路資産貸付料収入の増加等により経常利益は増加しました。

トピックス ～資産・負債の状況～

4. 資産総額 41兆4,137億円 (前年比▲2,381億円)

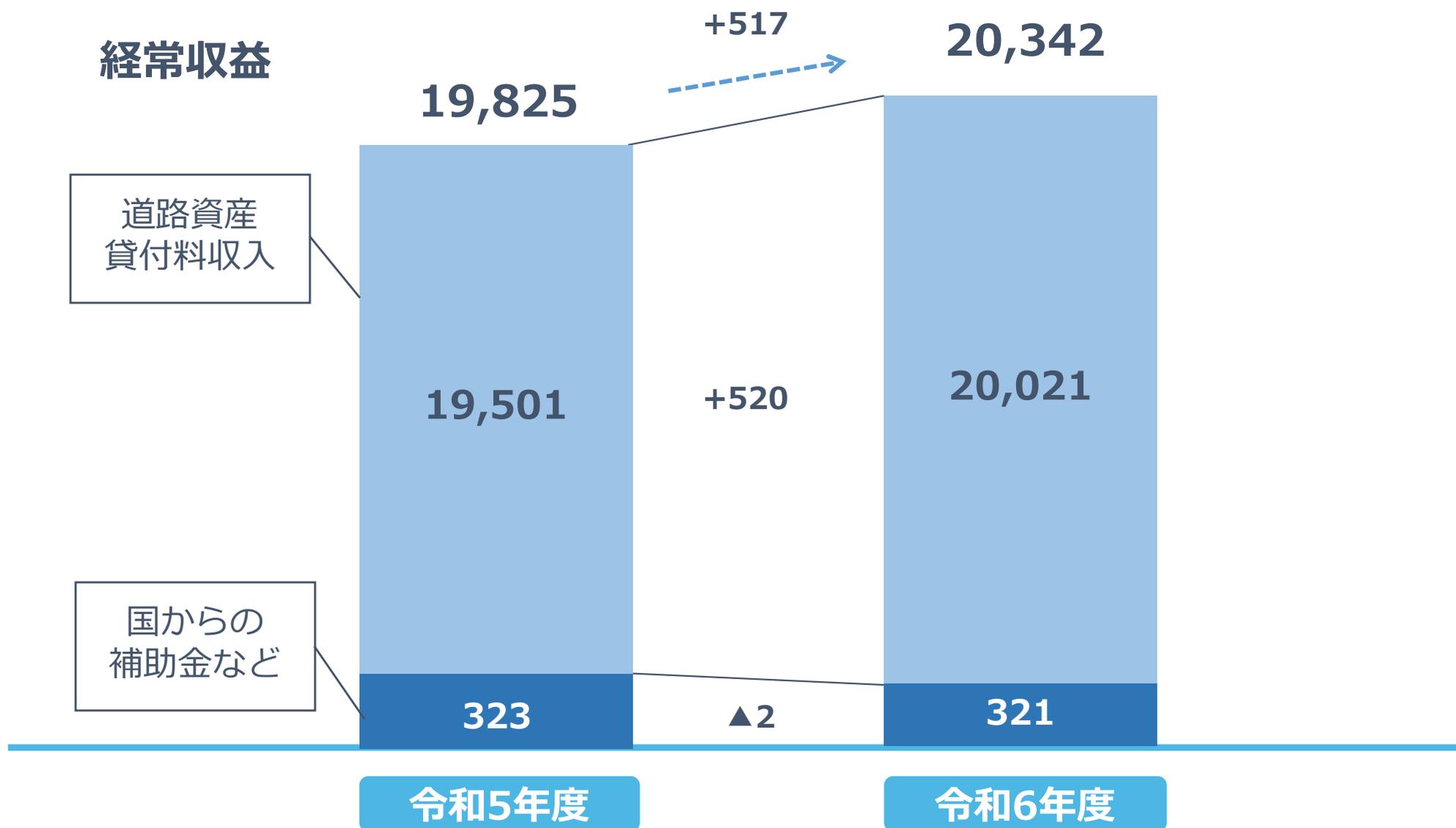
- 流動資産は、道路資産貸付料等未収入金の減少等により、5,762億円（前年比▲1,471億円）となりました。
- 固定資産は、一般国道497号西九州自動車道（佐々IC～佐世保中央IC）の改築による資産帰属の増加等を、減価償却による減少等が上回ったため40兆8,374億円（前年比▲909億円）となりました。

5. 負債総額 25兆3,999億円 (前年比▲8,680億円)

- 負債は、各高速道路会社からの債務引受による増加等を、機構債及び長期借入金の償還等が上回ったため減少しました。
- これらを踏まえた上で、債務の確実な返済を確認しています。

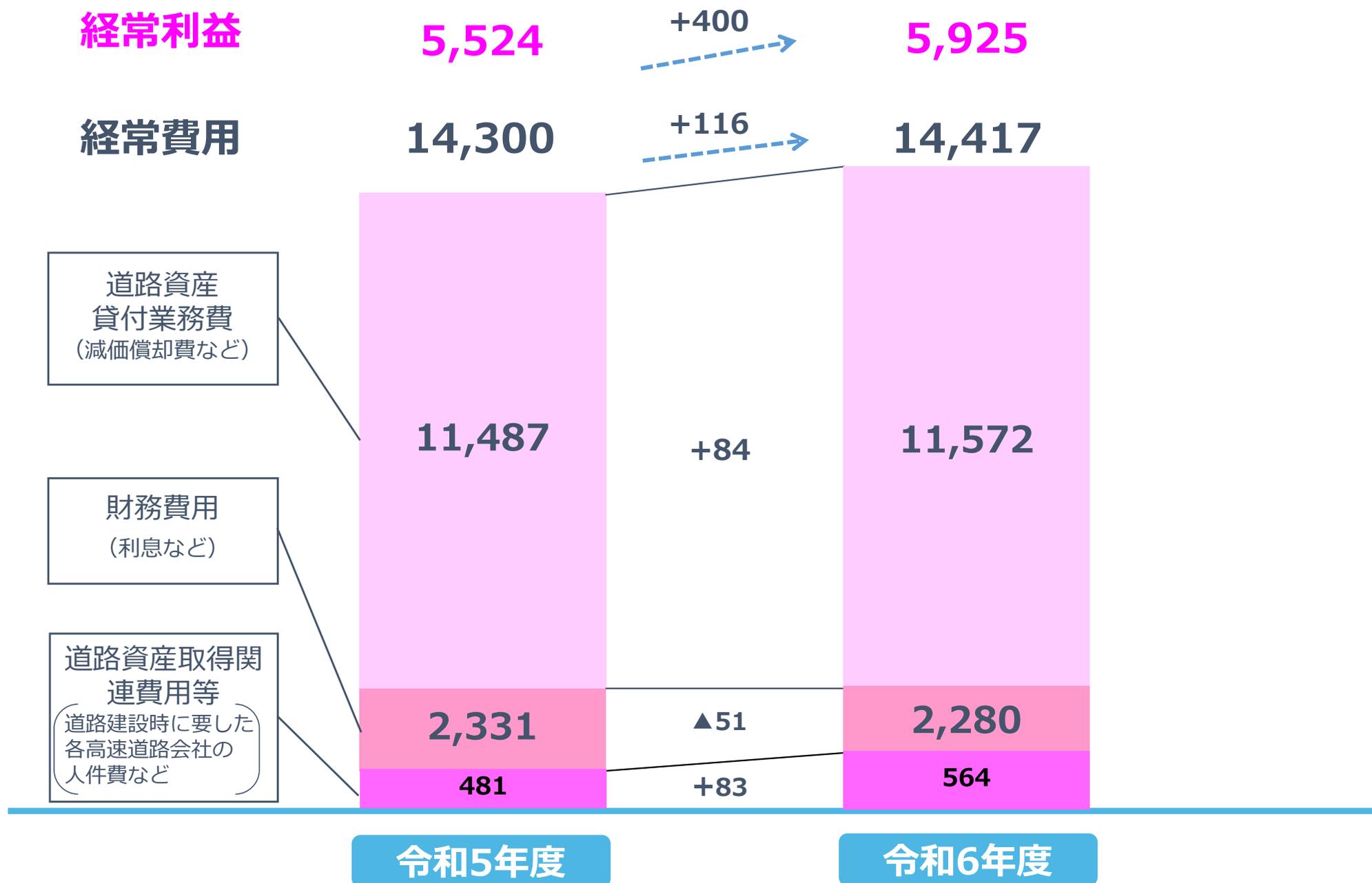
経常収益の前年比較

(単位：億円)



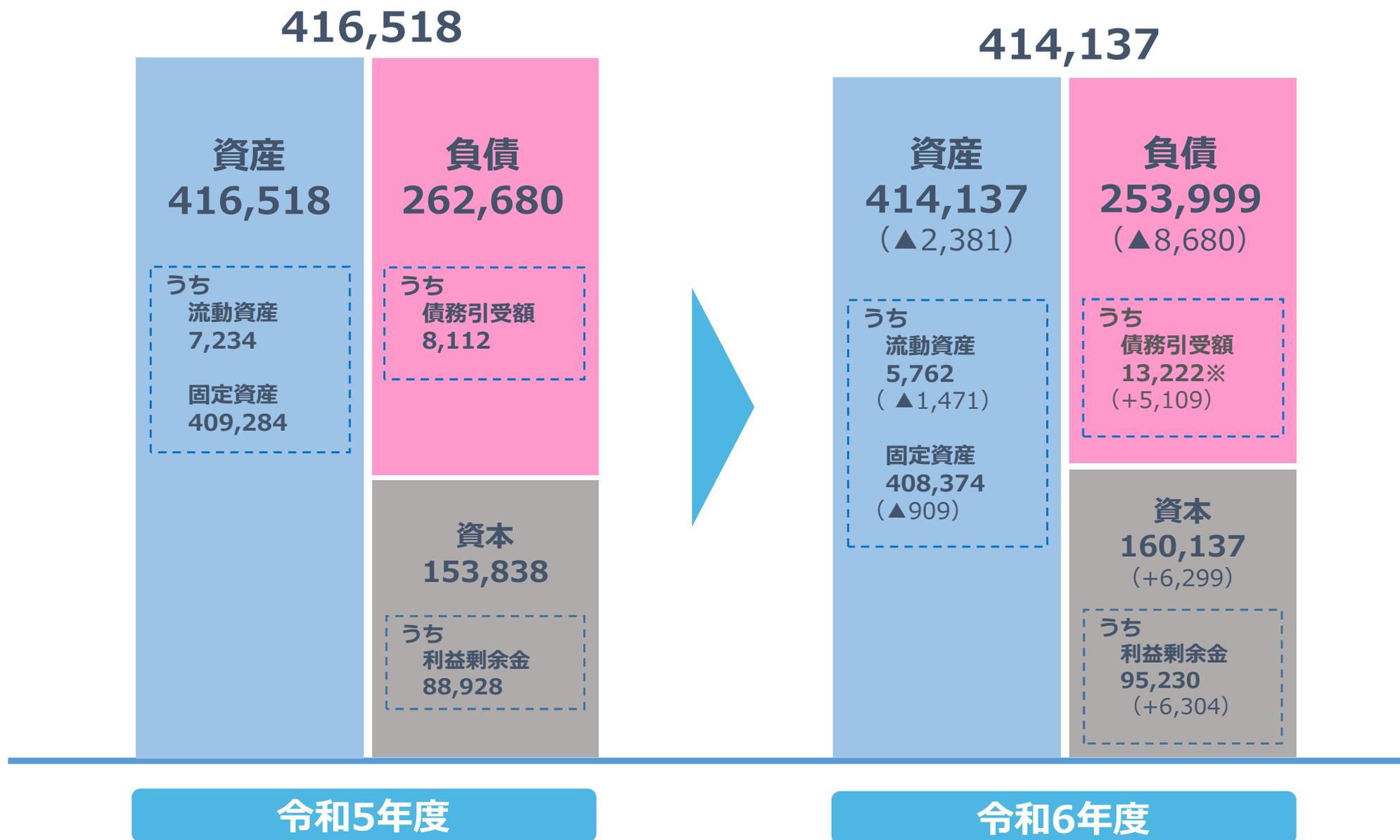
経常利益と経常費用の前年比較

(単位：億円)



貸借対照表の前年比較

(単位：億円)



※金額は、法人単位財務諸表（PDF）の
長期借入金及び機構債の明細（17ページ目）に掲載しています。

令和6事業年度

法人単位財務諸表

第20期

自) 令和6年4月1日

至) 令和7年3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金預金		240,155,140,311
道路資産貸付料等未収入金		304,813,679,562
未収入金		20,074,886,835
短期貸付金		7,289,538,495
貯蔵品		2,630,462,657
前払金		1,103,735,150
前払費用		10,272,575
未収収益		183,794,509
その他		17,187,023
流動資産合計		576,278,697,117
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	705,020,183,263	
減価償却累計額	△ 291,085,966,976	413,934,216,287
構築物	45,999,391,508,099	
減価償却累計額	△ 16,467,705,245,275	29,531,686,262,824
機械装置	2,289,444,309,143	
減価償却累計額	△ 1,352,136,951,926	937,307,357,217
車両運搬具	5,125,284	
減価償却累計額	△ 4,869,019	256,265
工具器具備品	8,240,032,357	
減価償却累計額	△ 5,904,969,536	2,335,062,821
土地		9,546,096,855,570
建設仮勘定	147,156,927,337	
減損損失累計額	△ 33,107,794,305	114,049,133,032
有形固定資産合計		40,545,409,144,016
2 無形固定資産		
借地権		278,496,545,678
ソフトウェア		873,993,201
その他		804,129,126
無形固定資産合計		280,174,668,005
3 投資その他の資産		
長期貸付金		11,825,465,888
敷金保証金		15,420,100
その他		109,969
投資その他の資産合計		11,840,995,957
固定資産合計		40,837,424,807,978
資産合計		41,413,703,505,095

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等 (注)		5,948,083,494	
預り寄附金 (注)		341,094,000	
1年以内償還予定機構債	2,446,931,000,000		
債券発行差額	<u>△ 1,878,740</u>	2,446,929,121,260	
1年以内返済予定長期借入金		269,437,333,331	
未払金		213,213,111,313	
未払費用		57,085,653,215	
前受金		299,223,805	
預り金		2,750,685	
引当金			
賞与引当金	<u>65,746,231</u>	<u>65,746,231</u>	
流動負債合計			2,993,322,117,334
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返補助金等	75,102,984,001		
資産見返寄附金	<u>103,182,047,905</u>	178,285,031,906	
鉄道施設建設見返債務 (注)		126,279,583,161	
長期預り補助金等 (注)		10,587,465,888	
長期預り寄附金 (注)		7,626,848,881	
機構債	15,724,747,000,000		
債券発行差額	<u>△ 46,783,443,550</u>	15,677,963,556,450	
長期借入金		5,816,490,266,666	
長期末払金		143,575,000,000	
長期末払費用		38,754,241,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>8,315,385</u>	<u>8,315,385</u>	
固定負債合計			21,999,570,309,337
III 法令に基づく引当金等			
高速道路利便増進事業引当金 (注)		401,642,587,197	
鉄道施設管理引当金 (注)		<u>5,379,025,177</u>	
法令に基づく引当金等合計			<u>407,021,612,374</u>
負債合計			<u>25,399,914,039,045</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,120,270,109,745	
地方公共団体出資金		<u>1,531,520,919,000</u>	
資本金合計			5,651,791,028,745
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,526,513,745	
施行法第15条による積立金		850,932,684,950	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (△)	△ 12,349,763,608		
減損損失相当累計額 (△)	△ 2,061,460,454		
除売却差額相当累計額 (△)	<u>△ 91,570,422</u>	<u>△ 14,502,794,484</u>	
資本剰余金合計			838,956,404,211
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			<u>9,523,042,033,094</u>
純資産合計			<u>16,013,789,466,050</u>
負債純資産合計			<u>41,413,703,505,095</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
道路資産貸付業務費	1,157,224,554,804	
経営努力助成業務費	1,191,559,982	
鉄道施設利用業務費	8,442,113,267	
一般管理費	1,773,416,049	
財務費用	228,018,210,081	
道路資産取得関連費用	44,730,471,609	
雑損	342,521,019	
臨時損失	116,241,069	
損益計算書上の費用合計		1,441,839,087,880
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	712,574,712	
除売却差額相当額(注)	1,086,289	
その他行政コスト合計		713,661,001
III 行政コスト		1,442,552,748,881

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
道路資産貸付業務費			
貸付原価			
貸付道路資産減価償却費	1,056,619,650,762		
固定資産除却損	93,504,259,131		
その他	7,100,644,911	1,157,224,554,804	1,157,224,554,804
経営努力助成業務費			
経営努力助成金	1,191,559,982	1,191,559,982	1,191,559,982
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	7,859,626,159		
租税公課	135,499,563		
支払管理委託費	427,584,699		
固定資産除却損	18,855,727		
その他	547,119	8,442,113,267	8,442,113,267
一般管理費			
人件費			
役員報酬	74,300,474		
給料手当	540,181,776		
賞与	136,989,005		
賞与引当金繰入額	65,746,231		
退職給付費用	3,866,227		
法定福利費	164,314,505		
雑給	7,240,216	992,638,434	
経費			
社用資産減価償却費	194,729,175		
地代家賃	122,062,127		
リース料	1,751,847		
水道光熱費	5,112,039		
租税公課	217,042,027		
旅費交通費	10,124,590		
通信運搬費	12,623,533		
消耗品費	5,100,122		
業務委託費	198,428,169		
雑費	5,606,306		
その他	8,197,680	780,777,615	1,773,416,049
財務費用			
支払利息			
債券利息	178,778,999,292		
債券発行差額償却費	3,417,836,182		
支払利息	42,159,559,860	224,356,395,334	
債券発行費		3,365,683,300	
その他の財務費用		296,131,447	228,018,210,081
道路資産取得関連費用			
道路建設人件費償却費		16,589,024,043	
道路建設経費償却費		25,300,782,983	
道路建設金利償却費		2,840,664,583	44,730,471,609
雑損			342,521,019
経常費用合計			1,441,722,846,811

経常収益			
道路資産貸付料収入		2,002,127,075,799	
鉄道施設利用料収入		249,315,694	
鉄道維持修繕交付金収入		2,205,769,945	
占用料収入		2,711,213,879	
連結料収入		2,250,259,960	
その他の収入		1,841,461	
補助金等収益（注）			
高速道路通行者負担軽減補助金	7,757,100,000		
高速道路連結部整備事業費補助金	423,434		
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	17,028,000	7,774,551,434	
寄附金収益（注）		275,385,000	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入	3,047,687,338		
資産見返寄附金戻入	4,761,310,371	7,808,997,709	
鉄道施設建設見返債務戻入（注）		7,585,334,603	
財務収益			
受取利息	1,041,374,959	1,041,374,959	
雑益		214,546,858	
経常収益 合計			2,034,245,667,301
経常利益			592,522,820,490
臨時損失			
固定資産売却損		116,241,069	116,241,069
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入（注）		37,532,727,273	
鉄道施設管理引当金戻入（注）		234,109,161	
固定資産売却益		25,083,736	
その他		33,634,034	37,825,554,204
当期純利益			630,232,133,625
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			206,066,561
当期総利益			630,438,200,186

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

法人単位	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	施行法第15条に よる積立金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)			
当期首残高	4,120,241,109,745	1,531,491,919,000	5,651,733,028,745	2,139,472,090	850,932,684,950	△ 11,640,454,239	△ 2,061,460,454	△ 87,218,790	839,283,023,557	8,892,809,899,469	15,383,825,951,771
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	29,000,000	29,000,000	58,000,000								58,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資											0
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				387,041,655							387,041,655
固定資産の除売却						3,265,343		△ 4,351,632	△ 1,086,289		△ 1,086,289
減価償却						△ 712,574,712			△ 712,574,712		△ 712,574,712
III 利益剰余金の当期変動額											
当期変動額合計	29,000,000	29,000,000	58,000,000	387,041,655	0	△ 709,309,369	0	△ 4,351,632	△ 326,619,346	630,232,133,625	630,232,133,625
当期首残高	4,120,270,109,745	1,531,520,919,000	5,651,791,028,745	2,526,513,745	850,932,684,950	△ 12,349,763,608	△ 2,061,460,454	△ 91,570,422	838,956,404,211	9,523,042,033,094	16,013,789,466,050

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,517,997,257
人件費支出	△ 986,674,277
資金の貸付による支出	△ 6,064,804,740
経営努力の助成による支出	△ 993,440,664
補助金等の精算による返還金の支出	△ 367,900,373
その他の業務支出	△ 2,206,961,500
道路資産貸付料収入	2,418,269,204,951
占用料収入	2,723,788,615
連結料収入	2,475,096,813
鉄道施設利用料収入	220,459,245
鉄道維持修繕交付金収入	2,003,589,804
手数料収入	1,847,288
補助金等収入	13,787,697,740
その他の業務収入	1,296,519
消費税等支払額	△ 128,167,679,700
小計	2,297,177,522,464
利息及び配当金の受取額	866,315,256
利息の支払額	△ 211,904,932,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,086,138,905,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 184,000,000,000
定期預金の払戻による収入	120,000,000,000
道路資産の売却による収入	288,418,220
社用資産の取得による支出	△ 45,809,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,757,390,826
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	1,089,010,893,370
債券の償還による支出	△ 2,833,719,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 213,928,799,997
長期未払金の返済による支出	△ 68,724,000,000
金銭出資の受入れによる収入	58,000,000
債券償還手数料支出	△ 325,582,400
その他	△ 13,307,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,027,641,796,217
IV 資金減少額	△ 5,260,281,498
V 資金期首残高	61,415,421,809
VI 資金期末残高	56,155,140,311

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	100年
機械装置	2年	～	45年
車両運搬具			6年
工具器具備品	2年	～	15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第1項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

(2) 鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から收受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）

ヘッジ対象：外貨建債券

(3) ヘッジ方針

外貨建債券のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル・豪ドル建てによる同一金額・同一期日の債券と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

6 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,984,920,000,004 円
1年超	72,560,545,454,684 円
合 計	74,545,465,454,688 円

(2) その他行政コスト累計額に係る注記	
出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 13,543,593,114 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	1,442,552,748,881 円
自己収入等	△ 2,023,482,146,299 円
機会費用	84,568,303,873 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 496,361,093,545 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 国有財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の算出方法
無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」（平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局長通達）に基づき算定した貸借料相当額を計上しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考にして1.485%で計算しております。
- ③ 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト1.283%で計算しております。
- ④ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書関係

(1) 臨時損失	
固定資産売却損	116,241,069 円
主に中央自動車道の土地売却に伴う売却損であります。	
(2) 臨時利益	
固定資産売却益	25,083,736 円
主に上信越自動車道の土地売却に伴う売却益であります。	

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳	
現金預金	240,155,140,311 円
定期預金	△ 184,000,000,000 円
資金期末残高	56,155,140,311 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
また、資産の承継に伴い費用処理した額は、117,258,195,523円となっております。

承継により引継いだ資産・負債		寄附により引継いだ資産	
固定資産	991,069,141,234 円	固定資産	7,779,707,812 円
資産合計	991,069,141,234 円	資産合計	7,779,707,812 円
流動負債	119,985,737,478 円		
固定負債	1,091,434,286,791 円		
負債合計	1,211,420,024,269 円		

5 有価証券関係

該当はありません。

6 減損会計関係

該当はありません。

7 重要な債務負担行為

該当はありません。

8 重要な後発事象

該当はありません。

9 固有の表示科目の内容

(1) 施行法第15条による積立金

機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

(2) 道路資産取得関連費用

① 道路建設人件費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

② 道路建設経費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

③ 道路建設金利償却費

道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

機構の金融商品は、負債である債券及び借入金（以下「債券等」といいます。）が大宗であり、日本道路公団等から承継した債券等並びに機構が借換えのために発行した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等であります。

道路資産貸付料等未収入金は、協定に基づく各高速道路会社からの貸付料であり確実な収入と見込まれます。

債券等のうち、機構設立時に承継した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等は、いずれも法律に基づいて保有しており、また、機構が借換えのために発行した債券等は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第22条により国土交通大臣の認可を受けております。また、債券等の返済の計画についても、機構法第24条により毎年度国土交通大臣の認可を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、道路資産貸付料等未収入金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 機構債	(18,124,892)	(16,741,799)	(▲1,383,093)
② 長期借入金	(6,085,927)	(4,428,114)	(▲1,657,812)
③ 長期未払金	(211,579)	(184,362)	(▲27,216)

(注)

- ・負債に計上されているものは、()で示しております。
- ・1年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金68,004百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
① 機構債	—	16,741,799	—	16,741,799
② 長期借入金	—	4,428,114	—	4,428,114
③ 長期未払金	—	184,362	—	184,362
負債計	—	21,354,275	—	21,354,275

(注1)

- ・1年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金68,004百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

①機構債

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債の時価については、令和7年3月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債の時価については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

③長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

11 賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国の高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。(道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第52条)

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
40,753,314	△ 83,487	40,669,827

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
2,004,838	1,381,580	△ 91

(注1) 賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費(貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等)及び支払利息であります。

(注2) その他は、売却損を売却益と相殺した後の損失であります。

12 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,862,970 円
退職給付費用	3,452,415 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>8,315,385 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,452,415 円
業績勘案率の確定による加算分	413,812 円
退職給付費用合計	<u>3,866,227 円</u>

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,174,961円であった。

附 属 明 細 書
(法人単位)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	682,874,430,567	24,608,547,123	2,490,491,511	704,992,486,179	291,063,328,594	20,863,005,844	0	0	413,929,157,585	
	構築物	45,166,927,489,611	842,852,613,736	37,441,223,586	45,972,338,879,761	16,455,698,575,666	930,228,867,013	0	0	29,516,640,304,095(注)	
	機械装置	2,199,633,511,879	121,028,195,751	31,221,063,439	2,289,440,644,191	1,352,133,470,218	112,593,006,543	0	0	937,307,173,973	
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,869,019	0	0	0	256,265	
	工具器具備品	7,942,398,366	450,083,158	152,505,086	8,239,976,438	5,904,916,412	529,495,638	0	0	2,335,060,026	
	建設仮勘定	106,027,614,014	12,573,297,746	57,400,453	118,543,511,307	0	0	0	31,046,333,851	0	87,497,177,456
	計	48,163,410,569,721	1,001,512,737,514	71,362,684,075	49,093,560,623,160	18,104,805,159,909	1,064,214,375,038	31,046,333,851	0	0	30,957,709,129,400
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	22,638,382	641,313	0	0	5,058,702	
	構築物	27,055,823,246	0	3,194,908	27,052,628,338	12,006,669,609	711,933,399	0	0	15,045,958,729	
	機械装置	4,821,676	0	1,156,724	3,664,952	3,481,708	0	0	0	183,244	
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795	
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	0	2,061,460,454	0	0
計	29,149,858,379	0	4,351,632	29,145,506,747	12,032,842,823	712,574,712	2,061,460,454	0	0	15,051,203,470	
非償却資産	土地	9,549,716,583,322	1,570,235,094	5,189,962,846	9,546,096,855,570	0	0	0	0	9,546,096,855,570	
	建設仮勘定	26,666,073,355	0	114,117,779	26,551,955,576	0	0	0	0	26,551,955,576	
	計	9,576,382,656,677	1,570,235,094	5,304,080,625	9,572,648,811,146	0	0	0	0	9,572,648,811,146	
有形固定資産合計	建物	682,902,127,651	24,608,547,123	2,490,491,511	705,020,183,263	291,085,966,976	20,863,647,157	0	0	413,934,216,287	
	構築物	45,193,983,312,857	842,852,613,736	37,444,418,494	45,999,391,508,099	16,467,705,245,275	930,940,800,412	0	0	29,531,686,262,824	
	機械装置	2,199,638,333,555	121,028,195,751	31,222,220,163	2,289,444,309,143	1,352,136,951,926	112,593,006,543	0	0	937,307,357,217	
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,869,019	0	0	0	256,265	
	工具器具備品	7,942,454,285	450,083,158	152,505,086	8,240,032,357	5,904,969,536	529,495,638	0	0	2,335,062,821	
	土地	9,549,716,583,322	1,570,235,094	5,189,962,846	9,546,096,855,570	0	0	0	0	9,546,096,855,570	
	建設仮勘定	134,755,147,823	12,573,297,746	171,518,232	147,156,927,337	0	0	0	33,107,794,305	0	114,049,133,032
計	57,768,943,084,777	1,003,082,972,608	76,671,116,332	58,695,354,941,053	18,116,838,002,732	1,064,926,949,750	33,107,794,305	0	0	40,545,409,144,016	
無形固定資産 (減価償却費)	借地権	278,495,071,883	0	0	278,495,071,883	0	0	0	0	278,495,071,883	
	ソフトウェア	2,228,945,626	118,863,803	0	2,347,809,429	1,473,816,228	316,147,135	0	0	873,993,201	
	ソフトウェア仮勘定	0	11,490,000	11,490,000	0	0	0	0	0	0	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	0	0	0	0	
	その他	4,360,872,421	7,975,856	305,842	4,368,542,435	3,564,413,309	143,483,923	0	0	804,129,126	
	計	289,857,830,642	138,329,659	11,795,842	289,984,364,459	9,811,170,249	459,631,058	0	0	280,173,194,210	
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	0	0	0	0	
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	0	0	0	1,473,795	
無形固定資産合計	借地権	278,496,545,678	0	0	278,496,545,678	0	0	0	0	278,496,545,678	
	ソフトウェア	2,228,945,626	118,863,803	0	2,347,809,429	1,473,816,228	316,147,135	0	0	873,993,201	
	ソフトウェア仮勘定	0	11,490,000	11,490,000	0	0	0	0	0	0	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	0	0	0	0	
	その他	4,360,872,421	7,975,856	305,842	4,368,542,435	3,564,413,309	143,483,923	0	0	804,129,126	
	計	290,176,225,222	138,329,659	11,795,842	290,302,759,039	10,128,091,034	459,631,058	0	0	280,174,668,005	
投資その他の資産	長期貸付金	12,478,191,499	2,451,082,465	3,103,808,076	11,825,465,888	0	0	0	0	11,825,465,888	
	敷金保証金	15,420,100	0	0	15,420,100	0	0	0	0	15,420,100	
	その他	140,123	1,197	31,351	109,969	0	0	0	0	109,969	
	計	12,493,751,722	2,451,083,662	3,103,839,427	11,840,995,957	0	0	0	0	11,840,995,957	

(注)構築物の当期増加額欄に記載のうち52,033,180,192円については、一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路)佐々～佐世保中央)改築事業の資産の承継によるものであります。

2. 棚卸資産(貯蔵品)の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
発生材	2,694,105,613	269,653,443	0	333,333,529	0	2,630,425,527(注)	
その他	68,270	37,130	0	68,270	0	37,130	
計	2,694,173,883	269,690,573	0	333,401,799	0	2,630,462,657	

(注)維持修繕工事等の施工により固定資産から除却された残存物件のうち、再使用可能なものを「発生材」としております。

3. 有価証券の明細

該当する有価証券はございません。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
無利子貸付金	(9,578,458,247)				(7,289,538,495)	
	22,056,649,746	4,617,274,630	7,558,919,993	0	19,115,004,383(注2)	
計	(9,578,458,247)				(7,289,538,495)	
	22,056,649,746	4,617,274,630	7,558,919,993	0	19,115,004,383	

(注1)期首残高及び期末残高欄のうち、()は一年以内回収予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動資産として表示しております。

(注2)回収額は、道路資産に係る東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び首都高速道路株式会社の債務の引受けにより、機構が当該道路資産の新設、改築等に要する費用に充てるものとして貸付けた貸付金が、相殺により減少したものであります。

5. 長期借入金及び機構債の明細

5-1 長期借入金及び機構債の種別の内訳

(1) 長期借入金の種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高 (うち、1年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
		新規借入	債務引受					
政府借入金								
社会資本整備事業資金貸付金借入金	14,978,399,994	0	0	7,928,799,997	7,049,599,997	—	2026/03/23 - 2027/03/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,467,000,000,000	0	47,000,000,000	0	5,514,000,000,000	0.71	2049/12/20 - 2059/12/22	
小計	5,481,978,399,994	0	47,000,000,000	7,928,799,997	(4,937,333,331) 5,521,049,599,997	0.71	2026/03/23 - 2059/12/22	
民間借入金	601,900,000,000	0	168,978,000,000	206,000,000,000	564,878,000,000	0.67	2025/04/08 - 2035/09/20	
小計	601,900,000,000	0	168,978,000,000	206,000,000,000	(264,500,000,000) 564,878,000,000	0.67	2025/04/08 - 2035/09/20	
合計	6,083,878,399,994	0	215,978,000,000	213,928,799,997	(269,437,333,331) 6,085,927,599,997	0.71	2025/04/08 - 2059/12/22	

(注) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(2) 機構債の種別の内訳

(単位:円)

銘柄	額 面 ベ ー ス				発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (うち、1年以内返済予定額)	利率(%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少						
		新規発行	債務引受							
政府保証債	11,232,500,000,000	895,000,000,000	0	1,420,000,000,000	10,707,500,000,000	130,679,570	10,707,369,320,430	0.001 - 2.700	2025/04/30 - 2061/02/28	
財投機関債	5,752,231,000,000	197,700,000,000	200,000,000,000	355,000,000,000	5,794,931,000,000	46,654,642,720	5,748,276,357,280	0.001 - 3.040	2025/04/28 - 2060/3/19	
その他の社債	1,821,721,000,000	0	906,245,000,000	1,058,719,000,000	1,669,247,000,000	0	1,669,247,000,000	△ 0.0002 - 0.6730	2025/04/28 - 2027/09/17	
合計	18,806,452,000,000	1,092,700,000,000	1,106,245,000,000	2,833,719,000,000	(2,446,931,000,000) 18,171,678,000,000	46,785,322,290	(2,446,929,121,260) 18,124,892,677,710	△ 0.0002 - 3.040	2025/04/28 - 2061/02/28	

(注) 利率は、表面利率を記載しております。

5-2 長期借入金及び機構債の借入先別(銘柄別)の内訳

(1)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
社会資本整備事業資金貸付金借入金	14,978,399,994	0	7,928,799,997	7,049,599,997	-	2026/03/23 ~ 2027/03/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,467,000,000,000	47,000,000,000	0	5,514,000,000,000	0.71	2049/12/20 ~ 2059/12/22	
小計	5,481,978,399,994	47,000,000,000	7,928,799,997	5,521,049,599,997	0.71	2026/03/23 ~ 2059/12/22	
株式会社りそな銀行	28,798,000,000	40,821,000,000	12,303,000,000	57,316,000,000	0.71	2025/04/08 ~ 2027/11/30	
株式会社三井住友銀行	53,293,000,000	7,678,626,000	12,277,000,000	48,694,626,000	0.83	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
株式会社みずほ銀行	49,284,000,000	8,878,374,000	19,206,000,000	38,956,374,000	0.82	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
株式会社三菱UFJ銀行	33,559,000,000	4,300,000,000	12,005,000,000	25,854,000,000	0.79	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
株式会社SBI新生銀行	15,721,000,000	5,693,000,000	5,499,000,000	15,915,000,000	0.86	2025/07/28 ~ 2027/02/26	
株式会社あおぞら銀行	9,537,000,000	465,000,000	3,975,000,000	6,027,000,000	0.88	2025/08/29 ~ 2027/02/26	
株式会社七十七銀行	13,800,000,000	4,150,000,000	3,950,000,000	14,000,000,000	0.32	2025/04/25 ~ 2027/08/10	
株式会社武蔵野銀行	9,720,000,000	780,000,000	0	10,500,000,000	0.60	2025/04/25 ~ 2026/04/27	
株式会社滋賀銀行	10,830,000,000	0	1,930,000,000	8,900,000,000	0.78	2025/04/25 ~ 2027/08/05	
株式会社山梨中央銀行	3,726,000,000	5,470,000,000	706,000,000	8,490,000,000	0.46	2025/04/25 ~ 2027/11/30	
株式会社足利銀行	2,250,000,000	5,200,000,000	0	7,450,000,000	0.37	2027/08/05 ~ 2027/11/30	
株式会社秋田銀行	4,390,000,000	1,750,000,000	0	6,140,000,000	0.65	2025/04/25 ~ 2027/11/30	
株式会社第四北越銀行	3,630,000,000	2,400,000,000	0	6,030,000,000	0.61	2025/07/28 ~ 2027/11/30	
株式会社千葉銀行	6,470,000,000	780,000,000	1,900,000,000	5,350,000,000	0.68	2026/03/27 ~ 2026/08/31	
株式会社南都銀行	2,530,000,000	3,300,000,000	730,000,000	5,100,000,000	0.81	2025/04/25 ~ 2027/08/10	
株式会社広島銀行	4,560,000,000	780,000,000	520,000,000	4,820,000,000	0.82	2026/04/27 ~ 2027/08/05	
株式会社中国銀行	4,860,000,000	2,080,000,000	2,440,000,000	4,500,000,000	0.87	2025/11/28 ~ 2027/08/10	
株式会社鹿児島銀行	2,250,000,000	2,200,000,000	0	4,450,000,000	0.42	2025/04/25 ~ 2027/11/30	
株式会社筑波銀行	4,400,000,000	1,950,000,000	2,400,000,000	3,950,000,000	0.25	2025/11/28 ~ 2027/11/30	
株式会社佐賀銀行	5,990,000,000	470,000,000	2,560,000,000	3,900,000,000	0.48	2025/04/25 ~ 2027/08/10	
株式会社琉球銀行	2,820,000,000	780,000,000	0	3,600,000,000	0.75	2025/04/25 ~ 2027/08/05	
株式会社八十二銀行	1,560,000,000	1,840,000,000	0	3,400,000,000	0.88	2026/03/27 ~ 2027/08/10	
株式会社常陽銀行	2,610,000,000	540,000,000	0	3,150,000,000	0.86	2025/07/28 ~ 2026/04/27	
株式会社横浜銀行	3,574,000,000	1,190,000,000	1,784,000,000	2,980,000,000	0.67	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
株式会社京都銀行	3,120,000,000	300,000,000	520,000,000	2,900,000,000	0.60	2025/04/25 ~ 2026/04/27	
株式会社東邦銀行	1,200,000,000	1,000,000,000	0	2,200,000,000	0.65	2026/03/27 ~ 2027/11/30	
株式会社大分銀行	2,760,000,000	400,000,000	1,060,000,000	2,100,000,000	0.32	2025/08/29 ~ 2027/11/30	
株式会社伊予銀行	1,970,000,000	540,000,000	510,000,000	2,000,000,000	0.87	2025/11/28 ~ 2026/04/27	
株式会社群馬銀行	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0.87	2026/03/27 ~ 2026/03/27	
株式会社北陸銀行	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	0.38	2027/11/30 ~ 2027/11/30	
株式会社北海道銀行	1,050,000,000	350,000,000	0	1,400,000,000	0.85	2025/07/28 ~ 2027/08/10	
株式会社岩手銀行	1,900,000,000	1,200,000,000	1,900,000,000	1,200,000,000	0.09	2026/11/30 ~ 2026/11/30	
株式会社百五銀行	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.87	2026/03/27 ~ 2026/03/27	
株式会社福井銀行	1,360,000,000	300,000,000	860,000,000	800,000,000	0.67	2025/11/28 ~ 2027/11/30	
株式会社宮崎銀行	1,440,000,000	0	740,000,000	700,000,000	0.85	2025/11/28 ~ 2025/11/28	
株式会社東北銀行	0	650,000,000	0	650,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
株式会社山陰合同銀行	1,160,000,000	300,000,000	960,000,000	500,000,000	0.88	2026/04/27 ~ 2026/04/27	
株式会社筑邦銀行	1,040,000,000	0	540,000,000	500,000,000	0.85	2025/11/28 ~ 2025/11/28	
株式会社百十四銀行	860,000,000	0	360,000,000	500,000,000	0.85	2025/11/28 ~ 2025/11/28	
株式会社沖縄銀行	0	400,000,000	0	400,000,000	0.38	2027/11/30 ~ 2027/11/30	
株式会社池田泉州銀行	162,000,000	81,000,000	81,000,000	162,000,000	0.99	2025/08/29 ~ 2026/08/31	
株式会社西日本シティ銀行	250,000,000	0	250,000,000	0	-	-	
株式会社静岡銀行	1,150,000,000	0	1,150,000,000	0	-	-	
株式会社北九州銀行	780,000,000	0	780,000,000	0	-	-	
株式会社みなと銀行	15,300,000,000	1,950,000,000	3,400,000,000	13,850,000,000	0.43	2025/08/29 ~ 2027/08/10	
株式会社北洋銀行	1,400,000,000	1,900,000,000	1,400,000,000	1,900,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
株式会社栃木銀行	1,900,000,000	0	800,000,000	1,100,000,000	0.84	2026/03/27 ~ 2027/08/05	
株式会社京葉銀行	0	600,000,000	0	600,000,000	0.38	2027/11/30 ~ 2027/11/30	
株式会社西京銀行	500,000,000	0	0	500,000,000	0.10	2025/04/25 ~ 2025/04/25	
株式会社もみじ銀行	1,470,000,000	0	1,470,000,000	0	-	-	
株式会社沖縄海邦銀行	1,590,000,000	0	1,590,000,000	0	-	-	
株式会社福岡中央銀行	360,000,000	0	360,000,000	0	-	-	
三菱UFJ信託銀行株式会社	40,000,000,000	10,000,000,000	20,000,000,000	30,000,000,000	0.07	2025/08/29 ~ 2027/08/26	
株式会社SMB C信託銀行	12,840,000,000	2,690,000,000	0	15,530,000,000	0.30	2025/04/25 ~ 2027/11/30	
三井住友信託銀行株式会社	15,402,000,000	642,000,000	5,283,000,000	10,761,000,000	0.81	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
みずほ信託銀行株式会社	4,742,000,000	260,000,000	1,740,000,000	3,262,000,000	0.82	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
信金中央金庫	62,559,000,000	24,807,000,000	23,447,000,000	63,919,000,000	0.71	2025/04/08 ~ 2027/08/10	
農林中央金庫	62,043,000,000	9,762,000,000	30,384,000,000	41,421,000,000	0.45	2025/04/08 ~ 2027/11/30	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
しずおか焼津信用金庫	7,320,000,000	0	300,000,000	7,020,000,000	1.00	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
大阪シティ信用金庫	8,890,000,000	0	2,000,000,000	6,890,000,000	0.95	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
いちい信用金庫	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	1.04	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
京都中央信用金庫	6,150,000,000	0	3,000,000,000	3,150,000,000	0.76	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
新潟県信用農業協同組合連合会	0	2,650,000,000	0	2,650,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
株式会社ゆうちょ銀行	0	2,500,000,000	0	2,500,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
セレサ川崎農業協同組合	5,470,000,000	0	3,000,000,000	2,470,000,000	1.03	2035/06/20 ~ 2035/06/20	
静岡信用金庫	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	0.83	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
三島信用金庫	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	1.00	2029/09/20 ~ 2035/03/20	
諏訪信用金庫	1,610,000,000	0	0	1,610,000,000	0.91	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
福島信用金庫	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.93	2035/09/20 ~ 2035/09/20	
大垣西濃信用金庫	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000	1.06	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
沖縄県農業協同組合	2,630,000,000	0	1,330,000,000	1,300,000,000	0.85	2025/11/28 ~ 2025/11/28	
岐阜信用金庫	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	0.94	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
上田信用金庫	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0.72	2029/09/20 ~ 2029/12/20	
豊橋信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.93	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
稚内信用金庫	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	1.02	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
新宮信用金庫	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	0.86	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
高山信用金庫	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.93	2035/09/20 ~ 2035/09/20	
徳島信用金庫	950,000,000	0	0	950,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
関信用金庫	940,000,000	0	0	940,000,000	1.08	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
東京信用金庫	920,000,000	0	0	920,000,000	1.13	2035/03/20 ~ 2035/06/20	
愛知信用金庫	850,000,000	0	0	850,000,000	0.72	2029/09/20 ~ 2029/12/20	
瀧野川信用金庫	830,000,000	0	0	830,000,000	1.03	2035/06/20 ~ 2035/06/20	
山形信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.85	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
川口信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	1.03	2029/12/20 ~ 2035/03/20	
大阪信用金庫	3,750,000,000	0	3,000,000,000	750,000,000	1.02	2029/09/20 ~ 2035/03/20	
ひまわり信用金庫	670,000,000	0	0	670,000,000	0.90	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
しのもめ信用金庫	650,000,000	0	0	650,000,000	0.71	2029/09/20 ~ 2029/12/20	
半田信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.88	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
羽後信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
松本信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
幡多信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.74	2029/12/20 ~ 2029/12/20	
会津信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
瀬戸信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
白河信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.87	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
村上信用金庫	360,000,000	0	0	360,000,000	0.95	2029/12/20 ~ 2035/06/20	
茨城県信用農業協同組合連合会	0	350,000,000	0	350,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
埼玉県信用農業協同組合連合会	0	350,000,000	0	350,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
青木信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
長岡信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.93	2035/09/20 ~ 2035/09/20	
利根郡信用金庫	840,000,000	0	500,000,000	340,000,000	0.75	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
はくさん信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.90	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
宇和島信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
中日信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
島田掛川信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.71	2029/09/20 ~ 2029/12/20	
秋田信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大阪商工信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
あぶくま信用金庫	230,000,000	0	0	230,000,000	1.03	2035/06/20 ~ 2035/06/20	
しまね信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.98	2035/06/20 ~ 2035/09/20	
富士信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.85	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
新井信用金庫	170,000,000	0	0	170,000,000	0.82	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
新潟信用金庫	160,000,000	0	0	160,000,000	1.03	2035/06/20 ~ 2035/06/20	
一関信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
広島みどり信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.93	2035/09/20 ~ 2035/09/20	
たちばな信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
烏山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
館山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
館林信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
気仙沼信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
紀北信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
鹿沼相互信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
大分みらい信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
田川信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
東京ベイ信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
二本松信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
氷見伏木信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
富士宮信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
北おおさか信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
さわやか信用金庫	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	-	-	
京都府信用農業協同組合連合会	360,000,000	0	360,000,000	0	-	-	
西京信用金庫	500,000,000	0	500,000,000	0	-	-	
帯広信用金庫	500,000,000	0	500,000,000	0	-	-	
杜の都信用金庫	500,000,000	0	500,000,000	0	-	-	
尼崎信用金庫	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0	-	-	
富山信用金庫	500,000,000	0	500,000,000	0	-	-	
兵庫県信用農業協同組合連合会	360,000,000	0	360,000,000	0	-	-	
和歌山県信用農業協同組合連合会	180,000,000	0	180,000,000	0	-	-	
小計	601,900,000,000	168,978,000,000	206,000,000,000	(264,500,000,000) 564,878,000,000	0.67	2025/04/08 ~ 2035/09/20	
合計	6,083,878,399,994	215,978,000,000	213,928,799,997	(269,437,333,331) 6,085,927,599,997	0.71	2025/04/08 ~ 2059/12/22	

(2) 機構債の明細

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高 (%)、一年以内償還率(%)	期末残高 (期末額-発行差額残高) (%)、一年以内償還率(%)	利率 (%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (%)、一年以内償還率(%)					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証債										
政府保証第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	18,841,591	14,981,158,409	2.600	2036/05/30	
政府保証第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	9,041,742	24,990,958,258	2.300	2026/06/23	
政府保証第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	15,058,407	14,984,941,593	2.600	2036/11/28	
政府保証第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 15,583,406	25,015,583,406	2.300	2027/02/26	
政府保証第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	56,388,865	19,943,611,135	2.400	2027/05/29	
政府保証第38回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 9,281,250	25,009,281,250	2.400	2027/07/30	
政府保証第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	10,500,000	29,989,500,000	2.300	2027/10/29	
政府保証第45回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	38,379,097	14,961,620,903	2.400	2027/11/30	
政府保証第48回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	14,000,000	29,986,000,000	2.200	2027/12/27	
政府保証第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	△ 55,183,402	15,055,183,402	2.500	2038/02/26	
政府保証第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	18,229,235	24,981,770,765	2.100	2028/03/31	
政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 15,300,000	30,015,300,000	2.200	2028/04/28	
政府保証第59回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 25,437,500	30,025,437,500	2.300	2028/05/30	
政府保証第61回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	△ 72,855,578	20,072,855,578	2.700	2038/06/30	
政府保証第63回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	13,650,000	29,986,350,000	2.200	2028/07/31	
政府保証第65回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	16,000,000	19,984,000,000	2.400	2038/08/27	
政府保証第68回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 36,225,000	30,036,225,000	2.200	2028/10/31	
政府保証第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	30,100,000	29,969,900,000	2.200	2028/11/28	
政府保証第72回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	64,688,976	19,935,311,024	2.300	2038/12/24	
政府保証第74回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 7,875,000	30,007,875,000	1.900	2029/01/30	
政府保証第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	50,722,136	19,949,277,864	2.100	2039/02/25	
政府保証第79回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	9,000,000	29,991,000,000	2.100	2029/04/27	
政府保証第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	38,587,500	29,961,412,500	2.100	2029/05/31	
政府保証第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 3,750,000	30,003,750,000	2.200	2029/06/29	
政府保証第84回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	56,187,500	29,943,812,500	2.400	2029/06/30	
政府保証第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	27,412,500	29,972,587,500	2.000	2029/07/31	
政府保証第88回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	101,766,604	29,898,233,396	2.300	2039/08/31	
政府保証第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 41,737,500	30,041,737,500	2.100	2029/09/28	
政府保証第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	10,125,000	29,989,875,000	2.100	2029/10/31	
政府保証第94回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 37,812,500	30,037,812,500	2.200	2029/11/30	
政府保証第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 130,533,272	30,130,533,272	2.300	2039/12/28	
政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 24,500,000	30,024,500,000	2.100	2029/12/28	
政府保証第99回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 44,175,000	30,044,175,000	2.200	2030/01/31	
政府保証第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	105,316,606	29,894,683,394	2.300	2040/02/29	
政府保証第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 19,575,000	30,019,575,000	2.200	2030/02/28	
政府保証第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	47,250,000	29,952,750,000	2.100	2030/04/30	
政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	81,450,000	29,918,550,000	2.200	2040/05/31	
政府保証第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	11,625,000	29,988,375,000	2.000	2030/06/28	
政府保証第114回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 56,700,000	30,056,700,000	1.900	2030/07/31	
政府保証第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	30,666,608	29,969,333,392	1.800	2040/08/31	
政府保証第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	23,562,500	29,976,437,500	1.900	2030/09/30	
政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.800	2030/10/31	
政府保証第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 14,025,000	30,014,025,000	2.100	2040/11/30	
政府保証第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 35,700,000	30,035,700,000	2.100	2030/12/27	
政府保証第127回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	43,125,000	29,956,875,000	2.000	2031/01/31	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	37,625,000	29,962,375,000	2.000	2031/02/28	
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	38,700,000	29,961,300,000	2.100	2031/04/30	
政府保証第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 146,358,389	30,146,358,389	2.200	2041/05/31	
政府保証第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	60,125,000	29,939,875,000	1.900	2031/06/30	
政府保証第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 6,562,500	30,006,562,500	1.900	2031/07/31	
政府保証第143回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	35,150,000	29,964,850,000	1.800	2031/08/29	
政府保証第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	14,437,500	29,985,562,500	1.800	2031/09/30	
政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 49,725,000	30,049,725,000	1.800	2031/10/31	
政府保証第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.000	2041/11/29	
政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 44,000,000	30,044,000,000	1.800	2031/12/26	
政府保証第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 51,637,500	30,051,637,500	1.800	2032/01/30	
政府保証第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 15,150,000	30,015,150,000	2.000	2042/02/28	
政府保証第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 37,350,000	30,037,350,000	1.800	2032/03/19	
政府保証第162回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.737	2032/04/30	
政府保証第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.675	2032/05/31	
政府保証第165回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.830	2042/05/30	
政府保証第167回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.670	2032/06/30	
政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.634	2032/07/30	
政府保証第171回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.560	2032/08/31	
政府保証第172回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.919	2042/08/29	
政府保証第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.641	2032/09/30	
政府保証第176回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.645	2032/10/29	
政府保証第178回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.680	2032/11/30	
政府保証第179回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.944	2042/11/28	
政府保証第181回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.660	2032/12/28	
政府保証第183回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.726	2033/01/31	
政府保証第185回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.757	2033/02/28	

(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高 (%)、一年以内償還率(%)	期末残高 (%)、一年以内償還率(%)	利率 (%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少						
		新規発行	債務引受	償還						
財投機関債										
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	29,978,427,600	2.990	2045/09/20		
第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	69,968,137,264	2.700	2035/09/20		
第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	29,986,055,970	2.590	2035/12/20		
第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	49,999,159,660	2.210	2025/12/19		
第7回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	49,986,844,886	2.960	2046/03/19		
第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	49,999,071,688	2.450	2026/03/19		
第9回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	29,990,064,675	2.820	2036/03/19		
第11回日本高速道路保有・債務返済機構債券	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	54,991,197,737	2.940	2046/07/20		
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	24,999,409,262	2.520	2026/06/19		
第14回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	49,949,306,760	3.040	2046/06/20		
第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	19,993,092,400	2.700	2036/09/19		
第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	29,999,569,520	2.350	2026/09/18		
第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	49,953,765,632	2.870	2046/12/20		
第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	69,999,000,000	2.750	2047/03/20		
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	50,000,000,000	2.280	2027/04/20		
第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	33,081,796	49,966,918,204	2.670	2047/03/20	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	2,700,000	29,997,300,000	2.390	2027/07/20		
第24回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	69,914,552,845	2.790	2047/03/20		
第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	19,986,718,560	2.670	2037/09/18		
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	39,992,500,000	2.340	2027/10/20		
第29回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	62,759,288	49,937,240,712	2.790	2048/03/20	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	8,033,478	39,991,966,522	2.250	2027/12/20	
第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	41,336,148	59,958,663,852	2.910	2048/03/20	
第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	5,125,424	49,994,874,576	2.390	2028/03/17	
第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	63,550,508	49,936,449,492	2.840	2048/03/20	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	14,468,647	69,985,531,353	2.420	2028/06/20	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	7,516,733	39,992,483,267	2.370	2028/09/20	
第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	1,104,525	29,998,895,475	2.230	2028/12/20	
第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	18,911,830,934	81,088,169,066	0.500	2038/09/17	
第46回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	23,554,624	49,976,445,376	2.700	2048/03/20	
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	7,999,936	49,992,000,064	2.410	2029/04/20	
第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	4,900,000	19,995,100,000	2.390	2029/05/18	
第51回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	2,135,944	19,997,864,056	2.010	2026/12/18	
第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	130,000,000,000	0	0	0	130,000,000,000	27,097,524,122	102,902,475,878	0.500	2039/03/18	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	5,437,500	24,994,562,500	2.220	2030/02/18	
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	11,437,500	29,988,562,500	2.140	2030/05/10	
第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.190	2031/03/20	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.960	2031/09/19	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.900	2032/03/19	
第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.711	2032/06/18	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.773	2032/09/17	
第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.690	2033/03/18	
第105回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.853	2033/03/18	
第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.814	2033/06/20	
第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	2.105	2043/06/19	
第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.980	2034/09/18	
第124回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.550	2034/03/17	
第126回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.023	2029/03/19	
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	0		
第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.908	2044/06/20	
第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	0		
第131回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.445	2034/06/20	
第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.813	2044/06/20	
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0		
第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.939	2029/06/20	
第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0		
第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.427	2034/09/20	
第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.805	2044/09/20	
第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0		
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.349	2034/09/20	
第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0		
第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.889	2029/09/20	
第144回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0		
第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.523	2044/12/20	
第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	0		
第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.955	2034/12/20	
第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	0		
第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.604	2045/03/17	
第150回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.133	2035/03/20	
第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.215	2035/03/20	
第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.626	2045/03/17	
第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.974	2055/03/19	
第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.948	2030/06/20	
第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.300	2035/06/20	
第156回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.257	2035/06/20	
第157回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.857	2030/06/20	
第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.243	2035/06/20	
第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.607	2045/06/20	
第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.284	2035/09/20	
第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.653	2045/09/20	

(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少						期末額面 (%)、一年以内償還率(%)
		新規発行	債務引受	償還						
第322回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.408	2038/11/19	
第323回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,100,000,000	0	0	0	8,100,000,000	0	8,100,000,000	1.602	2043/11/20	
第324回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.334	2042/01/24	
第325回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,300,000,000	0	0	0	4,300,000,000	0	4,300,000,000	1.484	2046/01/25	
第326回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.576	2029/04/25	
第327回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.703	2044/04/25	
第328回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.607	2040/05/25	
第329回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	1.865	2046/05/25	
第330回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.604	2029/06/15	
第331回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.563	2039/06/17	
第332回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.792	2044/06/17	
第333回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.897	2044/07/29	
第334回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0	17,000,000,000	1.850	2045/03/17	
第335回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.536	2039/09/16	
第336回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.885	2046/09/14	
第337回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000	0	6,700,000,000	1.819	2044/10/25	
第338回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.703	2039/11/25	
第339回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	0	7,000,000,000	1.921	2044/12/23	
第1回国外日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	14,033,540	49,985,966,460	2.850	2039/03/18	
第9回道路債券	33,000,000,000	0	0	0	33,000,000,000	0	33,000,000,000	2.900	2032/05/20	
第21回道路債券	8,000,000,000	0	0	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	2.750	2033/06/20	
第28回道路債券	19,000,000,000	0	0	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	2.830	2033/12/20	
第32回道路債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0			
第33回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	4,325,804	19,995,674,196	2.910	2034/06/20	
第38回道路債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0			
第42回道路債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0			
第43回道路債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	19,550,640	39,980,449,360	2.660	2034/12/20	
東日本高速道路株式会社第68回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.140	2027/06/18	
東日本高速道路株式会社第71回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2025/06/20	
東日本高速道路株式会社第72回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.120	2027/06/18	
東日本高速道路株式会社第74回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
中日本高速道路株式会社第84回社債	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.070	2025/07/10	
中日本高速道路株式会社第85回社債	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.070	2025/10/21	
中日本高速道路株式会社第86回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.060	2026/01/22	
中日本高速道路株式会社第87回社債	0	0	90,000,000,000	0	90,000,000,000	0	90,000,000,000	0.060	2026/03/18	
中日本高速道路株式会社第5回豪ドル建社債	7,530,000,000	0	0	0	7,530,000,000	0	7,530,000,000	0.0375	2025/08/01	
中日本高速道路株式会社第15回豪ドル建社債	42,512,000,000	0	0	0	42,512,000,000	0	42,512,000,000	0.040	2025/09/29	
中日本高速道路株式会社第16回豪ドル建社債	41,789,000,000	0	0	0	41,789,000,000	0	41,789,000,000	0.037	2025/12/10	
西日本高速道路株式会社第53回社債	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第54回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.070	2025/06/20	
西日本高速道路株式会社第55回社債	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0.070	2025/09/19	
西日本高速道路株式会社第56回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2025/09/19	
西日本高速道路株式会社第57回社債	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2025/12/19	
西日本高速道路株式会社第58回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.060	2026/03/19	
第7回阪神高速道路債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	0	0			
第5回本州四国連絡橋債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0			
第7回本州四国連絡橋債券	13,100,000,000	0	0	0	13,100,000,000	110,088	13,099,889,912	2.260	2025/06/20	
小計	5,752,231,000,000	197,700,000,000	200,000,000,000	355,000,000,000	5,794,931,000,000	46,654,642,720	5,748,276,357,280	0.001 - 3.040	2025/04/28 - 2060/3/19	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面						
		新規発行	債務引受	償還							
その他の社債					(%)、一年以内償還手当額		(%)、一年以内償還手当額				
東日本高速道路株式会社第56回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	0.110	2026/06/19		
東日本高速道路株式会社第57回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.080	2026/06/19		
東日本高速道路株式会社第59回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	0.080	2026/12/18		
東日本高速道路株式会社第60回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	0.100	2026/12/18		
東日本高速道路株式会社第62回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	0.050	2026/06/19		
東日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.050	2026/06/19		
東日本高速道路株式会社第65回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	0.040	2026/12/18		
東日本高速道路株式会社第66回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.040	2026/12/18		
東日本高速道路株式会社第79回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.145	2027/06/18		
東日本高速道路株式会社第83回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	0.230	2027/06/18		
東日本高速道路株式会社第86回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.121	2025/04/28		
東日本高速道路株式会社第89回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.100	2025/06/30		
東日本高速道路株式会社第92回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	0.106	2025/07/31		
東日本高速道路株式会社第93回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	0.126	2025/11/28		
東日本高速道路株式会社第95回社債	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	0	0	0	0.314	2026/03/19		
東日本高速道路株式会社第102回社債	90,000,000,000	0	0	90,000,000,000	0	0	0	0.384	2026/05/22		
東日本高速道路株式会社第1回少人数私募社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	0.439	2026/07/24		
東日本高速道路株式会社第105回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.489	2026/09/25		
東日本高速道路株式会社第109回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.673	2026/11/27		
東日本高速道路株式会社第110回社債	0	0	65,000,000,000	65,000,000,000	0	0	0				
東日本高速道路株式会社第2回少人数私募社債	0	0	17,000,000,000	17,000,000,000	0	0	0				
東日本高速道路株式会社第113回社債	0	0	60,000,000,000	60,000,000,000	0	0	0				
東日本高速道路株式会社第116回社債	0	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0	0	0				
東日本高速道路株式会社第117回社債	0	0	33,000,000,000	33,000,000,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第60回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.576	2025/11/13		
中日本高速道路株式会社第78回社債	80,000,000,000	0	0	80,000,000,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第79回社債	88,000,000,000	0	0	88,000,000,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第80回社債	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第81回社債	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第88回社債	0	0	95,000,000,000	95,000,000,000	0	0	0	0.050	2026/05/08		
中日本高速道路株式会社第89回社債	0	0	60,000,000,000	60,000,000,000	0	0	0	0.050	2026/06/01		
中日本高速道路株式会社第90回社債	0	0	75,000,000,000	75,000,000,000	0	0	0	0.050	2026/07/27		
中日本高速道路株式会社第1回家ドル建社債	7,872,000,000	0	0	7,872,000,000	0	0	0	△ 0.0262	2026/05/28		
中日本高速道路株式会社第2回ユー一口建社債	25,237,000,000	0	0	25,237,000,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第1回人民元建社債	3,144,000,000	0	0	3,144,000,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第1回NZドル建社債	3,578,000,000	0	0	3,578,000,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第13回米ドル建社債	5,456,500,000	0	0	5,456,500,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第4回家ドル建社債	25,833,500,000	0	0	25,833,500,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第14回米ドル建社債	0	0	10,870,000,000	10,870,000,000	0	0	0				
中日本高速道路株式会社第17回米ドル建社債	0	0	27,375,000,000	27,375,000,000	0	0	0	0.033	2026/04/28		
西日本高速道路株式会社第23回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0				
西日本高速道路株式会社第24回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0				
西日本高速道路株式会社第25回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0				
西日本高速道路株式会社第26回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	0.604	2025/05/21		
西日本高速道路株式会社第27回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	0.580	2025/09/02		
西日本高速道路株式会社第28回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	0.566	2025/11/05		
西日本高速道路株式会社第29回社債	0	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0	0	0	0.310	2026/02/12		
西日本高速道路株式会社第30回社債	0	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0	0	0	0.170	2026/05/22		
西日本高速道路株式会社第50回社債	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000	0	0	0				
西日本高速道路株式会社第51回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0				
西日本高速道路株式会社第52回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0				
西日本高速道路株式会社第59回社債	0	0	80,000,000,000	80,000,000,000	0	0	0	0.050	2026/03/19		
西日本高速道路株式会社第61回社債	0	0	100,000,000,000	100,000,000,000	0	0	0	0.040	2026/06/19		
西日本高速道路株式会社第66回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0				
西日本高速道路株式会社第68回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0				
西日本高速道路株式会社第70回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0				
西日本高速道路株式会社第72回社債	36,600,000,000	0	0	36,600,000,000	0	0	0				
西日本高速道路株式会社第76回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0				
西日本高速道路株式会社第76回社債	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	0.116	2025/05/23		
西日本高速道路株式会社第79回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.145	2025/08/29		
西日本高速道路株式会社第81回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.170	2025/10/10		
西日本高速道路株式会社第83回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.155	2025/12/05		
西日本高速道路株式会社第7回少人数私募社債	0	0	15,000,000,000	15,000,000,000	0	0	0	0.369	2026/03/19		
西日本高速道路株式会社第86回社債	0	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0	0	0	0.439	2026/05/22		
西日本高速道路株式会社第92回社債	0	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0	0	0	0.489	2026/08/28		
首都高速道路株式会社第25回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0				
首都高速道路株式会社第26回社債	36,000,000,000	0	0	36,000,000,000	0	0	0	0.070	2025/09/19		
首都高速道路株式会社第27回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0.060	2025/12/19		
首都高速道路株式会社第28回社債	0	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0	0	0	0.040	2026/09/18		
首都高速道路株式会社第29回社債	0	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0	0	0	0.125	2026/12/18		
首都高速道路株式会社第30回社債	0	0	28,000,000,000	28,000,000,000	0	0	0	0.335	2027/09/17		
阪神高速道路株式会社第23回社債	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000	0	0	0				
阪神高速道路株式会社第24回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0				
阪神高速道路株式会社第25回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	0.030	2026/03/19		
阪神高速道路株式会社第26回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	0.110	2026/06/19		
阪神高速道路株式会社第28回社債	0	0	15,000,000,000	15,000,000,000	0	0	0	0.305	2026/06/19		
阪神高速道路株式会社第29回社債	0	0	15,000,000,000	15,000,000,000	0	0	0	0.320	2027/01/29		
小計	1,821,721,000,000	906,245,000,000	1,058,719,000,000	1,669,247,000,000	(651,000,000,000)	(651,000,000,000)	△ 0.0262	- 0.673	2025/04/28 ~ 2027/09/17		
合計	18,806,452,000,000	1,092,700,000,000	1,106,245,000,000	2,833,719,000,000	18,171,678,000,000	46,785,322,290	18,124,892,677,710	△ 0.0262	- 3.040	2025/04/28 ~ 2061/02/28	

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	62,707,999	65,746,231	62,707,999	0	65,746,231	
計	62,707,999	65,746,231	62,707,999	0	65,746,231	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,862,970	3,452,415	0	8,315,385	
退職一時金に係る債務	4,862,970	3,452,415	0	8,315,385	
退職給付引当金	4,862,970	3,452,415	0	8,315,385	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路利便増進事業引当金	439,175,314,470	0	37,532,727,273	401,642,587,197	(注)
鉄道施設管理引当金	5,613,134,338	0	234,109,161	5,379,025,177	(注)
計	444,788,448,808	0	37,766,836,434	407,021,612,374	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府出資金	4,120,241,109,745	29,000,000	0	4,120,270,109,745	
一般会計	4,120,241,109,745	29,000,000	0	4,120,270,109,745	(注1)
地方公共団体出資金	1,531,491,919,000	29,000,000	0	1,531,520,919,000	
東京都	302,930,382,000	8,000,000	0	302,938,382,000	(注2)
神奈川県	116,722,557,000	0	0	116,722,557,000	
横浜市	81,483,629,000	0	0	81,483,629,000	
川崎市	35,238,928,000	0	0	35,238,928,000	
埼玉県	46,045,798,000	0	0	46,045,798,000	
さいたま市	174,500,000	0	0	174,500,000	
千葉県	6,660,203,000	0	0	6,660,203,000	
大阪府	131,534,481,000	7,000,000	0	131,541,481,000	(注3)
大阪市	131,534,481,000	7,000,000	0	131,541,481,000	(注3)
兵庫県	157,831,342,000	0	0	157,831,342,000	
神戸市	119,108,454,000	0	0	119,108,454,000	
堺市	25,606,420,000	7,000,000	0	25,613,420,000	(注3)
岡山県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
広島県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
徳島県	54,374,501,000	0	0	54,374,501,000	
香川県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
愛媛県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
高知県	21,824,158,000	0	0	21,824,158,000	
計	5,651,733,028,745	58,000,000	0	5,651,791,028,745	

(注1)政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項により出資された額の合計であり、内訳は下記のとおりとなっております。

首都高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	8,000,000 円
阪神高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	21,000,000 円

(注2)東京都の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第1号により出資された額となっております。

(注3)大阪府、大阪市、堺市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第2号により出資された額となっております。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	1,589,873,522	319,432,396	0	1,909,305,918	(注)
寄附金等	549,598,568	67,609,259	0	617,207,827	(注)
計	2,139,472,090	387,041,655	0	2,526,513,745	

(注)資本剰余金の当年度増加額は、補助金又は寄附により取得した非償却資産相当額であります。

11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	
高速道路通行者負担軽減補助金	7,757,100,000	0	0	0	0	0	7,757,100,000
高速道路連結部整備事業費補助金	4,476,995,415	0	829,560,491	27,801,298	2,282,425,422	1,337,049,208	158,996
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	17,028,000	0	0	0	0	0	17,028,000
計	12,251,123,415	0	829,560,491	27,801,298	2,282,425,422	1,337,049,208	7,774,286,996

11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路連結部整備事業費補助金	5,006,203,277	2,393,082,465	3,111,819,854	4,287,465,888	(注)
首都高速道路整備事業補助金	6,300,000,000	0	0	6,300,000,000	
計	11,306,203,277	2,393,082,465	3,111,819,854	10,587,465,888	

(注)年度末における預り補助金等への振替によるものです。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	103,147	6	414	1
職員	712,284	84	-	-
合計	815,431	90	414	1

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13-1 資産

道路資産貸付料等未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本高速道路株式会社	94,459,157,227	3月分道路資産貸付料 外
西日本高速道路株式会社	92,673,658,378	3月分道路資産貸付料 外
中日本高速道路株式会社	78,197,642,273	3月分道路資産貸付料 外
首都高速道路株式会社	17,317,500,000	3月分道路資産貸付料 外
阪神高速道路株式会社	12,428,583,337	3月分道路資産貸付料 外
本州四国連絡高速道路株式会社	9,736,658,925	3月分道路資産貸付料 外
その他	479,422	
合計	304,813,679,562	

未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国土交通省	3,401,372,596	高速道路事業連結部整備事業費補助金
独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 本社	1,194,807,550	鉄道維持修繕交付金収入
本州四国連絡高速道路株式会社	400,856,896	鉄道施設の管理に係る委託料の精算 外
東日本高速道路株式会社	246,711,763	経過利息未収入額 外
西日本高速道路株式会社	39,788,139	経過利息未収入額 外
埼玉県杉戸県土整備事務所	26,563,930	土地売却等収入
長野県上田建設事務所	25,299,500	土地売却等収入
中日本高速道路株式会社	23,309,263	経過利息未収入額 外
首都高速道路株式会社	13,740,310	経過利息未収入額 外
その他	14,702,436,928	土地売却等収入 外
合計	20,074,886,835	

13-2 負債

長期未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(68,004,000,000) 211,579,000,000	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	211,579,000,000	

(注)()は一年以内返済予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

14. 道路の供用を開始した時からの道路資産の取得、処分、減価償却費(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構)に関する省令第十一条)及び減損損失累計額の明細

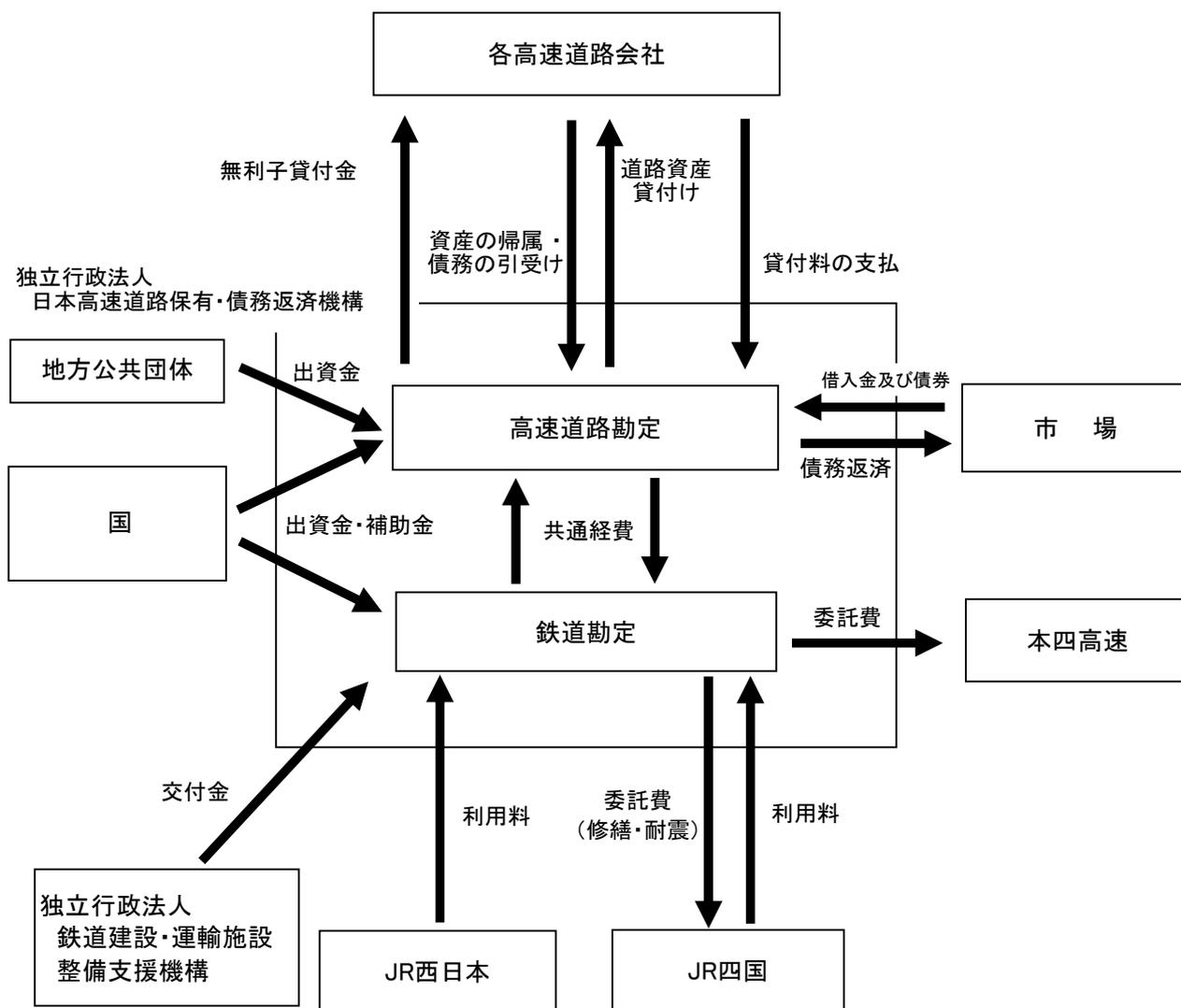
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	829,279,789,835	24,608,287,166	3,240,907,535	850,647,169,466	436,822,210,451	20,849,397,642	0	0	413,824,959,015
	構築物	58,099,616,197,645	842,215,348,082	81,300,996,275	58,860,530,549,452	29,450,987,317,166	922,389,518,516	0	0	29,409,543,232,286
	機械装置	2,761,801,583,524	120,981,034,523	54,310,663,324	2,828,471,954,723	1,891,444,855,080	112,582,188,162	0	0	937,027,099,643
	工具器具備品	8,703,108,694	449,398,558	152,664,261	8,999,842,991	6,694,629,665	522,175,356	0	0	2,305,213,326
	建設仮勘定	74,981,280,162	12,573,297,746	57,400,453	87,497,177,455	0	0	0	0	87,497,177,455
計	61,774,381,959,860	1,000,827,366,075	139,062,631,848	62,636,146,694,087	31,785,949,012,362	1,056,343,279,676	0	0	30,850,197,681,725	
非償却資産	土地	9,516,889,404,051	1,570,235,094	5,189,962,846	9,513,269,676,299	0	0	0	0	9,513,269,676,299
	建設仮勘定	26,666,073,355	0	114,117,779	26,551,955,576	0	0	0	0	26,551,955,576
	計	9,543,555,477,406	1,570,235,094	5,304,080,625	9,539,821,631,875	0	0	0	0	9,539,821,631,875
有形固定資産 合計	71,317,937,437,266	1,002,397,601,169	144,366,712,473	72,175,968,325,962	31,785,949,012,362	1,056,343,279,676	0	0	40,390,019,313,600	
無形固定資産	借地権	278,472,875,986	0	0	278,472,875,986	0	0	0	0	278,472,875,986
	ソフトウェア	883,479,756	107,373,803	0	990,853,559	459,781,927	132,887,163	0	0	531,071,632
	その他	5,882,229,081	7,975,856	305,842	5,889,899,095	5,085,879,969	143,483,923	0	0	804,019,126
	計	285,238,584,823	115,349,659	305,842	285,353,628,640	5,545,661,896	276,371,086	0	0	279,807,966,744

15. セグメント情報(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

当法人のセグメント情報におけるセグメント区分は、法定区分経理勘定と一致しているため、記載を省略しております。

16. 高速道路勘定及び鉄道勘定の主な経理の対象と勘定相互間の関係



17. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

17-1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金預金	230,830,812,677	9,324,327,634		240,155,140,311
道路資産貸付料等未収入金	304,813,679,562			304,813,679,562
未収入金	18,489,645,019	1,806,014,197	△ 220,772,381	20,074,886,835
短期貸付金	7,289,538,495			7,289,538,495
貯蔵品	2,630,462,657			2,630,462,657
前払金	186,205	1,103,548,945		1,103,735,150
前払費用	10,272,575			10,272,575
未収収益	183,794,509			183,794,509
その他	159,023	17,028,000		17,187,023
流動資産合計	564,248,550,722	12,250,918,776	△ 220,772,381	576,278,697,117
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	704,575,358,199	444,825,064		705,020,183,263
減価償却累計額	△ 290,722,386,449	△ 363,580,527		△ 291,085,966,976
構築物	45,712,411,050,767	286,980,457,332		45,999,391,508,099
減価償却累計額	△ 16,302,867,818,481	△ 164,837,426,794		△ 16,467,705,245,275
機械装置	2,289,091,991,546	352,317,597		2,289,444,309,143
減価償却累計額	△ 1,352,063,934,996	△ 73,016,930		△ 1,352,136,951,926
車両運搬具	5,125,284			5,125,284
減価償却累計額	△ 4,869,019			△ 4,869,019
工具器具備品	8,239,134,282	898,075		8,240,032,357
減価償却累計額	△ 5,904,116,351	△ 853,185		△ 5,904,969,536
土地	9,513,269,676,299	32,827,179,271		9,546,096,855,570
建設仮勘定	114,049,133,031	33,107,794,306		147,156,927,337
減損損失累計額		△ 33,107,794,305		△ 33,107,794,305
有形固定資産合計	40,390,078,344,112	155,330,799,904		40,545,409,144,016
2 無形固定資産				
借地権	278,472,875,986	23,669,692		278,496,545,678
ソフトウェア	873,993,201			873,993,201
その他	804,129,126			804,129,126
無形固定資産合計	280,150,998,313	23,669,692		280,174,668,005
3 投資その他の資産				
長期貸付金	11,825,465,888			11,825,465,888
敷金保証金	15,420,100			15,420,100
その他	109,969			109,969
投資その他の資産合計	11,840,995,957			11,840,995,957
固定資産合計	40,682,070,338,382	155,354,469,596		40,837,424,807,978
資産合計	41,246,318,889,104	167,605,388,372	△ 220,772,381	41,413,703,505,095
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等(注)	5,948,083,494			5,948,083,494
預り寄附金(注)	341,094,000			341,094,000
1年以内償還予定機構債	2,446,931,000,000			2,446,931,000,000
債券発行差額	△ 1,878,740			△ 1,878,740
1年以内返済予定長期借入金	269,437,333,331			269,437,333,331
未払金	211,962,286,381	1,471,597,313	△ 220,772,381	213,213,111,313
未払費用	57,085,574,440	78,775		57,085,653,215
前受金	186,200	299,037,605		299,223,805
預り金	2,750,685			2,750,685
引当金				
賞与引当金	65,226,836	519,395		65,746,231
流動負債合計	2,991,771,656,627	1,771,233,088	△ 220,772,381	2,993,322,117,334
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返補助金等	75,102,984,001			75,102,984,001
資産見返寄附金	103,182,047,905			103,182,047,905
鉄道施設建設見返債務(注)		126,279,583,161		126,279,583,161
長期預り補助金等(注)	10,587,465,888			10,587,465,888
長期預り寄附金(注)	7,626,848,881			7,626,848,881
機構債	15,724,747,000,000			15,724,747,000,000
債券発行差額	△ 46,783,443,550			△ 46,783,443,550
長期借入金	5,816,490,266,666			5,816,490,266,666
長期未払金	143,575,000,000			143,575,000,000
長期未払費用	38,754,241,000			38,754,241,000
引当金				
退職給付引当金	8,251,352	64,033		8,315,385
固定負債合計	21,873,290,662,143	126,279,647,194		21,999,570,309,337
III 法令に基づく引当金等				
高速道路利便増進事業引当金(注)	401,642,587,197			401,642,587,197
鉄道施設管理引当金(注)		5,379,025,177		5,379,025,177
法令に基づく引当金等合計	401,642,587,197	5,379,025,177		407,021,612,374
負債合計	25,266,704,905,967	133,429,905,459	△ 220,772,381	25,399,914,039,045
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	4,087,593,609,745	32,676,500,000		4,120,270,109,745
地方公共団体出資金	1,531,520,919,000			1,531,520,919,000
資本金合計	5,619,114,528,745	32,676,500,000		5,651,791,028,745
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,526,513,745			2,526,513,745
施行法第15条による積立金	847,573,434,121	3,359,250,829		850,932,684,950
その他行政コスト(注)				
減価償却相当累計額(△)		△ 12,349,763,608		△ 12,349,763,608
減損損失相当累計額(△)		△ 2,061,460,454		△ 2,061,460,454
除売却差額相当累計額(△)		△ 91,570,422		△ 91,570,422
資本剰余金合計	850,099,947,866	△ 11,143,543,655		838,956,404,211
III 利益剰余金				
純資産合計	9,510,399,506,526	12,642,526,568		9,523,042,033,094
負債純資産合計	41,246,318,889,104	167,605,388,372	△ 220,772,381	41,413,703,505,095

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

17-2 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
道路資産貸付業務費	1,157,241,580,065		△ 17,025,261	1,157,224,554,804
経営努力助成業務費	1,191,559,982			1,191,559,982
鉄道施設利用業務費		8,442,113,267		8,442,113,267
一般管理費	1,762,208,490	11,207,559		1,773,416,049
財務費用	228,018,210,081			228,018,210,081
道路資産取得関連費用	44,730,471,609			44,730,471,609
雑損	342,496,535	24,484		342,521,019
臨時損失	116,241,069			116,241,069
損益計算書上の費用合計	1,433,402,767,831	8,453,345,310	△ 17,025,261	1,441,839,087,880
II その他行政コスト				
減価償却相当額（注）		712,574,712		712,574,712
除売却差額相当額（注）		1,086,289		1,086,289
その他行政コスト合計		713,661,001		713,661,001
III 行政コスト	1,433,402,767,831	9,167,006,311	△ 17,025,261	1,442,552,748,881

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
経常費用				
道路資産貸付業務費				
貸付原価				
貸付道路資産減価償却費	1,056,619,650,762			1,056,619,650,762
固定資産除却損	93,504,259,131			93,504,259,131
その他	7,117,670,172		△ 17,025,261	7,100,644,911
経営努力助成業務費				
経営努力助成金	1,191,559,982			1,191,559,982
鉄道施設利用業務費				
利用料原価				
鉄道施設減価償却費		7,859,626,159		7,859,626,159
租税公課		135,499,563		135,499,563
支払管理委託費		427,584,699		427,584,699
固定資産除却損		18,855,727		18,855,727
その他		547,119		547,119
一般管理費				
人件費				
役員報酬	73,713,500	586,974		74,300,474
給料手当	535,914,340	4,267,436		540,181,776
賞与	135,906,792	1,082,213		136,989,005
賞与引当金繰入額	65,226,836	519,395		65,746,231
退職給付費用	3,835,684	30,543		3,866,227
法定福利費	163,016,421	1,298,084		164,314,505
雑給	7,183,018	57,198		7,240,216
経費				
社用資産減価償却費	194,729,175			194,729,175
地代家賃	121,097,836	964,291		122,062,127
リース料	1,738,007	13,840		1,751,847
水道光熱費	5,071,654	40,385		5,112,039
租税公課	216,580,819	461,208		217,042,027
旅費交通費	10,044,633	79,957		10,124,590
通信運搬費	12,525,219	98,314		12,623,533
消耗品費	5,059,831	40,291		5,100,122
業務委託費	196,864,679	1,563,490		198,428,169
雑費	5,567,130	39,176		5,606,306
その他	8,132,916	64,764		8,197,680
財務費用				
支払利息				
債券利息	178,778,999,292			178,778,999,292
債券発行差額償却費	3,417,836,182			3,417,836,182
支払利息	42,159,559,860			42,159,559,860
債券発行費	3,365,683,300			3,365,683,300
その他の財務費用	296,131,447			296,131,447
道路資産取得関連費用				
道路建設人件費償却費	16,589,024,043			16,589,024,043
道路建設経費償却費	25,300,782,983			25,300,782,983
道路建設金利償却費	2,840,664,583			2,840,664,583
雑損	342,496,535	24,484		342,521,019
経常費用 合 計	1,433,286,526,762	8,453,345,310	△ 17,025,261	1,441,722,846,811
経常収益				
道路資産貸付料収入	2,002,127,075,799			2,002,127,075,799
鉄道施設利用料収入		249,315,694		249,315,694
鉄道維持修繕交付金収入		2,205,769,945		2,205,769,945
占用料収入	2,711,213,879			2,711,213,879
連結料収入	2,250,259,960			2,250,259,960
その他の収入	1,841,461	17,025,261	△ 17,025,261	1,841,461
補助金等収益(注)				
高速道路通行者負担軽減補助金	7,757,100,000			7,757,100,000
高速道路連結部整備事業費補助金	423,434			423,434
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		17,028,000		17,028,000
寄附金収益(注)	275,385,000			275,385,000
資産見返負債戻入(注)				
資産見返補助金等戻入	3,047,687,338			3,047,687,338
資産見返寄附金戻入	4,761,310,371			4,761,310,371
鉄道施設建設見返債務戻入(注)		7,585,334,603		7,585,334,603
財務収益				
受取利息	1,039,117,851	2,257,108		1,041,374,959
雑益	214,543,333	3,525		214,546,858
経常収益 合 計	2,024,185,958,426	10,076,734,136	△ 17,025,261	2,034,245,667,301
経常利益	590,899,431,664	1,623,388,826		592,522,820,490
臨時損失				
固定資産売却損	116,241,069			116,241,069
臨時利益				
高速道路利便増進事業引当金戻入(注)	37,532,727,273			37,532,727,273
鉄道施設管理引当金戻入(注)		234,109,161		234,109,161
固定資産売却益	25,083,736			25,083,736
その他	33,634,034			33,634,034
当期純利益	628,374,635,638	1,857,497,987		630,232,133,625
前中期中目標繰越積立金取崩額(注)		206,066,561		206,066,561
当期総利益	628,374,635,638	2,063,564,548		630,438,200,186

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 703,739,322	△ 2,814,257,935		△ 3,517,997,257
人件費支出	△ 979,155,037	△ 7,519,240		△ 986,674,277
資金の貸付による支出	△ 6,064,804,740			△ 6,064,804,740
経営努力の助成による支出	△ 993,440,664			△ 993,440,664
補助金等の精算による返還金の支出	△ 367,900,373			△ 367,900,373
その他の業務支出	△ 2,087,687,325	△ 136,299,436	17,025,261	△ 2,206,961,500
道路資産貸付料収入	2,418,269,204,951			2,418,269,204,951
占用料収入	2,723,788,615			2,723,788,615
連結料収入	2,475,096,813			2,475,096,813
鉄道施設利用料収入		220,459,245		220,459,245
鉄道維持修繕交付金収入		2,003,589,804		2,003,589,804
手数料収入	1,847,288			1,847,288
補助金等収入	13,763,904,740	23,793,000		13,787,697,740
その他の業務収入	1,296,067	17,025,713	△ 17,025,261	1,296,519
消費税等支払額	△ 128,365,897,959		198,218,259	△ 128,167,679,700
消費税等還付額		198,218,259	△ 198,218,259	0
小 計	2,297,672,513,054	△ 494,990,590		2,297,177,522,464
利息及び配当金の受取額	864,058,148	2,257,108		866,315,256
利息の支払額	△ 211,904,932,175			△ 211,904,932,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,086,631,639,027	△ 492,733,482		2,086,138,905,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 184,000,000,000			△ 184,000,000,000
定期預金の払戻による収入	120,000,000,000			120,000,000,000
道路資産の売却による収入	288,418,220			288,418,220
社用資産の取得による支出	△ 45,809,046			△ 45,809,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,757,390,826			△ 63,757,390,826
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行による収入	1,089,010,893,370			1,089,010,893,370
債券の償還による支出	△ 2,833,719,000,000			△ 2,833,719,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 213,928,799,997			△ 213,928,799,997
長期未払金の返済による支出	△ 68,724,000,000			△ 68,724,000,000
金銭出資の受入れによる収入	58,000,000			58,000,000
債券償還手数料支出	△ 325,582,400			△ 325,582,400
その他	△ 13,307,190			△ 13,307,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,027,641,796,217			△ 2,027,641,796,217
IV 資金減少額	△ 4,767,548,016	△ 492,733,482		△ 5,260,281,498
V 資金期首残高	51,598,360,693	9,817,061,116		61,415,421,809
VI 資金期末残高	46,830,812,677	9,324,327,634		56,155,140,311

18. 勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	合 計
(利益の処分)			
I 当期未処分利益	628,374,635,638	2,063,564,548	630,438,200,186
当期総利益	628,374,635,638	2,063,564,548	630,438,200,186
II 利益処分類	628,374,635,638	2,063,564,548	630,438,200,186
積立金	628,374,635,638	2,063,564,548	630,438,200,186

19. 法人単位貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

19-1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
資産の部		
未収入金	△ 220,772,381	鉄道勘定からの人件費等に係る未収入金（高速道路勘定） △ 10,422,590 円 高速道路勘定からの消費税還付金等に係る未収入金（鉄道勘定） △ 210,349,791 円
資 産 合 計	△ 220,772,381	
負債の部		
未払金	△ 220,772,381	高速道路勘定への人件費等に係る未払金（鉄道勘定） △ 10,422,590 円 鉄道勘定への消費税還付金等に係る未払金（高速道路勘定） △ 210,349,791 円
負 債 合 計	△ 220,772,381	
負 債 純 資 産 合 計	△ 220,772,381	

19-2 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
損益計算書上の費用		
道路資産貸付業務費	△ 17,025,261	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） △ 17,025,261 円
損益計算書上の費用合計	△ 17,025,261	
行政コスト	△ 17,025,261	

19-3 損益計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
経常費用		
道路資産貸付業務費		
貸付原価		
その他	△ 17,025,261	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） △ 17,025,261 円
経 常 費 用 合 計	△ 17,025,261	
経常収益		
その他の収入	△ 17,025,261	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定） △ 17,025,261 円
経 常 収 益 合 計	△ 17,025,261	

19-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の業務支出	17,025,261	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） 17,025,261 円
その他の業務収入	△ 17,025,261	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定） △ 17,025,261 円
消費税等支払額	198,218,259	鉄道勘定への消費税還付金の支払い（高速道路勘定） 198,218,259 円
消費税等還付額	△ 198,218,259	高速道路勘定からの消費税還付金の受入れ（鉄道勘定） △ 198,218,259 円

令和6事業年度

財務諸表

第20期

自) 令和6年4月1日

至) 令和7年3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

(高速道路勘定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(令和7年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	230,830,812,677	
	道路資産貸付料等未収入金	304,813,679,562	
	未収入金	18,489,645,019	
	短期貸付金	7,289,538,495	
	貯蔵品	2,630,462,657	
	前払金	186,205	
	前払費用	10,272,575	
	未収収益	183,794,509	
	その他	159,023	
	流動資産合計		564,248,550,722
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	704,575,358,199	
	減価償却累計額	△ 290,722,386,449	413,852,971,750
	構築物	45,712,411,050,767	
	減価償却累計額	△ 16,302,867,818,481	29,409,543,232,286
	機械装置	2,289,091,991,546	
	減価償却累計額	△ 1,352,063,934,996	937,028,056,550
	車両運搬具	5,125,284	
	減価償却累計額	△ 4,869,019	256,265
	工具器具備品	8,239,134,282	
	減価償却累計額	△ 5,904,116,351	2,335,017,931
	土地		9,513,269,676,299
	建設仮勘定		114,049,133,031
	有形固定資産合計		40,390,078,344,112
2	無形固定資産		
	借地権		278,472,875,986
	ソフトウェア		873,993,201
	その他		804,129,126
	無形固定資産合計		280,150,998,313
3	投資その他の資産		
	長期貸付金		11,825,465,888
	敷金保証金		15,420,100
	その他		109,969
	投資その他の資産合計		11,840,995,957
	固定資産合計		40,682,070,338,382
	資産合計		41,246,318,889,104

負債の部

I 流動負債

預り補助金等（注）		5,948,083,494
預り寄附金（注）		341,094,000
1年以内償還予定機構債	2,446,931,000,000	
債券発行差額	<u>△ 1,878,740</u>	2,446,929,121,260
1年以内返済予定長期借入金		269,437,333,331
未払金		211,962,286,381
未払費用		57,085,574,440
前受金		186,200
預り金		2,750,685
引当金		
賞与引当金	65,226,836	<u>65,226,836</u>

流動負債合計

2,991,771,656,627

II 固定負債

資産見返負債（注）		
資産見返補助金等	75,102,984,001	
資産見返寄附金	<u>103,182,047,905</u>	178,285,031,906
長期預り補助金等（注）		10,587,465,888
長期預り寄附金（注）		7,626,848,881
機構債	15,724,747,000,000	
債券発行差額	<u>△ 46,783,443,550</u>	15,677,963,556,450
長期借入金		5,816,490,266,666
長期末払金		143,575,000,000
長期末払費用		38,754,241,000
引当金		
退職給付引当金	8,251,352	<u>8,251,352</u>

固定負債合計

21,873,290,662,143

III 法令に基づく引当金等

高速道路利便増進事業引当金（注）		<u>401,642,587,197</u>
法令に基づく引当金等合計		401,642,587,197

負債合計

25,266,704,905,967

純資産の部

I 資本金

政府出資金		4,087,593,609,745
地方公共団体出資金		<u>1,531,520,919,000</u>
資本金合計		5,619,114,528,745

II 資本剰余金

資本剰余金		2,526,513,745
施行法第15条による積立金		<u>847,573,434,121</u>
資本剰余金合計		850,099,947,866

III 利益剰余金

積立金		8,882,024,870,888
当期末処分利益		<u>628,374,635,638</u>

(うち当期総利益 628,374,635,638)

利益剰余金合計

9,510,399,506,526

純資産合計

15,979,613,983,137

負債純資産合計

41,246,318,889,104

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	道路資産貸付業務費	1,157,241,580,065	
	経営努力助成業務費	1,191,559,982	
	一般管理費	1,762,208,490	
	財務費用	228,018,210,081	
	道路資産取得関連費用	44,730,471,609	
	雑損	342,496,535	
	臨時損失	116,241,069	
	損益計算書上の費用合計		1,433,402,767,831
II	その他行政コスト		
	その他行政コスト合計		0
III	行政コスト		1,433,402,767,831

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

経常費用			
道路資産貸付業務費			
貸付原価			
貸付道路資産減価償却費	1,056,619,650,762		
固定資産除却損	93,504,259,131		
その他	7,117,670,172	1,157,241,580,065	1,157,241,580,065
経営努力助成業務費			
経営努力助成金	1,191,559,982	1,191,559,982	1,191,559,982
一般管理費			
人件費			
役員報酬	73,713,500		
給料手当	535,914,340		
賞与	135,906,792		
賞与引当金繰入額	65,226,836		
退職給付費用	3,835,684		
法定福利費	163,016,421		
雑給	7,183,018	984,796,591	
経費			
社用資産減価償却費	194,729,175		
地代家賃	121,097,836		
リース料	1,738,007		
水道光熱費	5,071,654		
租税公課	216,580,819		
旅費交通費	10,044,633		
通信運搬費	12,525,219		
消耗品費	5,059,831		
業務委託費	196,864,679		
雑費	5,567,130		
その他	8,132,916	777,411,899	1,762,208,490
財務費用			
支払利息			
債券利息	178,778,999,292		
債券発行差額償却費	3,417,836,182		
支払利息	42,159,559,860	224,356,395,334	
債券発行費		3,365,683,300	
その他の財務費用		296,131,447	228,018,210,081
道路資産取得関連費用			
道路建設人件費償却費		16,589,024,043	
道路建設経費償却費		25,300,782,983	
道路建設金利償却費		2,840,664,583	44,730,471,609
雑損			342,496,535
経常費用 合計			1,433,286,526,762

経常収益			
道路資産貸付料収入		2,002,127,075,799	
占用料収入		2,711,213,879	
連結料収入		2,250,259,960	
その他の収入		1,841,461	
補助金等収益（注）			
高速道路通行者負担軽減補助金	7,757,100,000		
高速道路連結部整備事業費補助金	423,434	7,757,523,434	
寄附金収益（注）		275,385,000	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入	3,047,687,338		
資産見返寄附金戻入	4,761,310,371	7,808,997,709	
財務収益			
受取利息	1,039,117,851	1,039,117,851	
雑益		214,543,333	
経常収益 合計			2,024,185,958,426
経常利益			590,899,431,664
臨時損失			
固定資産売却損		116,241,069	116,241,069
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入（注）		37,532,727,273	
固定資産売却益		25,083,736	
その他		33,634,034	37,591,445,043
当期純利益			628,374,635,638
当期総利益			628,374,635,638

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

高速道路勘定

(単位:円)

高速道路勘定	I 資本金			II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	施行法第15条に よる積立金	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期末残高	4,087,564,609,745	1,531,491,919,000	5,619,056,528,745	2,139,472,090	847,573,434,121	849,712,906,211	8,299,964,913,000	582,059,957,888	-	8,882,024,870,888	15,350,794,305,844
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	29,000,000	29,000,000	58,000,000								58,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				387,041,655		387,041,655					387,041,655
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							582,059,957,888	△ 582,059,957,888	0	0	0
(2)その他											
当期変動額合計	29,000,000	29,000,000	58,000,000	387,041,655	0	387,041,655	582,059,957,888	46,314,677,750	628,374,635,638	628,374,635,638	628,374,635,638
当期末残高	4,087,593,609,745	1,531,520,919,000	5,619,114,528,745	2,526,513,745	847,573,434,121	850,099,947,866	8,882,024,870,888	628,374,635,638	628,374,635,638	9,510,399,506,526	15,979,613,983,137

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 703,739,322
人件費支出	△ 979,155,037
資金の貸付による支出	△ 6,064,804,740
経営努力の助成による支出	△ 993,440,664
補助金等の精算による返還金の支出	△ 367,900,373
その他の業務支出	△ 2,087,687,325
道路資産貸付料収入	2,418,269,204,951
占用料収入	2,723,788,615
連結料収入	2,475,096,813
手数料収入	1,847,288
補助金等収入	13,763,904,740
その他の業務収入	1,296,067
消費税等支払額	△ 128,365,897,959
小計	2,297,672,513,054
利息及び配当金の受取額	864,058,148
利息の支払額	△ 211,904,932,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,086,631,639,027

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 184,000,000,000
定期預金の払戻による収入	120,000,000,000
道路資産の売却による収入	288,418,220
社用資産の取得による支出	△ 45,809,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,757,390,826

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	1,089,010,893,370
債券の償還による支出	△ 2,833,719,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 213,928,799,997
長期未払金の返済による支出	△ 68,724,000,000
金銭出資の受入れによる収入	58,000,000
債券償還手数料支出	△ 325,582,400
その他	△ 13,307,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,027,641,796,217

IV 資金減少額 △ 4,767,548,016

V 資金期首残高 51,598,360,693

VI 資金期末残高 46,830,812,677

利益の処分に関する書類

高速道路勘定

(単位：円)

I. 当期末処分利益		628,374,635,638	
当期総利益	628,374,635,638		
II. 利益処分額			
積立金	<u>628,374,635,638</u>	<u>628,374,635,638</u>	

重要な会計方針
高速道路勘定

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	100年
機械装置	2年	～	45年
車両運搬具			6年
工具器具備品	3年	～	15年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第1項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）

ヘッジ対象：外貨建債券

(3) ヘッジ方針

外貨建債券のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル・豪ドル建てによる同一金額・同一期日の債券と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
高速道路勘定

1 貸借対照表関係

道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,984,920,000,004 円
1年超	72,560,545,454,684 円
合 計	74,545,465,454,688 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,433,402,767,831 円
自己収入等	△ 2,013,439,465,424 円
機会費用	84,293,054,208 円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト △ 495,743,643,385 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国有財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」（平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局長通達）に基づき算定した賃借料相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体外出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考にして1.485%で計算しております。

③ 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト1.283%で計算しております。

④ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書関係

(1) 臨時損失

固定資産売却損	116,241,069 円
---------	---------------

主に中央自動車道の土地売却に伴う売却損であります。

(2) 臨時利益

固定資産売却益	25,083,736 円
---------	--------------

主に上信越自動車道の土地売却に伴う売却益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	230,830,812,677 円
定期預金	△ 184,000,000,000 円
資金期末残高	46,830,812,677 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
また、資産の承継に伴い費用処理した額は、117,258,195,523円となっております。

承継により引継いだ資産・負債		寄附により引継いだ資産	
固定資産	991,069,141,234 円	固定資産	7,779,707,812 円
資産合計	991,069,141,234 円	資産合計	7,779,707,812 円
流動負債	119,985,737,478 円		
固定負債	1,091,434,286,791 円		
負債合計	1,211,420,024,269 円		

5 有価証券関係

満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

該当はありません。

6 減損会計関係

該当はありません。

7 重要な債務負担行為

該当はありません。

8 重要な後発事象

該当はありません。

9 固有の表示科目の内容

(1) 施行法第15条による積立金

機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

(2) 道路資産取得関連費用

① 道路建設人件費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

② 道路建設経費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

③ 道路建設金利償却費

道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

機構の金融商品は、負債である債券及び借入金（以下「債券等」といいます。）が大宗であり、日本道路公団等から承継した債券等並びに機構が借換えのために発行した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等であります。

債券等のうち、機構設立時に承継した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等は、いずれも法律に基づいて保有しており、また、機構が借換えのために発行した債券等は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第22条により国土交通大臣の認可を受けております。また、債券等の返済の計画についても、機構法第24条により毎年度国土交通大臣の認可を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、道路資産貸付料等未収入金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①機構債	(18,124,892)	(16,741,799)	(▲1,383,093)
②長期借入金	(6,085,927)	(4,428,114)	(▲1,657,812)
③長期未払金	(211,579)	(184,362)	(▲27,216)

(注)

- ・負債に計上されているものは、() で示しております。
- ・1年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金68,004百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 機構債	—	16,741,799	—	16,741,799
② 長期借入金	—	4,428,114	—	4,428,114
③ 長期未払金	—	184,362	—	184,362
負債計	—	21,354,275	—	21,354,275

(注1)

- ・1年以内償還予定機構債は、「① 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「② 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金68,004百万円は、「③ 長期未払金」に含めております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

①機構債

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債の時価については、令和7年3月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債の時価については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

③長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

11 賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国の高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。（道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第52条）

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
40,753,314	△ 83,487	40,669,827

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
2,004,838	1,381,597	△ 91

（注1）賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費（貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等）及び支払利息であります。

（注2）その他は、売却損を売却益と相殺した後の損失であります。

12 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

（2）確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,826,211 円
退職給付費用	3,425,141 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>8,251,352 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,425,141 円
業績勘案率の確定による加算分	410,543 円
退職給付費用合計	<u>3,835,684 円</u>

（3）退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,165,679円であった。

附 属 明 细 书
(高速道路勘定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損額						
有形固定資産 (減価償却資)	建物	682,457,302,587	24,608,547,123	2,490,491,511	704,575,358,199	290,722,386,449	20,853,347,438	0	0	413,852,971,750		
	構築物	44,908,746,899,712	841,050,522,508	37,386,371,453	45,712,411,050,767	16,302,867,818,481	922,389,518,516	0	0	29,409,543,232,286	(注)	
	機械装置	2,199,395,186,304	120,900,448,007	31,203,642,765	2,289,091,991,546	1,352,063,934,996	112,582,387,287	0	0	937,028,056,550		
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,869,019	0	0	0	0	256,265	
	工具器具備品	7,941,556,210	450,083,158	152,505,086	8,239,134,282	5,904,116,351	529,495,638	0	0	2,335,017,931		
	建設仮勘定	74,981,280,162	12,573,297,746	57,400,453	87,497,177,455	0	0	0	0	87,497,177,455		
	計	47,873,527,350,259	999,582,898,542	71,290,411,268	48,801,819,837,533	17,951,563,125,296	1,056,354,748,879	0	0	30,850,256,712,237		
非償却資産	土地	9,516,889,404,051	1,570,235,094	5,189,962,846	9,513,269,676,299	0	0	0	0	9,513,269,676,299		
	建設仮勘定	26,666,073,355	0	114,117,779	26,551,955,576	0	0	0	0	26,551,955,576		
	計	9,543,555,477,406	1,570,235,094	5,304,080,625	9,539,821,631,875	0	0	0	0	9,539,821,631,875		
有形固定資産 合計	57,417,082,827,665	1,001,153,133,636	76,594,491,893	58,341,641,469,408	17,951,563,125,296	1,056,354,748,879	0	0	40,390,078,344,112			
無形固定資産	借地権	278,472,875,986	0	0	278,472,875,986	0	0	0	0	278,472,875,986		
	ソフトウェア	2,228,945,626	118,863,803	0	2,347,809,429	1,473,816,228	316,147,135	0	0	873,993,201		
	ソフトウェア仮勘定	0	11,490,000	11,490,000	0	0	0	0	0	0		
	その他	4,360,872,421	7,975,856	305,842	4,368,542,435	3,564,413,309	143,483,923	0	0	804,129,126		
	計	285,062,694,033	138,329,659	11,795,842	285,189,227,850	5,038,229,537	459,631,058	0	0	280,150,998,313		
投資その他の資産	長期貸付金	12,478,191,499	2,451,082,465	3,103,808,076	11,825,465,888	0	0	0	0	11,825,465,888		
	敷金保証金	15,420,100	0	0	15,420,100	0	0	0	0	15,420,100		
	その他	140,123	1,197	31,351	109,969	0	0	0	0	109,969		
	計	12,493,751,722	2,451,083,662	3,103,839,427	11,840,995,957	0	0	0	0	11,840,995,957		

(注)構築物の当期増加額欄に記載のうち52,033,180,192円については、一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路)佐々～佐世保中央)改築事業の資産の承継によるものであります。

2. 棚卸資産(貯蔵品)の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
発生材	2,694,105,613	269,653,443	0	333,333,529	0	2,630,425,527	(注)
その他	68,270	37,130	0	68,270	0	37,130	
計	2,694,173,883	269,690,573	0	333,401,799	0	2,630,462,657	

(注)維持修繕工事等の施工により固定資産から除却された残存物件のうち、再使用可能なものを「発生材」としております。

3. 有価証券の明細

該当する有価証券はございません。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
無利子貸付金	(9,578,458,247)				(7,289,538,495)	
	22,056,649,746	4,617,274,630	7,558,919,993	0	19,115,004,383	(注2)
計	(9,578,458,247)				(7,289,538,495)	
	22,056,649,746	4,617,274,630	7,558,919,993	0	19,115,004,383	

(注1)期首残高及び期末残高欄のうち、()は一年以内回収予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動資産として表示しております。

(注2)回収額は、道路資産に係る東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び首都高速道路株式会社の債務の引受けにより、機構が当該道路資産の新設、改築等に要する費用に充てるものとして貸し付けた貸付金が、相殺により減少したものであります。

5. 長期借入金及び機構債の明細

5-1 長期借入金及び機構債の種別の内訳

(1) 長期借入金の種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高 (うち、1年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
		新規借入	債務引受					
政府借入金								
社会資本整備事業資金貸付金借入金	14,978,399,994	0	0	7,928,799,997	7,049,599,997	—	2026/03/23 - 2027/03/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,467,000,000,000	0	47,000,000,000	0	5,514,000,000,000 (4,937,333,331)	0.71	2049/12/20 - 2059/12/22	
小計	5,481,978,399,994	0	47,000,000,000	7,928,799,997	5,521,049,599,997	0.71	2026/03/23 - 2059/12/22	
民間借入金	601,900,000,000	0	168,978,000,000	206,000,000,000	564,878,000,000 (264,500,000,000) 564,878,000,000	0.67	2025/04/08 - 2035/09/20	
小計	601,900,000,000	0	168,978,000,000	206,000,000,000	269,437,333,331 6,085,927,599,997	0.67	2025/04/08 - 2035/09/20	
合計	6,083,878,399,994	0	215,978,000,000	213,928,799,997		0.71	2025/04/08 - 2059/12/22	

(注)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(2) 機構債の種別の内訳

(単位:円)

銘柄	期首額面	額面ベース			発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (うち、1年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要	
		当期増加		当期減少						
		新規発行	債務引受							
政府保証債	11,232,500,000,000	895,000,000,000	0	1,420,000,000,000	10,707,500,000,000	130,679,570	10,707,369,320,430	0.001 - 2.700	2025/04/30 - 2061/02/28	
財投機関債	5,752,231,000,000	197,700,000,000	200,000,000,000	355,000,000,000	5,794,931,000,000	46,654,642,720	5,748,276,357,280	0.001 - 3.040	2025/04/28 - 2060/03/19	
その他の社債	1,821,721,000,000	0	906,245,000,000	1,058,719,000,000	1,669,247,000,000	0	1,669,247,000,000	△ 0.0202 - 0.673	2025/04/28 - 2027/09/17	
合計	18,806,452,000,000	1,092,700,000,000	1,106,245,000,000	2,833,719,000,000	(2,446,931,000,000) 18,171,678,000,000	46,785,322,290	(2,446,929,121,260) 18,124,892,677,710	△ 0.0202 - 3.040	2025/04/28 - 2061/02/28	

(注)利率は、表面利率を記載しております。

5-2 長期借入金及び機構債の借入先別(銘柄別)の内訳

(1)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
社会資本整備事業資金貸付金借入金	14,978,399,994	0	7,928,799,997	7,049,599,997	-	2026/03/23 ~ 2027/03/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	5,467,000,000,000	47,000,000,000	0	5,514,000,000,000	0.71	2049/12/20 ~ 2059/12/22	
小計	5,481,978,399,994	47,000,000,000	7,928,799,997	5,521,049,599,997	0.71	2026/03/23 ~ 2059/12/22	
株式会社りそな銀行	28,798,000,000	40,821,000,000	12,303,000,000	57,316,000,000	0.71	2025/04/08 ~ 2027/11/30	
株式会社三井住友銀行	53,293,000,000	7,678,626,000	12,277,000,000	48,694,626,000	0.83	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
株式会社みずほ銀行	49,284,000,000	8,878,374,000	19,206,000,000	38,956,374,000	0.82	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
株式会社三菱UFJ銀行	33,559,000,000	4,300,000,000	12,005,000,000	25,854,000,000	0.79	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
株式会社SBI新生銀行	15,721,000,000	5,693,000,000	5,499,000,000	15,915,000,000	0.86	2025/07/28 ~ 2027/02/26	
株式会社あおぞら銀行	9,537,000,000	465,000,000	3,975,000,000	6,027,000,000	0.88	2025/08/29 ~ 2027/02/26	
株式会社七十七銀行	13,800,000,000	4,150,000,000	3,950,000,000	14,000,000,000	0.32	2025/04/25 ~ 2027/08/10	
株式会社武蔵野銀行	9,720,000,000	780,000,000	0	10,500,000,000	0.60	2025/04/25 ~ 2026/04/27	
株式会社滋賀銀行	10,830,000,000	0	1,930,000,000	8,900,000,000	0.78	2025/04/25 ~ 2027/08/05	
株式会社山梨中央銀行	3,726,000,000	5,470,000,000	706,000,000	8,490,000,000	0.46	2025/04/25 ~ 2027/11/30	
株式会社足利銀行	2,250,000,000	5,200,000,000	0	7,450,000,000	0.37	2027/08/05 ~ 2027/11/30	
株式会社秋田銀行	4,390,000,000	1,750,000,000	0	6,140,000,000	0.65	2025/04/25 ~ 2027/11/30	
株式会社第四北越銀行	3,630,000,000	2,400,000,000	0	6,030,000,000	0.61	2025/07/28 ~ 2027/11/30	
株式会社千葉銀行	6,470,000,000	780,000,000	1,900,000,000	5,350,000,000	0.68	2026/03/27 ~ 2026/08/31	
株式会社南都銀行	2,530,000,000	3,300,000,000	730,000,000	5,100,000,000	0.81	2025/04/25 ~ 2027/08/10	
株式会社広島銀行	4,560,000,000	780,000,000	520,000,000	4,820,000,000	0.82	2026/04/27 ~ 2027/08/05	
株式会社中国銀行	4,860,000,000	2,080,000,000	2,440,000,000	4,500,000,000	0.87	2025/11/28 ~ 2027/08/10	
株式会社鹿児島銀行	2,250,000,000	2,200,000,000	0	4,450,000,000	0.42	2025/04/25 ~ 2027/11/30	
株式会社筑波銀行	4,400,000,000	1,950,000,000	2,400,000,000	3,950,000,000	0.25	2025/11/28 ~ 2027/11/30	
株式会社佐賀銀行	5,990,000,000	470,000,000	2,560,000,000	3,900,000,000	0.48	2025/04/25 ~ 2027/08/10	
株式会社琉球銀行	2,820,000,000	780,000,000	0	3,600,000,000	0.75	2025/04/25 ~ 2027/08/05	
株式会社八十二銀行	1,560,000,000	1,840,000,000	0	3,400,000,000	0.88	2026/03/27 ~ 2027/08/10	
株式会社常陽銀行	2,610,000,000	540,000,000	0	3,150,000,000	0.86	2025/07/28 ~ 2026/04/27	
株式会社横浜銀行	3,574,000,000	1,190,000,000	1,784,000,000	2,980,000,000	0.67	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
株式会社京都銀行	3,120,000,000	300,000,000	520,000,000	2,900,000,000	0.60	2025/04/25 ~ 2026/04/27	
株式会社東邦銀行	1,200,000,000	1,000,000,000	0	2,200,000,000	0.65	2026/03/27 ~ 2027/11/30	
株式会社大分銀行	2,760,000,000	400,000,000	1,060,000,000	2,100,000,000	0.32	2025/08/29 ~ 2027/11/30	
株式会社伊予銀行	1,970,000,000	540,000,000	510,000,000	2,000,000,000	0.87	2025/11/28 ~ 2026/04/27	
株式会社群馬銀行	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0.87	2026/03/27 ~ 2026/03/27	
株式会社北陸銀行	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	0.38	2027/11/30 ~ 2027/11/30	
株式会社北海道銀行	1,050,000,000	350,000,000	0	1,400,000,000	0.85	2025/07/28 ~ 2027/08/10	
株式会社岩手銀行	1,900,000,000	1,200,000,000	1,900,000,000	1,200,000,000	0.09	2026/11/30 ~ 2026/11/30	
株式会社百五銀行	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.87	2026/03/27 ~ 2026/03/27	
株式会社福井銀行	1,360,000,000	300,000,000	860,000,000	800,000,000	0.67	2025/11/28 ~ 2027/11/30	
株式会社宮崎銀行	1,440,000,000	0	740,000,000	700,000,000	0.85	2025/11/28 ~ 2025/11/28	
株式会社東北銀行	0	650,000,000	0	650,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
株式会社山陰合同銀行	1,160,000,000	300,000,000	960,000,000	500,000,000	0.88	2026/04/27 ~ 2026/04/27	
株式会社筑邦銀行	1,040,000,000	0	540,000,000	500,000,000	0.85	2025/11/28 ~ 2025/11/28	
株式会社百十四銀行	860,000,000	0	360,000,000	500,000,000	0.85	2025/11/28 ~ 2025/11/28	
株式会社沖縄銀行	0	400,000,000	0	400,000,000	0.38	2027/11/30 ~ 2027/11/30	
株式会社池田泉州銀行	162,000,000	81,000,000	81,000,000	162,000,000	0.99	2025/08/29 ~ 2026/08/31	
株式会社西日本シティ銀行	250,000,000	0	250,000,000	0	-	-	
株式会社静岡銀行	1,150,000,000	0	1,150,000,000	0	-	-	
株式会社北九州銀行	780,000,000	0	780,000,000	0	-	-	
株式会社みなと銀行	15,300,000,000	1,950,000,000	3,400,000,000	13,850,000,000	0.43	2025/08/29 ~ 2027/08/10	
株式会社北洋銀行	1,400,000,000	1,900,000,000	1,400,000,000	1,900,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
株式会社栃木銀行	1,900,000,000	0	800,000,000	1,100,000,000	0.84	2026/03/27 ~ 2027/08/05	
株式会社京葉銀行	0	600,000,000	0	600,000,000	0.38	2027/11/30 ~ 2027/11/30	
株式会社西京銀行	500,000,000	0	0	500,000,000	0.10	2025/04/25 ~ 2025/04/25	
株式会社もみじ銀行	1,470,000,000	0	1,470,000,000	0	-	-	
株式会社沖縄海邦銀行	1,590,000,000	0	1,590,000,000	0	-	-	
株式会社福岡中央銀行	360,000,000	0	360,000,000	0	-	-	
三菱UFJ信託銀行株式会社	40,000,000,000	10,000,000,000	20,000,000,000	30,000,000,000	0.07	2025/08/29 ~ 2027/08/26	
株式会社SMB C信託銀行	12,840,000,000	2,690,000,000	0	15,530,000,000	0.30	2025/04/25 ~ 2027/11/30	
三井住友信託銀行株式会社	15,402,000,000	642,000,000	5,283,000,000	10,761,000,000	0.81	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
みずほ信託銀行株式会社	4,742,000,000	260,000,000	1,740,000,000	3,262,000,000	0.82	2025/04/08 ~ 2027/02/26	
信金中央金庫	62,559,000,000	24,807,000,000	23,447,000,000	63,919,000,000	0.71	2025/04/08 ~ 2027/08/10	
農林中央金庫	62,043,000,000	9,762,000,000	30,384,000,000	41,421,000,000	0.45	2025/04/08 ~ 2027/11/30	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
しずおか焼津信用金庫	7,320,000,000	0	300,000,000	7,020,000,000	1.00	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
大阪シティ信用金庫	8,890,000,000	0	2,000,000,000	6,890,000,000	0.95	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
いちい信用金庫	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	1.04	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
京都中央信用金庫	6,150,000,000	0	3,000,000,000	3,150,000,000	0.76	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
新潟県信用農業協同組合連合会	0	2,650,000,000	0	2,650,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
株式会社ゆうちょ銀行	0	2,500,000,000	0	2,500,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
セレサ川崎農業協同組合	5,470,000,000	0	3,000,000,000	2,470,000,000	1.03	2035/06/20 ~ 2035/06/20	
静岡信用金庫	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	0.83	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
三島信用金庫	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	1.00	2029/09/20 ~ 2035/03/20	
諏訪信用金庫	1,610,000,000	0	0	1,610,000,000	0.91	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
福島信用金庫	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.93	2035/09/20 ~ 2035/09/20	
大垣西濃信用金庫	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000	1.06	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
沖縄県農業協同組合	2,630,000,000	0	1,330,000,000	1,300,000,000	0.85	2025/11/28 ~ 2025/11/28	
岐阜信用金庫	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	0.94	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
上田信用金庫	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0.72	2029/09/20 ~ 2029/12/20	
豊橋信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.93	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
稚内信用金庫	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	1.02	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
新宮信用金庫	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	0.86	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
高山信用金庫	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.93	2035/09/20 ~ 2035/09/20	
徳島信用金庫	950,000,000	0	0	950,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
関信用金庫	940,000,000	0	0	940,000,000	1.08	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
東京信用金庫	920,000,000	0	0	920,000,000	1.13	2035/03/20 ~ 2035/06/20	
愛知信用金庫	850,000,000	0	0	850,000,000	0.72	2029/09/20 ~ 2029/12/20	
瀧野川信用金庫	830,000,000	0	0	830,000,000	1.03	2035/06/20 ~ 2035/06/20	
山形信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.85	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
川口信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	1.03	2029/12/20 ~ 2035/03/20	
大阪信用金庫	3,750,000,000	0	3,000,000,000	750,000,000	1.02	2029/09/20 ~ 2035/03/20	
ひまわり信用金庫	670,000,000	0	0	670,000,000	0.90	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
しのもめ信用金庫	650,000,000	0	0	650,000,000	0.71	2029/09/20 ~ 2029/12/20	
半田信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.88	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
羽後信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
松本信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
幡多信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.74	2029/12/20 ~ 2029/12/20	
会津信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
瀬戸信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
白河信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.87	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
村上信用金庫	360,000,000	0	0	360,000,000	0.95	2029/12/20 ~ 2035/06/20	
茨城県信用農業協同組合連合会	0	350,000,000	0	350,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
埼玉県信用農業協同組合連合会	0	350,000,000	0	350,000,000	0.89	2027/08/10 ~ 2027/08/10	
青木信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
長岡信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.93	2035/09/20 ~ 2035/09/20	
利根郡信用金庫	840,000,000	0	500,000,000	340,000,000	0.75	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
はくさん信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.90	2029/09/20 ~ 2035/09/20	
宇和島信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
中日信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/03/20 ~ 2035/03/20	
島田掛川信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.71	2029/09/20 ~ 2029/12/20	
秋田信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
大阪商工信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
あぶくま信用金庫	230,000,000	0	0	230,000,000	1.03	2035/06/20 ~ 2035/06/20	
しまね信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.98	2035/06/20 ~ 2035/09/20	
富士信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.85	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
新井信用金庫	170,000,000	0	0	170,000,000	0.82	2029/09/20 ~ 2035/06/20	
新潟信用金庫	160,000,000	0	0	160,000,000	1.03	2035/06/20 ~ 2035/06/20	
一関信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
広島みどり信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.93	2035/09/20 ~ 2035/09/20	
たちばな信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
鳥山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
館山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
館林信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
気仙沼信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
紀北信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
鹿沼相互信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
大分みらい信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
田川信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
東京ベイ信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
二本松信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
水見伏木信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
富士宮信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
北おおさか信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/09/20 ~ 2029/09/20	
さわやか信用金庫	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	-	-	
京都府信用農業協同組合連合会	360,000,000	0	360,000,000	0	-	-	
西京信用金庫	500,000,000	0	500,000,000	0	-	-	
帯広信用金庫	500,000,000	0	500,000,000	0	-	-	
社の都信用金庫	500,000,000	0	500,000,000	0	-	-	
尼崎信用金庫	1,200,000,000	0	1,200,000,000	0	-	-	
富山信用金庫	500,000,000	0	500,000,000	0	-	-	
兵庫県信用農業協同組合連合会	360,000,000	0	360,000,000	0	-	-	
和歌山県信用農業協同組合連合会	180,000,000	0	180,000,000	0	-	-	
小計	601,900,000,000	168,978,000,000	206,000,000,000	(264,500,000,000) 564,878,000,000	0.67	2025/04/08 ~ 2035/09/20	
合計	6,083,878,399,994	215,978,000,000	213,928,799,997	(269,437,333,331) 6,085,927,599,997	0.71	2025/04/08 ~ 2059/12/22	

(2) 機構債の明細

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高 (%)、一年以内償還率(%)	期末残高 (期末額面-発行差額残高) (%)、一年以内償還率(%)	利率 (%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (%)、一年以内償還率(%)					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証債										
政府保証第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	18,841,591	14,981,158,409	2.600	2036/05/30	
政府保証第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	9,041,742	24,990,958,258	2.300	2026/06/23	
政府保証第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	15,058,407	14,984,941,593	2.600	2036/11/28	
政府保証第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 15,583,406	25,015,583,406	2.300	2027/02/26	
政府保証第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	56,388,865	19,943,611,135	2.400	2037/05/29	
政府保証第38回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 9,281,250	25,009,281,250	2.400	2027/07/30	
政府保証第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	10,500,000	29,989,500,000	2.300	2027/10/29	
政府保証第45回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	38,379,097	14,961,620,903	2.400	2037/11/30	
政府保証第48回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	14,000,000	29,986,000,000	2.200	2027/12/27	
政府保証第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	△ 55,183,402	15,055,183,402	2.500	2038/02/26	
政府保証第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	18,229,235	24,981,770,765	2.100	2028/03/31	
政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 15,300,000	30,015,300,000	2.200	2028/04/28	
政府保証第59回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 25,437,500	30,025,437,500	2.300	2028/05/30	
政府保証第61回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	△ 72,855,578	20,072,855,578	2.700	2038/06/30	
政府保証第63回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	13,650,000	29,986,350,000	2.200	2028/07/31	
政府保証第65回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	16,000,000	19,984,000,000	2.400	2038/08/27	
政府保証第68回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 36,225,000	30,036,225,000	2.200	2028/10/31	
政府保証第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	30,100,000	29,969,900,000	2.200	2028/11/28	
政府保証第72回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	64,688,976	19,935,311,024	2.300	2038/12/24	
政府保証第74回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 7,875,000	30,007,875,000	1.900	2029/01/30	
政府保証第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	50,722,136	19,949,277,864	2.100	2039/02/25	
政府保証第79回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	9,000,000	29,991,000,000	2.100	2029/04/27	
政府保証第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	38,587,500	29,961,412,500	2.100	2029/05/31	
政府保証第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 3,750,000	30,003,750,000	2.200	2029/06/29	
政府保証第84回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	56,187,500	29,943,812,500	2.400	2039/06/30	
政府保証第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	27,412,500	29,972,587,500	2.000	2029/07/31	
政府保証第88回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	101,766,604	29,898,233,396	2.300	2039/08/31	
政府保証第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 41,737,500	30,041,737,500	2.100	2039/09/28	
政府保証第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	10,125,000	29,989,875,000	2.100	2029/10/31	
政府保証第94回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 37,812,500	30,037,812,500	2.200	2029/11/30	
政府保証第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 130,533,272	30,130,533,272	2.300	2039/12/28	
政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 24,500,000	30,024,500,000	2.100	2039/12/28	
政府保証第99回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 44,175,000	30,044,175,000	2.200	2039/01/31	
政府保証第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	105,316,606	29,894,683,394	2.300	2040/02/29	
政府保証第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 19,575,000	30,019,575,000	2.200	2039/02/28	
政府保証第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	47,250,000	29,952,750,000	2.100	2039/04/30	
政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	81,450,000	29,918,550,000	2.200	2040/05/31	
政府保証第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	11,625,000	29,988,375,000	2.000	2039/06/28	
政府保証第114回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 56,700,000	30,056,700,000	1.900	2039/07/31	
政府保証第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	30,666,608	29,969,333,392	1.800	2040/08/31	
政府保証第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	23,562,500	29,976,437,500	1.900	2039/09/30	
政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.800	2039/10/31	
政府保証第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 14,025,000	30,014,025,000	2.100	2040/11/30	
政府保証第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 35,700,000	30,035,700,000	2.100	2039/12/27	
政府保証第127回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	43,125,000	29,956,875,000	2.000	2039/01/31	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	37,625,000	29,962,375,000	2.000	2039/02/28	
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	38,700,000	29,961,300,000	2.100	2039/04/30	
政府保証第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 146,358,389	30,146,358,389	2.200	2041/05/31	
政府保証第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	60,125,000	29,939,875,000	1.900	2039/06/30	
政府保証第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 6,562,500	30,006,562,500	1.900	2039/07/31	
政府保証第143回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	35,150,000	29,964,850,000	1.800	2039/08/29	
政府保証第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	14,437,500	29,985,562,500	1.800	2039/09/30	
政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 49,725,000	30,049,725,000	1.800	2039/10/31	
政府保証第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.000	2041/11/29	
政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 44,000,000	30,044,000,000	1.800	2039/12/26	
政府保証第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 51,637,500	30,051,637,500	1.800	2039/01/30	
政府保証第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 15,150,000	30,015,150,000	2.000	2042/02/28	
政府保証第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 37,350,000	30,037,350,000	1.800	2039/03/19	
政府保証第162回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.737	2039/04/30	
政府保証第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.675	2039/05/31	
政府保証第165回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.830	2042/05/30	
政府保証第167回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.670	2039/06/30	
政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.634	2039/07/30	
政府保証第171回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.560	2039/08/31	
政府保証第172回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.919	2042/08/29	
政府保証第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.641	2039/09/30	
政府保証第176回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.645	2039/10/29	
政府保証第178回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.680	2039/11/30	
政府保証第179回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.944	2042/11/28	
政府保証第181回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.660	2039/12/28	
政府保証第183回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.726	2039/01/31	
政府保証第185回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.757	2039/02/28	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高 (注)期末残高(発行額-償還額)	期末残高 (注)期末残高(発行額-償還額)	利率(%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (注)期末残高(発行額-償還額)					
		新規発行	債務引受	償還						
財投機関債										
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	21,572,400	29,978,427,600	2.990	2045/09/20	
第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	31,862,736	69,968,137,264	2.700	2035/09/20	
第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	13,944,030	29,986,055,970	2.590	2035/12/20	
第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	840,340	49,999,159,660	2.210	2025/12/19	
第7回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	13,155,114	49,986,844,886	2.960	2046/03/19	
第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	928,312	49,999,071,688	2.450	2026/03/19	
第9回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	9,935,325	29,990,064,675	2.820	2036/03/19	
第11回日本高速道路保有・債務返済機構債券	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	8,802,263	54,991,197,737	2.940	2046/07/20	
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	590,738	24,999,409,262	2.520	2026/06/19	
第14回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	50,693,240	49,949,306,760	3.040	2046/06/20	
第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	6,907,600	19,993,092,400	2.700	2036/09/19	
第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	430,480	29,999,569,520	2.350	2026/09/18	
第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	46,234,368	49,953,765,632	2.870	2046/12/20	
第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	2.750	2047/03/20	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.280	2027/04/20	
第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	33,081,796	49,966,918,204	2.670	2047/03/20	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	2,700,000	29,997,300,000	2.390	2027/07/20	
第24回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	85,447,155	69,914,552,845	2.790	2047/03/20	
第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	13,281,440	19,986,718,560	2.670	2037/09/18	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	7,500,000	39,992,500,000	2.340	2027/10/20	
第29回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	62,759,288	49,937,240,712	2.790	2048/03/20	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	8,033,478	39,991,966,522	2.250	2027/12/20	
第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	41,336,148	59,958,663,852	2.910	2048/03/20	
第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	5,125,424	49,994,874,576	2.390	2028/03/17	
第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	63,550,508	49,936,449,492	2.840	2048/03/20	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	14,468,647	69,985,531,353	2.420	2028/06/20	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	7,516,733	39,992,483,267	2.370	2028/09/20	
第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	1,104,525	29,998,895,475	2.230	2028/12/20	
第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	18,911,830,934	81,088,169,066	0.500	2038/09/17	
第46回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	23,554,624	49,976,445,376	2.700	2048/03/20	
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	7,999,936	49,992,000,064	2.410	2029/04/20	
第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	4,900,000	19,995,100,000	2.390	2029/05/18	
第51回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	2,135,944	19,997,864,056	2.010	2026/12/18	
第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	130,000,000,000	0	0	0	130,000,000,000	27,097,524,122	102,902,475,878	0.500	2039/03/18	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	5,437,500	24,994,562,500	2.220	2030/02/18	
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	11,437,500	29,988,562,500	2.140	2030/05/10	
第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.190	2031/03/20	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.960	2031/09/19	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.900	2032/03/19	
第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.711	2032/06/18	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.773	2032/09/17	
第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.690	2033/03/18	
第105回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.853	2033/03/18	
第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.814	2033/06/20	
第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	2.105	2043/06/19	
第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.980	2034/09/18	
第124回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.550	2034/03/17	
第126回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.023	2029/03/19	
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	0	0	
第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.908	2044/06/20	
第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	0	0	
第131回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.445	2034/06/20	
第132回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.813	2044/06/20	
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0	0	
第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.939	2029/06/20	
第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0	0	
第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.427	2034/09/20	
第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.805	2044/09/20	
第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0	0	
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.349	2034/09/20	
第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0	0	
第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.889	2029/09/20	
第144回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0	0	0	
第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.523	2044/12/20	
第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	0	0	
第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.955	2034/12/20	
第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	0	0	
第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.604	2045/03/17	
第150回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.133	2035/03/20	
第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.215	2035/03/20	
第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.626	2045/03/17	
第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.974	2055/03/19	
第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.948	2030/06/20	
第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.300	2035/06/20	
第156回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.257	2035/06/20	
第157回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.857	2030/06/20	
第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.243	2035/06/20	
第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.607	2045/06/20	
第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.284	2035/09/20	
第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.653	2045/09/20	

(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少						期末額面 (%)、一年以内償還率(%)
		新規発行	債務引受	償還						
第322回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.408	2038/11/19	
第323回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,100,000,000	0	0	0	8,100,000,000	0	8,100,000,000	1.602	2043/11/20	
第324回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.334	2042/01/24	
第325回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,300,000,000	0	0	0	4,300,000,000	0	4,300,000,000	1.484	2046/01/25	
第326回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.576	2029/04/25	
第327回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.703	2044/04/25	
第328回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.607	2040/05/25	
第329回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	1.865	2046/05/25	
第330回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.604	2029/06/15	
第331回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.563	2039/06/17	
第332回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.792	2044/06/17	
第333回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.897	2044/07/29	
第334回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0	17,000,000,000	1.850	2045/03/17	
第335回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.536	2039/09/16	
第336回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.885	2046/09/14	
第337回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000	0	6,700,000,000	1.819	2044/10/25	
第338回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.703	2039/11/25	
第339回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	0	7,000,000,000	1.921	2044/12/23	
第1回国外日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	14,033,540	49,985,966,460	2.850	2039/03/18	
第9回道路債券	33,000,000,000	0	0	0	33,000,000,000	0	33,000,000,000	2.900	2032/05/20	
第21回道路債券	8,000,000,000	0	0	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	2.750	2033/06/20	
第28回道路債券	19,000,000,000	0	0	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	2.830	2033/12/20	
第32回道路債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	0			
第33回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	4,325,804	19,995,674,196	2.910	2034/06/20	
第38回道路債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0			
第42回道路債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0			
第43回道路債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	19,550,640	39,980,449,360	2.660	2034/12/20	
東日本高速道路株式会社第68回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.140	2027/06/18	
東日本高速道路株式会社第71回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2025/06/20	
東日本高速道路株式会社第72回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.120	2027/06/18	
東日本高速道路株式会社第74回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
中日本高速道路株式会社第84回社債	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.070	2025/07/10	
中日本高速道路株式会社第85回社債	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.070	2025/10/21	
中日本高速道路株式会社第86回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.060	2026/01/22	
中日本高速道路株式会社第87回社債	0	0	90,000,000,000	0	90,000,000,000	0	90,000,000,000	0.060	2026/03/18	
中日本高速道路株式会社第5回豪ドル建社債	7,530,000,000	0	0	0	7,530,000,000	0	7,530,000,000	0.0375	2025/08/01	
中日本高速道路株式会社第15回豪ドル建社債	42,512,000,000	0	0	0	42,512,000,000	0	42,512,000,000	0.040	2025/09/29	
中日本高速道路株式会社第16回豪ドル建社債	41,789,000,000	0	0	0	41,789,000,000	0	41,789,000,000	0.037	2025/12/10	
西日本高速道路株式会社第53回社債	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第54回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.070	2025/06/20	
西日本高速道路株式会社第55回社債	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0.070	2025/09/19	
西日本高速道路株式会社第56回社債	80,000,000,000	0	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2025/09/19	
西日本高速道路株式会社第57回社債	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2025/12/19	
西日本高速道路株式会社第58回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.060	2026/03/19	
第7回阪神高速道路債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	0	0			
第5回本州四国連絡橋債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0			
第7回本州四国連絡橋債券	13,100,000,000	0	0	0	13,100,000,000	110,088	13,099,889,912	2.260	2025/06/20	
小計	5,752,231,000,000	197,700,000,000	200,000,000,000	355,000,000,000	5,794,931,000,000	46,654,642,720	5,748,276,357,280	0.001 - 3.040	2025/04/28 - 2060/3/19	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率(%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面					
		新規発行	債務引受	償還						
その他の社債					(%)、一年以内償還手当額		(%)、一年以内償還手当額			
東日本高速道路株式会社第56回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0			
東日本高速道路株式会社第57回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.110	2026/06/19	
東日本高速道路株式会社第59回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0			
東日本高速道路株式会社第60回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	2026/06/19	
東日本高速道路株式会社第62回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0			
東日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.080	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第65回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0			
東日本高速道路株式会社第66回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.100	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第79回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.050	2026/06/19	
東日本高速道路株式会社第83回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.050	2026/06/19	
東日本高速道路株式会社第86回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.040	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第89回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.040	2026/12/18	
東日本高速道路株式会社第92回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0			
東日本高速道路株式会社第93回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.145	2027/06/18	
東日本高速道路株式会社第95回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.230	2027/06/18	
東日本高速道路株式会社第102回社債	90,000,000,000	0	0	0	90,000,000,000	0	90,000,000,000	0.121	2025/04/28	
東日本高速道路株式会社第1回少人数私募社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.100	2025/06/30	
東日本高速道路株式会社第105回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.106	2025/07/31	
東日本高速道路株式会社第109回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.126	2025/11/28	
東日本高速道路株式会社第110回社債	0	0	65,000,000,000	65,000,000,000	0	65,000,000,000	65,000,000,000	0.314	2026/03/19	
東日本高速道路株式会社第2回少人数私募社債	0	0	17,000,000,000	17,000,000,000	0	17,000,000,000	17,000,000,000	0.384	2026/05/22	
東日本高速道路株式会社第113回社債	0	0	60,000,000,000	60,000,000,000	0	60,000,000,000	60,000,000,000	0.439	2026/07/24	
東日本高速道路株式会社第116回社債	0	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.489	2026/09/25	
東日本高速道路株式会社第117回社債	0	0	33,000,000,000	33,000,000,000	0	33,000,000,000	33,000,000,000	0.673	2026/11/27	
中日本高速道路株式会社第60回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0			
中日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.576	2025/11/13	
中日本高速道路株式会社第78回社債	80,000,000,000	0	0	80,000,000,000	0	0	0			
中日本高速道路株式会社第79回社債	88,000,000,000	0	0	88,000,000,000	0	0	0			
中日本高速道路株式会社第80回社債	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000	0	0	0			
中日本高速道路株式会社第81回社債	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0			
中日本高速道路株式会社第88回社債	0	0	95,000,000,000	95,000,000,000	0	95,000,000,000	95,000,000,000	0.050	2026/05/08	
中日本高速道路株式会社第89回社債	0	0	60,000,000,000	60,000,000,000	0	60,000,000,000	60,000,000,000	0.050	2026/06/01	
中日本高速道路株式会社第90回社債	0	0	75,000,000,000	75,000,000,000	0	75,000,000,000	75,000,000,000	0.050	2026/07/27	
中日本高速道路株式会社第1回家ドル建社債	7,872,000,000	0	0	0	7,872,000,000	0	7,872,000,000	△ 0.0262	2026/05/28	
中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建社債	25,237,000,000	0	0	25,237,000,000	0	0	0			
中日本高速道路株式会社第1回人民元建社債	3,144,000,000	0	0	3,144,000,000	0	0	0			
中日本高速道路株式会社第1回NZドル建社債	3,578,000,000	0	0	3,578,000,000	0	0	0			
中日本高速道路株式会社第13回米ドル建社債	5,456,500,000	0	0	5,456,500,000	0	0	0			
中日本高速道路株式会社第4回家ドル建社債	25,833,500,000	0	0	25,833,500,000	0	0	0			
中日本高速道路株式会社第14回家ドル建社債	0	0	10,870,000,000	10,870,000,000	0	0	0			
中日本高速道路株式会社第17回家ドル建社債	0	0	27,375,000,000	27,375,000,000	0	27,375,000,000	27,375,000,000	0.033	2026/04/28	
西日本高速道路株式会社第23回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第24回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第25回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第26回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.604	2025/05/21	
西日本高速道路株式会社第27回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.580	2025/09/02	
西日本高速道路株式会社第28回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.566	2025/11/05	
西日本高速道路株式会社第29回社債	0	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0.310	2026/02/12	
西日本高速道路株式会社第30回社債	0	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0.170	2026/05/22	
西日本高速道路株式会社第50回社債	55,000,000,000	0	0	55,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第51回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第52回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第59回社債	0	0	80,000,000,000	80,000,000,000	0	80,000,000,000	80,000,000,000	0.050	2026/03/19	
西日本高速道路株式会社第61回社債	0	0	100,000,000,000	100,000,000,000	0	100,000,000,000	100,000,000,000	0.040	2026/06/19	
西日本高速道路株式会社第66回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第68回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第70回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第72回社債	36,600,000,000	0	0	36,600,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第75回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0			
西日本高速道路株式会社第76回社債	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0.116	2025/05/23	
西日本高速道路株式会社第79回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.145	2025/08/29	
西日本高速道路株式会社第81回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.170	2025/10/10	
西日本高速道路株式会社第83回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.155	2025/12/05	
西日本高速道路株式会社第7回少人数私募社債	0	0	15,000,000,000	15,000,000,000	0	15,000,000,000	15,000,000,000	0.369	2026/03/19	
西日本高速道路株式会社第86回社債	0	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0.439	2026/05/22	
西日本高速道路株式会社第92回社債	0	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.489	2026/08/28	
首都高速道路株式会社第25回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0			
首都高速道路株式会社第26回社債	36,000,000,000	0	0	36,000,000,000	0	0	36,000,000,000	0.070	2025/09/19	
首都高速道路株式会社第27回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
首都高速道路株式会社第28回社債	0	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0.040	2026/09/18	
首都高速道路株式会社第29回社債	0	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0.125	2026/12/18	
首都高速道路株式会社第30回社債	0	0	28,000,000,000	28,000,000,000	0	28,000,000,000	28,000,000,000	0.335	2027/09/17	
阪神高速道路株式会社第23回社債	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000	0	0	0			
阪神高速道路株式会社第24回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0			
阪神高速道路株式会社第25回社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	2026/03/19	
阪神高速道路株式会社第26回社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.110	2026/06/19	
阪神高速道路株式会社第28回社債	0	0	15,000,000,000	15,000,000,000	0	15,000,000,000	15,000,000,000	0.305	2026/06/19	
阪神高速道路株式会社第29回社債	0	0	15,000,000,000	15,000,000,000	0	15,000,000,000	15,000,000,000	0.320	2027/01/29	
小計	1,821,721,000,000	0	906,245,000,000	1,058,719,000,000	(651,000,000,000)	1,669,247,000,000	(651,000,000,000)	△ 0.0262	2025/04/28 ~ 2027/09/17	
合計	18,806,452,000,000	1,092,700,000,000	1,106,245,000,000	2,833,719,000,000	(2,446,931,000,000)	18,171,678,000,000	(2,446,929,121,280)	△ 0.0262	2025/04/28 ~ 2061/02/28	

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	62,212,606	65,226,836	62,212,606	0	65,226,836	
計	62,212,606	65,226,836	62,212,606	0	65,226,836	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,826,211	3,425,141	0	8,251,352	
退職一時金に係る債務	4,826,211	3,425,141	0	8,251,352	
退職給付引当金	4,826,211	3,425,141	0	8,251,352	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路利便増進事業引当金	439,175,314,470	0	37,532,727,273	401,642,587,197	(注)
計	439,175,314,470	0	37,532,727,273	401,642,587,197	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府出資金	4,087,564,609,745	29,000,000	0	4,087,593,609,745	
一般会計	4,087,564,609,745	29,000,000	0	4,087,593,609,745	(注1)
地方公共団体出資金	1,531,491,919,000	29,000,000	0	1,531,520,919,000	
東京都	302,930,382,000	8,000,000	0	302,938,382,000	(注2)
神奈川県	116,722,557,000	0	0	116,722,557,000	
横浜市	81,483,629,000	0	0	81,483,629,000	
川崎市	35,238,928,000	0	0	35,238,928,000	
埼玉県	46,045,798,000	0	0	46,045,798,000	
さいたま市	174,500,000	0	0	174,500,000	
千葉県	6,660,203,000	0	0	6,660,203,000	
大阪府	131,534,481,000	7,000,000	0	131,541,481,000	(注3)
大阪市	131,534,481,000	7,000,000	0	131,541,481,000	(注3)
兵庫県	157,831,342,000	0	0	157,831,342,000	
神戸市	119,108,454,000	0	0	119,108,454,000	
堺市	25,606,420,000	7,000,000	0	25,613,420,000	(注3)
岡山県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
広島県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
徳島県	54,374,501,000	0	0	54,374,501,000	
香川県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
愛媛県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
高知県	21,824,158,000	0	0	21,824,158,000	
計	5,619,056,528,745	58,000,000	0	5,619,114,528,745	

(注1)政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項により出資された額の合計であり、内訳は下記のとおりとなっております。

首都高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	8,000,000 円
阪神高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	21,000,000 円

(注2)東京都の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第1号により出資された額となっております。

(注3)大阪府、大阪市、堺市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第2号により出資された額となっております。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	1,589,873,522	319,432,396	0	1,909,305,918	(注)
寄附金等	549,598,568	67,609,259	0	617,207,827	(注)
計	2,139,472,090	387,041,655	0	2,526,513,745	

(注)資本剰余金の当年度増加額は、補助金又は寄附により取得した非償却資産相当額であります。

11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	
高速道路通行者負担軽減補助金	7,757,100,000	0	0	0	0	0	7,757,100,000
高速道路連結部整備事業費補助金	4,476,995,415	0	829,560,491	27,801,298	2,282,425,422	1,337,049,208	158,996
計	12,234,095,415	0	829,560,491	27,801,298	2,282,425,422	1,337,049,208	7,757,258,996

11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路連結部整備事業費補助金	5,006,203,277	2,393,082,465	3,111,819,854	4,287,465,888	(注)
首都高速道路整備事業補助金	6,300,000,000	0	0	6,300,000,000	
計	11,306,203,277	2,393,082,465	3,111,819,854	10,587,465,888	

(注)年度末における預り補助金等への振替によるものです。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	102,332	6	411	1
職員	706,655	83	-	-
合計	808,987	89	411	1

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13-1 資産

道路資産貸付料等未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本高速道路株式会社	94,459,157,227	3月分道路資産貸付料 外
西日本高速道路株式会社	92,673,658,378	3月分道路資産貸付料 外
中日本高速道路株式会社	78,197,642,273	3月分道路資産貸付料 外
首都高速道路株式会社	17,317,500,000	3月分道路資産貸付料 外
阪神高速道路株式会社	12,428,583,337	3月分道路資産貸付料 外
本州四国連絡高速道路株式会社	9,736,658,925	3月分道路資産貸付料 外
その他	479,422	占用料収入 外
合計	304,813,679,562	

未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国土交通省	3,401,372,596	高速道路事業連結部整備事業費補助金
東日本高速道路株式会社	246,711,763	経過利息未収入額 外
西日本高速道路株式会社	39,788,139	経過利息未収入額 外
埼玉県杉戸県土整備事務所	26,563,930	土地売却等収入
長野県上田建設事務所	25,299,500	土地売却等収入
中日本高速道路株式会社	23,309,263	経過利息未収入額 外
首都高速道路株式会社	13,740,310	経過利息未収入額 外
独立行政法人情報処理推進機構	194,062	第二GSOC基本サービス契約
その他	14,712,665,456	土地売却等収入 外
合計	18,489,645,019	

13-2 負債

長期未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(68,004,000,000)	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	211,579,000,000	

(注)()は一年以内返済予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

14. 道路の供用を開始した時からの道路資産の取得、処分、減価償却費(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第十一条)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	829,279,789,835	24,608,287,166	3,240,907,535	850,647,169,466	436,822,210,451	20,849,397,642	0	0	413,824,959,015
	構築物	58,099,616,197,645	842,215,348,082	81,300,996,275	58,860,530,549,452	29,450,987,317,166	922,389,518,516	0	0	29,409,543,232,286
	機械装置	2,761,801,583,524	120,981,034,523	54,310,663,324	2,828,471,954,723	1,891,444,855,080	112,582,188,162	0	0	937,027,099,643
	工具器具備品	8,703,108,694	449,398,558	152,664,261	8,999,842,991	6,694,629,665	522,175,356	0	0	2,305,213,326
	建設仮勘定	74,981,280,162	12,573,297,746	57,400,453	87,497,177,455	0	0	0	0	87,497,177,455
計	61,774,381,959,860	1,000,827,366,075	139,062,631,848	62,636,146,694,087	31,785,949,012,362	1,056,343,279,676	0	0	30,850,197,681,725	
非償却資産	土地	9,516,889,404,051	1,570,235,094	5,189,962,846	9,513,269,676,299	0	0	0	0	9,513,269,676,299
	建設仮勘定	26,666,073,355	0	114,117,779	26,551,955,576	0	0	0	0	26,551,955,576
	計	9,543,555,477,406	1,570,235,094	5,304,080,625	9,539,821,631,875	0	0	0	0	9,539,821,631,875
有形固定資産 合計	71,317,937,437,266	1,002,397,601,169	144,366,712,473	72,175,968,325,962	31,785,949,012,362	1,056,343,279,676	0	0	40,390,019,313,600	
無形固定資産	借地権	278,472,875,986	0	0	278,472,875,986	0	0	0	0	278,472,875,986
	ソフトウェア	883,479,756	107,373,803	0	990,853,559	459,781,927	132,887,163	0	0	531,071,632
	その他	5,882,229,081	7,975,856	305,842	5,889,899,095	5,085,879,969	143,483,923	0	0	804,019,126
	計	285,238,584,823	115,349,659	305,842	285,353,628,640	5,545,661,896	276,371,086	0	0	279,807,966,744

15. セグメント情報(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

令和6事業年度

財務諸表

第20期

自) 令和6年4月1日

至) 令和7年3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

(鉄道勘定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(令和7年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金		9,324,327,634
	未収入金		1,806,014,197
	前払金		1,103,548,945
	その他		17,028,000
	流動資産合計		12,250,918,776
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	444,825,064	
	減価償却累計額	△ 363,580,527	81,244,537
	構築物	286,980,457,332	
	減価償却累計額	△ 164,837,426,794	122,143,030,538
	機械装置	352,317,597	
	減価償却累計額	△ 73,016,930	279,300,667
	工具器具備品	898,075	
	減価償却累計額	△ 853,185	44,890
	土地		32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305	1
	有形固定資産合計		155,330,799,904
2	無形固定資産		
	借地権		23,669,692
	無形固定資産合計		23,669,692
	固定資産合計		155,354,469,596
	資産合計		167,605,388,372

負債の部			
I 流動負債			
未払金		1,471,597,313	
未払費用		78,775	
前受金		299,037,605	
引当金			
賞与引当金	519,395	519,395	
流動負債合計			1,771,233,088
II 固定負債			
鉄道施設建設見返債務（注）		126,279,583,161	
引当金			
退職給付引当金	64,033	64,033	
固定負債合計			126,279,647,194
III 法令に基づく引当金等			
鉄道施設管理引当金（注）		5,379,025,177	
法令に基づく引当金等合計			5,379,025,177
負債合計			133,429,905,459
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		32,676,500,000	
資本金合計			32,676,500,000
II 資本剰余金			
施行法第15条による積立金		3,359,250,829	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 12,349,763,608		
減損損失相当累計額（△）	△ 2,061,460,454		
除売却差額相当累計額（△）	△ 91,570,422	△ 14,502,794,484	
資本剰余金合計			△ 11,143,543,655
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		6,935,117,734	
積立金		3,643,844,286	
当期末処分利益		2,063,564,548	
（うち当期総利益 2,063,564,548）			
利益剰余金合計			12,642,526,568
純資産合計			34,175,482,913
負債純資産合計			167,605,388,372

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
鉄道施設利用業務費	8,442,113,267	
一般管理費	11,207,559	
雑損	24,484	
損益計算書上の費用合計		8,453,345,310
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	712,574,712	
除売却差額相当額(注)	1,086,289	
その他行政コスト合計		713,661,001
III 行政コスト		9,167,006,311

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

経常費用			
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	7,859,626,159		
租税公課	135,499,563		
支払管理委託費	427,584,699		
固定資産除却損	18,855,727		
その他	547,119	8,442,113,267	8,442,113,267
一般管理費			
人件費			
役員報酬	586,974		
給料手当	4,267,436		
賞与	1,082,213		
賞与引当金繰入額	519,395		
退職給付費用	30,543		
法定福利費	1,298,084		
雑給	57,198	7,841,843	
経費			
地代家賃	964,291		
リース料	13,840		
水道光熱費	40,385		
租税公課	461,208		
旅費交通費	79,957		
通信運搬費	98,314		
消耗品費	40,291		
業務委託費	1,563,490		
雑費	39,176		
その他	64,764	3,365,716	11,207,559
雑損			24,484
経常費用合計			8,453,345,310
経常収益			
鉄道施設利用料収入			249,315,694
鉄道維持修繕交付金収入			2,205,769,945
その他の収入			17,025,261
補助金等収益(注)			
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		17,028,000	17,028,000
鉄道施設建設見返債務戻入(注)			7,585,334,603
財務収益			
受取利息		2,257,108	2,257,108
雑益			3,525
経常収益合計			10,076,734,136
経常利益			1,623,388,826
臨時利益			
鉄道施設管理引当金戻入(注)			234,109,161
当期純利益			1,857,497,987
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			206,066,561
当期総利益			2,063,564,548

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

鉄道動定

(単位:円)

鉄道動定	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	施行法第15条による積立金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益		うち当期総利益	利益剰余金合計
当期首残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 11,640,454,239	△ 2,061,460,454	△ 87,218,790	△ 10,429,882,654	7,141,184,295	1,902,255,286	1,741,589,000	-	10,785,028,581	33,031,645,927
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				3,265,343		△ 4,351,632	△ 1,086,289						△ 1,086,289
減価償却				△ 712,574,712			△ 712,574,712						△ 712,574,712
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									1,741,589,000	△ 1,741,589,000		0	0
(2) その他													
当期純利益										1,857,497,987	1,857,497,987	1,857,497,987	1,857,497,987
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 206,066,561		206,066,561	206,066,561	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 709,309,369	0	△ 4,351,632	△ 713,661,001	△ 206,066,561	1,741,589,000	321,975,548	2,063,564,548	1,857,497,987	1,143,836,986
当期末残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 12,349,763,608	△ 2,061,460,454	△ 91,570,422	△ 11,143,543,655	6,935,117,734	3,643,844,286	2,063,564,548	2,063,564,548	12,642,526,568	34,175,482,913

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,814,257,935
	人件費支出	△ 7,519,240
	その他の業務支出	△ 136,299,436
	鉄道施設利用料収入	220,459,245
	鉄道維持修繕交付金収入	2,003,589,804
	補助金等収入	23,793,000
	その他の業務収入	17,025,713
	消費税等還付額	198,218,259
	小計	△ 494,990,590
	利息及び配当金の受取額	2,257,108
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,733,482
II	資金減少額	△ 492,733,482
III	資金期首残高	9,817,061,116
IV	資金期末残高	9,324,327,634

利益の処分に関する書類

鉄道勘定

(単位：円)

I. 当期末処分利益		2,063,564,548
当期総利益	2,063,564,548	
II. 利益処分額		
積立金	<u>2,063,564,548</u>	<u>2,063,564,548</u>

重要な会計方針 鉄道勘定

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	32年
構築物	2年	～	50年
機械装置	2年	～	15年
工具器具備品			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
鉄道勘定

1 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記
出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 13,543,593,114 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,167,006,311 円
自己収入等	△ 10,059,706,136 円
機会費用	275,249,665 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 617,450,160 円

(2) 機会費用の計上方法

- ①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考にして1.485%で計算しております。
- ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	9,324,327,634 円
資金期末残高	9,324,327,634 円

4 有価証券関係

該当はありません。

5 重要な債務負担行為

該当はありません。

6 重要な後発事象

該当はありません。

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

未収入金は、主に高速道路会社に対するものであり、回収可能性は高いものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	36,759 円
退職給付費用	27,274 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>64,033 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	27,274 円
業績勘案率の確定による加算分	3,269 円
退職給付費用合計	<u>30,543 円</u>

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、9,282円であった。

附 属 明 細 書
(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	417,127,980	0	0	417,127,980	340,942,145	9,658,406	0	0	76,185,835
	構築物	258,180,589,899	1,802,091,228	54,852,133	259,927,828,994	152,830,757,185	7,839,348,497	0	0	107,097,071,809 (注)
	機械装置	238,325,575	127,747,744	17,420,674	348,652,645	69,535,222	10,619,256	0	0	279,117,423
	工具器具備品	842,156	0	0	842,156	800,061	0	0	0	42,095
	建設仮勘定	31,046,333,852	0	0	31,046,333,852	0	0	31,046,333,851	0	1
	計	289,883,219,462	1,929,838,972	72,272,807	291,740,785,627	153,242,034,613	7,859,626,159	31,046,333,851	0	107,452,417,163
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	22,638,382	641,313	0	0	5,058,702
	構築物	27,055,823,246	0	3,194,908	27,052,628,338	12,006,669,609	711,933,399	0	0	15,045,958,729
	機械装置	4,821,676	0	1,156,724	3,664,952	3,481,708	0	0	0	183,244
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0
	計	29,149,858,379	0	4,351,632	29,145,506,747	12,032,842,823	712,574,712	2,061,460,454	0	15,051,203,470
非償却資産	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	計	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
有形固定資産合計	建物	444,825,064	0	0	444,825,064	363,580,527	10,299,719	0	0	81,244,537
	構築物	285,236,413,145	1,802,091,228	58,047,041	286,980,457,332	164,837,426,794	8,551,281,896	0	0	122,143,030,538
	機械装置	243,147,251	127,747,744	18,577,398	352,317,597	73,016,930	10,619,256	0	0	279,300,667
	工具器具備品	898,075	0	0	898,075	853,185	0	0	0	44,890
	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	0	0	33,107,794,306	0	0	33,107,794,305	0	1
計	351,860,257,112	1,929,838,972	76,624,439	353,713,471,645	165,274,877,436	8,572,200,871	33,107,794,305	0	155,330,799,904	
無形固定資産 (減価償却費)	借地権	22,195,897	0	0	22,195,897	0	0	0	0	22,195,897
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	0	0	0	0
	計	4,795,136,609	0	0	4,795,136,609	4,772,940,712	0	0	0	22,195,897
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	0	0	0	0
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	0	0	0	1,473,795
無形固定資産合計	借地権	23,669,692	0	0	23,669,692	0	0	0	0	23,669,692
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	0	0	0	0
	計	5,113,531,189	0	0	5,113,531,189	5,089,861,497	0	0	0	23,669,692

(注)構築物の当期増加額欄については、全て本四備讃線維持修繕事業の資産の取得によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	495,393	519,395	495,393	0	519,395	
計	495,393	519,395	495,393	0	519,395	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	36,759	27,274	0	64,033	
退職一時金に係る債務	36,759	27,274	0	64,033	
退職給付引当金	36,759	27,274	0	64,033	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
鉄道施設管理引当金	5,613,134,338	0	234,109,161	5,379,025,177 (注)	
計	5,613,134,338	0	234,109,161	5,379,025,177	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

5-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	17,028,000	0	0	0	0	0	17,028,000	
計	17,028,000	0	0	0	0	0	17,028,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	815	0	3	0
職 員	5,629	1	-	-
合 計	6,444	1	3	0

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

7. セグメント情報(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

令和6事業年度 事業報告書

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	1
2. 法人の目的、業務内容	2
(1) 法人の目的	
(2) 業務内容	
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	4
4. 中期目標	5
(1) 概要	
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	7
6. 中期計画及び年度計画	8
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	11
(1) ガバナンスの状況	
(2) 役員等の状況	
(3) 職員の状況	
(4) 重要な施設等の整備等の状況	
(5) 純資産の状況	
(6) 財源の状況	
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	18
(1) リスク管理の状況	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9. 業績の適正な評価の前提情報	20

10. 業務の成果と使用した資源との対比	22
(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績	
(2) 自己評価	
(3) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11. 予算と決算との対比	26
12. 財務諸表	27
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	30
14. 内部統制の運用に関する情報	33
15. 法人の基本情報	35
(1) 沿革	
(2) 設立に係る根拠法	
(3) 主務大臣	
(4) 組織図	
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7) 主要な財務データの経年比較	
(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画	
16. 参考情報	39
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	
(2) その他公表資料等との関係の説明	

1. 法人の長によるメッセージ

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）は、2005年の発足以来、日本の産業基盤・生活基盤の一つである高速道路サービスの拡大、保全の充実を支援しつつ、それらを支える資金調達と債務の返済を通じてデット・マネジメントとアセット・マネジメントを担ってきました。

2024年10月で機構発足から19年を迎えました。この間、着実に高速道路の整備は進み、機構発足時に8,948kmだった供用延長が、2024年度末には10,487kmになりました。債務返済規模は、2010年代前半までは約4兆円の規模が続き、2020年代に入ってから約3兆円で推移しています。一方で、資金調達規模は2000年代後半の3兆円規模から、2020年代には1兆円規模へと縮小しています。また、債務残高の減少等に伴い、1年間の金利負担は当初の6,000億円規模から約2,400億円へと減少しています。

機構はこれまでに通算約800回の起債を実施する中で、IR活動を通じてマーケットとの対話を積み重ねながら投資家層の拡大に努めてきたほか、将来の金利上昇リスクを軽減するために長期／超長期債の発行、各年度の資金調達需要平準化のための中期債の発行、投資家ニーズに合わせた発行年限の多様化や、ソーシャルボンド（社会貢献債）の発行などを行ってきました。

また、高速道路資産を保有し、これを高速道路会社に貸し付けるにあたり、高速道路のサービスレベルについて安全性や快適性の維持・向上に十分に配慮しつつ、その貸付料収入等で将来の債務返済が着実に進展するよう取り組んできました。その結果、機構発足以来、年度ごとのアップダウンは多少あるものの、債務残高を概ね10兆円減少させてきました。

今後は、金融環境や国際情勢の変化、自然災害の激甚化・頻発化等の新たな事業環境における不確実性の高まりが予想されます。日本の金融政策や海外の関税政策等に起因する影響により金融市場のボラティリティが高まっている中、長期的な資金収支を見通したデット・マネジメントが最大の業務課題であると認識しています。また、高速道路の機能を将来にわたり維持するため、2023年に「道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律」が成立・施行されました。これを受け、2024年に高速道路会社との協定に料金徴収期間の延長、抜本的な性能回復を図る更新事業、国土強靱化等の社会的要請を踏まえた進化事業を反映しました。今後も高速道路の適正な管理や機能強化に、国及び高速道路会社と一体となって取り組んでまいります。

日本の経済・社会における高速道路の役割は、グローバル化、IT化が進展し、自然災害等の社会的リスクが拡大する中で、今後もますます重要になっております。機構においては、中期計画、年度計画の策定・実行と、道路・財務のプロ集団化へつなげる人材育成を推し進めることにより、安全で利便性の高い高速道路サービスを、国民負担を軽減しながら適正な料金で提供し続けることに貢献してまいります。

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに6つの高速道路会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社。以下「会社」といいます。）に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としています。（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第4条）

(2) 業務内容

機構は、機構法第12条の規定に基づき、以下の業務を行います。

- 1) 高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け
- 2) 承継債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含む。）
- 3) 協定に基づく会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含む。）
- 4) 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
- 5) 国から交付された補助金を財源とした、会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 6) 国から交付された補助金を財源とした、会社に対する高速道路のうち当該高速道路と道路（高速道路を除く。）とを連結する部分で専らETC通行者の通行の用に供することを目的とする高速道路の部分の整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 7) 国から交付された補助金を財源とした、会社に対する高速道路に附属する自動車駐車場の整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 8) 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 9) 会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
- 10) 会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、道路整備特別措置法及び災害対策基本法に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
- 11) 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務

- 12) 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
- 13) 12) の鉄道施設を有償で鉄道事業者に利用させる業務

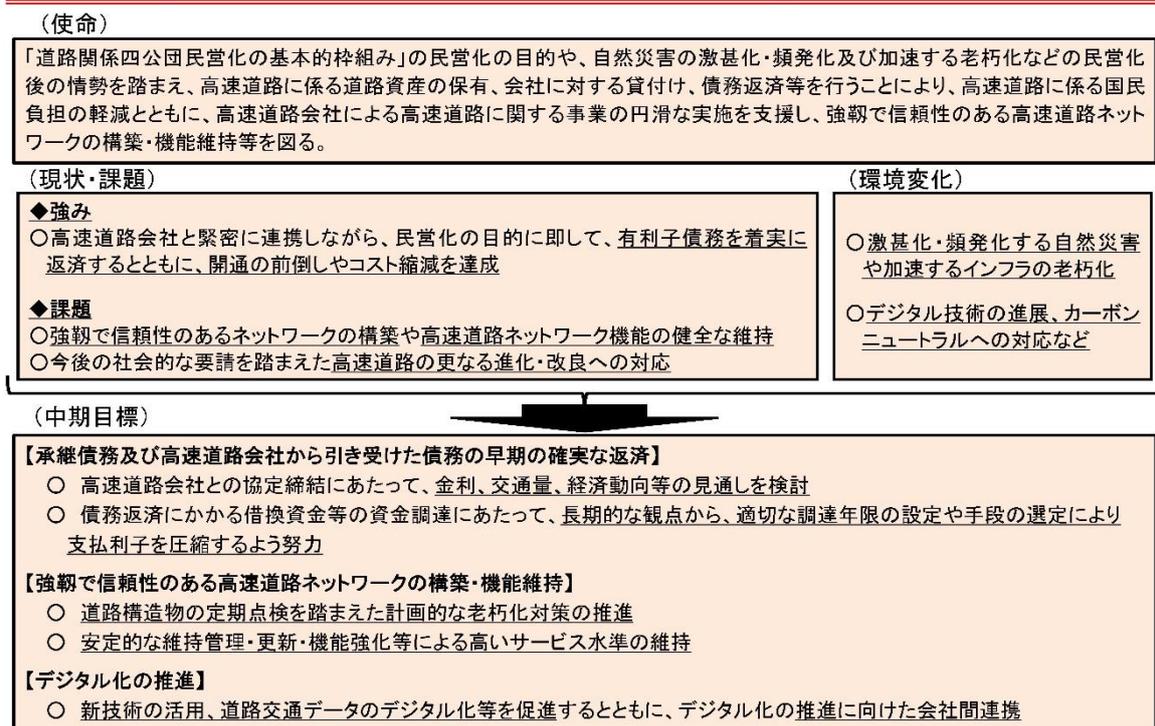
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

国から指示された「第5期中期目標」において、機構の役割が以下の政策体系図及び使命等と目標との関係により示されています。



日本高速道路保有・債務返済機構の使命等と目標との関係

別添 2



4. 中期目標

(1) 概要（第5期中期目標（令和4年4月1日～令和8年3月31日））

機構は、「道路関係四公団民営化の枠組みについて（平成15年12月22日政府・与党申し合わせ）」において示された民営化の目的（約40兆円の有利子債務の確実な返済、早期かつ出来るだけ少ない国民負担の下での有料道路建設、民間のノウハウを発揮し、道路資産等を活用した多様なサービス提供）を達成するため、高速道路に係る道路資産の保有並びに会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することが求められています。

高速道路については、笹子トンネル天井板崩落事故（平成24年12月発生）後の道路法改正等に伴う橋梁等の道路構造物の定期点検により老朽化・重大損傷の発見が相次いでおり、高速道路の機能を将来にわたり維持するため、抜本的な性能回復を図る更新事業の推進が必要とされたところです。これら老朽化や国土強靱化等に対応した迅速かつ計画的な更新・進化事業を行うとともに、高速道路料金の確実な徴収のための措置を講じ、あわせて、サービスエリア・パーキングエリア（SA・PA）における利用者の利便の確保のための機能高度化に資する制度を創設すること等により、高速道路の適正な管理や機能強化を推進する「道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律」が令和5年に成立・施行され、第5期中期目標（以下「中期目標」といいます。）の変更がなされました。

今後は必要な財源の確保等により、高速道路の適正な管理や機能強化に、国及び会社と一体となって適切に対応していく必要があるとされたところです。

(2) 一定の事業等のまとめりの目標

機構の中期目標においては、一定の事業等のまとめりが高速道路事業と鉄道事業に区分され、さらに高速道路事業については、下表の8項目に細分化した目標設定が行われています。なお、経理区分についても、各事業に応じて区分しており、これらの関係は下表のとおりです。

一定の事業等のまとめり（セグメント区分）	勘定区分
①高速道路事業	高速道路勘定
・会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け	
・承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済	
・会社に対するスマートIC等の整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	
・会社に対する災害復旧のための無利子貸付け	
・高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	
・道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	

・本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	
・業務遂行に当たっての取組	
②鉄道事業	鉄道勘定
・本州四国連絡鉄道施設に係る業務	

詳細につきましては、第5期中期目標をご参照下さい。

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

機構は、「安全で利便性の高い高速道路サービスを、国民負担を軽減しながら適正な料金で提供し続けることに貢献する」ことを使命としています。

そのためには、高速道路事業を取り巻く事業環境の変化に対する感度をいかに上げていくかが重要な課題であると認識しています。すなわち、わが国の経済・社会がどのような局面にあり、その中で高速道路サービスには何が求められているのか、そしてそれに対してどう応えていくのかを常に踏まえておかなければなりません。デット・マネジメントとアセット・マネジメントを適切に実施していくためには、今後いかなる環境変化が生じて、それを克服するために必要な業務遂行能力を培っていくことが求められています。それに対して、機構としての組織能力をいかに向上させ続けられるかこそが最大の業務課題であると認識しています。

そのために、以下の取組みを行っています。

①機構業務の可視化を進める

日本の高速道路サービスの全体を見据え国や会社と連携をとりながら、機構の使命である債務返済等を着実に進めるための全ての業務について可視化を進め、機構の業務遂行の高度化を促進する。

②人材育成を通じた業務遂行能力の向上を目指す

中期計画・年度計画を着実に遂行するため、機構の業務運営上の課題を整理し、それを具体化し、各部で共有しつつ業務を遂行している。さらには、全職員が国及び会社からの出向者で構成されている機構において、各担当者が2年の出向期間中に機構業務に習熟するとともに、更にスキルアップを図るための人材育成計画を策定・実践し、出向期間中の能力向上と更なる成長を図る。

これらの取組みを積み重ねることによって組織能力の向上を図り、機構の使命を果たしていく所存です。

○機構としての主要な取組

機構は、高速道路に関する国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路事業の円滑な実施を支援するため、機構を直面する事業環境の変化の中、以下の柱で取り組みを進めています。具体には、デット・マネジメント（債務の早期・確実な返済）、アセット・マネジメント（必要な道路整備と適正な管理水準の保持への支援）及び債務返済の確実性と道路資産の適切な保有・貸付けを担保する協定締結・変更を総合して取り組んでいます。また、課題遂行を支える組織基盤の強化として、組織能力向上、人材力強化及び業務運営の効率化等を進めています。

デット・マネジメント（債務の早期・確実な返済）

- 資金調達の最適化、年度別債務の平準化（資金マネジメントの推進）

アセット・マネジメント（必要な道路整備と適正な管理水準の保持への支援）

- 事業管理の着実な実施
- 権限代行業務の効果的・効率的な実施
- 高速道路の更なる進化・改良の推進

課題遂行を支える組織基盤の強化

- 組織能力向上、人材力強化及び業務運営の効率化
- デジタル化の推進、勤務環境の整備等

- 債務返済の確実性と道路資産の適切な保有・貸付けを担保する協定締結・変更

6. 中期計画及び年度計画

機構は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。第5期中期計画（令和4年4月～令和8年3月）（以下「中期計画」といいます。）と当事業年度に係る年度計画（以下「年度計画」といいます。）との関係は以下のとおりです。

詳細につきましては、第5期中期計画及び年度計画をご参照下さい。

第5期中期計画	令和6年度計画
I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け	
①高速道路資産の適正な把握、適切な保有及び貸付け	
②高速道路の安全性の向上	
③アウトカム指標達成のための取組、指標の設定【重要度：高】	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 指標設定の際の会社間の考え方の統一、会社の努力を可視化できる指標の設定、高速道路を取り巻く環境を踏まえた指標の組替え、中期的な目標の新たな設定 ✓ 会社が自らの経営指標に取り込むよう促進 ✓ 中期的な目標について、中期的なサービス水準を示すとともに、進捗状況を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 指標設定の際の会社間の考え方の統一、会社の努力を可視化できる指標の設定、高速道路を取り巻く環境を踏まえた指標の組替え ✓ 会社が自らの経営指標に取り込むよう促進 ✓ 新たに設定した中期的な目標について、進捗状況を確認
④料金水準や割引の見直し	④料金水準や割引の見直し
⑤高速道路の更なる進化・改良	⑤高速道路の更なる進化・改良
2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済	
①会社との協定の締結	
②貸付料	
③必要に応じた協定変更	
④適切な債務残高管理【重要度：高】	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しを定量的に把握 ✓ 特定更新工事に係る債務をその他の債務と区分した上で適切な債務の残高管理に努める ✓ 中期目標期間末時点の有利子債務残高は、28.2兆円（中期目標期間に会社から引き受ける有利子債務額8.2兆円を含む） ✓ 安定的に低利での円滑な資金調達に努めるとともに、長期的な資金収支の見通しを踏まえた債券の発行年限の設定や資産帰属計 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しを定量的に把握 ✓ 特定更新工事等に係る債務をその他の債務と区分した上で適切な債務の残高管理に努める ✓ 令和6年度末時点の有利子債務残高は26.9兆円（令和6年度に会社から引き受ける有利子債務額3.5兆円を含む） ✓ 安定的に低利での円滑な資金調達に努めるとともに、長期的な資金収支の見通しを踏まえた債券の発行年限の設定や資産帰属計画の

画の活用といった資金収支マネジメントによる効率的な返済などにより、徹底的な業務コストの縮減を進める	活用といった資金収支マネジメントによる効率的な返済などにより、徹底的な業務コストの縮減を進める
⑤会社からの引受債務	
⑥効率的な債務返済のための資金調達【重要度：高】	
<p>✓長期的な資金収支を見通し、将来の借換えに伴う金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済を継続的に行うための適切な調達年限の設定や調達手段の選定を行うことに加え、積極的なIR活動を通じた市場との対話によって投資家の維持拡大に努めるなど市場とのリレーション等を確保し、資金調達力を維持することにより、支払利子の圧縮に努める</p> <p>✓資産帰属計画の活用や会社発行債券の発行年限等の調整を行うため、会社との資金調達に関する情報共有及び共通課題の検討</p>	<p>✓長期的な資金収支を見通し、将来の借換えに伴う金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済を継続的に行うための適切な調達年限の設定や調達手段の選定を行うことに加え、積極的なIR活動を通じた市場との対話によって投資家の維持拡大に努めるなど市場とのリレーション等を確保し、資金調達力を維持することにより、支払利子の圧縮に努める</p> <p>✓資産帰属計画の活用や会社発行債券の発行年限等の調整を行うため、会社との資金調達に関する情報共有及び共通課題の検討</p>
3 会社に対するスマートIC等の整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	
4 会社に対する災害復旧のための無利子貸付け	
5 高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	
6 道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	
✓特殊車両通行許可支援システムの適切な運用により、年間平均事務処理期間を標準処理期間の2分の1に短縮	
7 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	—
8 本州四国連絡鉄道施設に係る業務	7 本州四国連絡鉄道施設に係る業務
9 業務遂行に当たっての取組	8 業務遂行に当たっての取組
①高速道路事業の総合的なコストの縮減	
②高速道路の利用促進	
③利用者サービスの向上等	
④調査・研究の実施	
⑤環境への配慮	
⑥デジタル化の推進	
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 組織運営の効率化	
2 一般管理費の縮減	

3	調達等合理化の取組の推進
4	業務評価の実施
Ⅲ	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
1	財務体質の強化
2	予算
3	収支計画
4	資金計画
Ⅳ	短期借入金の限度額
Ⅴ	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
Ⅵ	Ⅴに規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画（該当なし）
Ⅶ	剰余金の使途（なし）
Ⅷ	その他主務省令で定める業務運営に関する事項
1	施設及び設備に関する計画（該当なし）
2	業務の実施について
3	積極的な情報公開
4	情報セキュリティ対策
5	内部統制について
6	国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携の推進
7	環境への配慮
8	危機管理
9	人事に関する計画
10	機構法第21条第3項に規定する積立金の使途

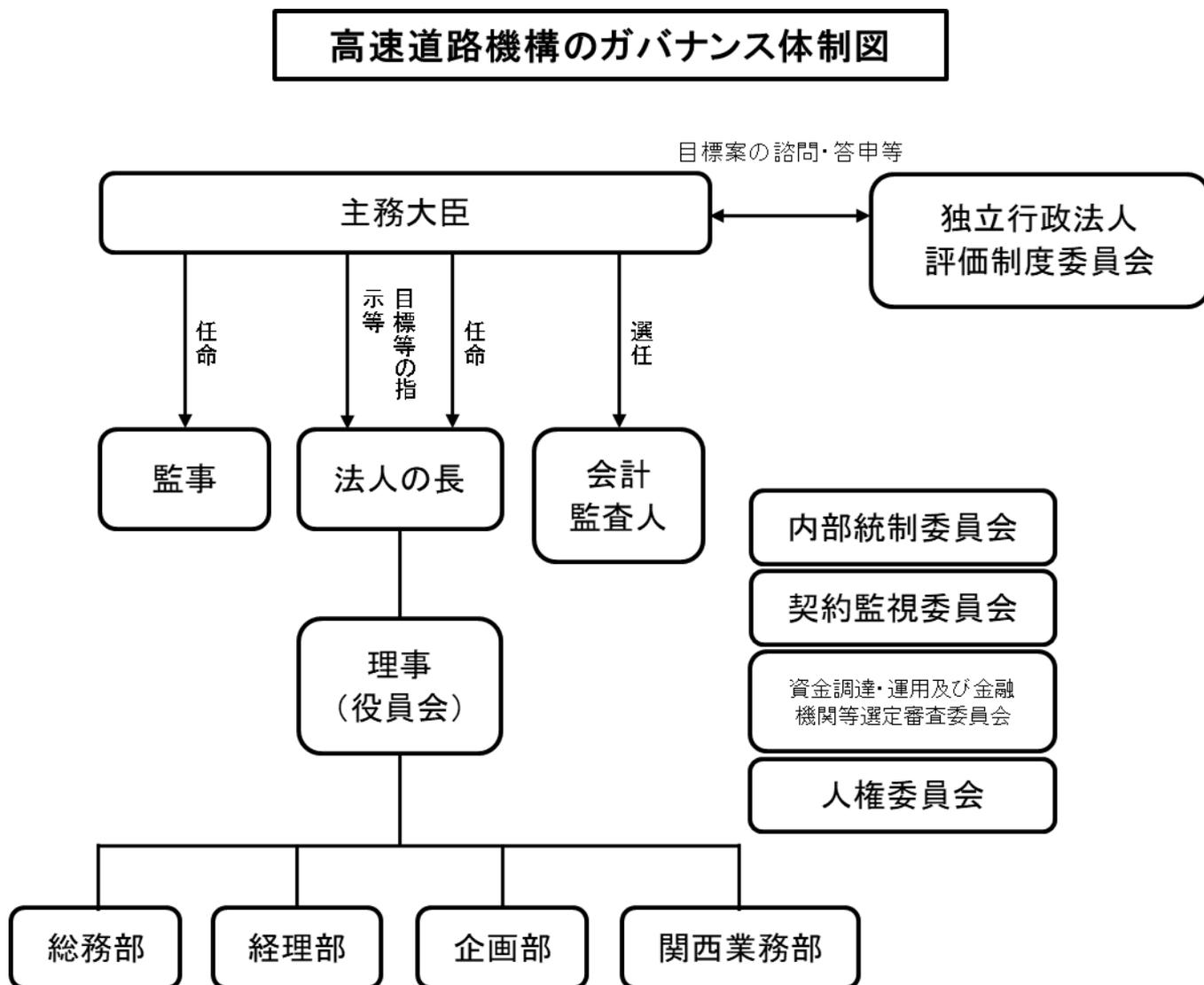
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

機構のガバナンスの体制は下図のとおりです。

なお、平成26年の独立行政法人通則法（平成11年法律第100号。以下「通則法」といいます。）の一部改正等を踏まえ、平成27年に業務方法書を改正し、内部統制の基本方針が、役員及び職員が法令等を遵守しつつ有効かつ効率的にその職務を遂行し、機構の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その的確な運用を図ることであると明確化したところ

です。
[内部統制システムの整備に関する事項の詳細につきましては、業務方法書をご参照下さい。](#)



(2) 役員等の状況

① 役員等の状況 (令和6年度末現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	高松 勝	自令和4年4月1日 至令和8年3月31日	—	昭和55年4月 東京ガス(株) 入社 平成28年4月 東京ガス(株) 常務執行役員 平成28年6月 東京ガス(株) 取締役常務執行役員 平成30年4月 東京ガス(株) 代表取締役副社長 執行役員 令和3年4月 東京ガス(株) 取締役 東京ガスiネット(株) 取締役会長
理事長 代理 (常勤)	甲川 壽浩 (役員出向)	自令和5年10月1日 至令和7年9月30日	総務部及び 関西業務部 (一部) 担当	平成4年4月 建設省入省 平成26年7月 国土交通省国土政策局広域地方政策課長 平成28年6月 国土交通省水管理・国土保全局水政課長 平成30年6月 国土交通省大臣官房付(併) 復興庁統括官付参事官 令和2年7月 国土交通省水管理・国土保全局総務課長 令和3年7月 国土交通省近畿地方整備局副局長 令和4年6月 国土交通省水管理・国土保全局次長
理事 (常勤)	國澤 有通	自令和5年10月1日 至令和7年9月30日	経理部及び 関西業務部 (一部) 担当	昭和59年4月 富士通(株)入社 平成20年6月 富士通(株)TCソリューション事業 本部TC統括営業部長 平成28年4月 富士通(株)TCソリューション事業本部 長 平成30年4月 富士通(株)執行役員、Asiaリー ジョン長兼フジツウ・アジア 令和3年4月 富士通(株)理事、未来社会&テクノ ロジー本部長
理事 (常勤)	逢坂 謙志 (役員出向)	自令和5年10月1日 至令和7年9月30日	企画部及び 関西業務部 (一部) 担当	平成4年4月 建設省入省 平成18年10月 国土交通省中部地方整備局高山国道事務所長 平成25年4月 愛知県建設部道路監 平成27年4月 国土交通省中国地方整備局広島国道事務所長 平成31年4月 佐賀県県土整備部長 令和2年4月 国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所長 令和4年4月 本州四国連絡高速道路(株)企画部長
監事 (常勤)	小関 博子 (役員出向)	自令和4年8月1日 至令和7年度の財務諸 表承認日まで	—	平成5年4月 北海道開発庁入庁 平成27年6月 国土交通政策研究所総括主任研究官 平成28年7月 株式会社東日本大震災事業者 再生支援機構総務部管理室長 平成30年7月 内閣府地方分権改革推進室企画官 令和2年4月 国土交通省北海道局企画調整官
監事 (常勤)	稲寺 司	自令和4年8月1日 至令和7年度の財務諸 表承認日まで	—	昭和61年4月 東京海上火災保険(株)(現東京海上日 動火災保険(株))入社 平成24年6月 東京海上日動火災保険(株) 茨城自動車営業部長 平成27年4月 イーデザイン損害保険(株)取締役社長 平成30年4月 東京海上日動火災保険(株)執行役員 (東京自動車営業第一部長委嘱) 令和2年4月 東京海上日動火災保険(株)常務執行役員

②会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ18,540千円及び161千円（税抜き）です。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和6年度末現在82人であり、平均年齢は39.6歳（前期末39.8歳）となっています。このうち、国からの出向者は12人、民間からの出向者は70人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

道路資産以外の施設について、該当はありません。

(5) 純資産の状況

①資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,120,241	29	-	4,120,270
一般会計	4,120,241	29	-	4,120,270
地方公共団体出資金	1,531,492	29	-	1,531,521
東京都	302,930	8	-	302,938
神奈川県	116,723	0	-	116,723
横浜市	81,484	0	-	81,484
川崎市	35,239	0	-	35,239
埼玉県	46,046	0	-	46,046
さいたま市	175	0	-	175
千葉県	6,660	0	-	6,660
大阪府	131,534	7	-	131,541
大阪市	131,534	7	-	131,541
兵庫県	157,831	0	-	157,831
神戸市	119,108	0	-	119,108
堺市	25,606	7	-	25,613
岡山県	69,096	0	-	69,096
広島県	81,115	0	-	81,115
徳島県	54,375	0	-	54,375
香川県	69,096	0	-	69,096
愛媛県	81,115	0	-	81,115
高知県	21,824	0	-	21,824
資本金合計	5,651,733	58	-	5,651,791

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

②目的積立金の状況

機構は個別法において、通則法第44条第1項ただし書及び第3項の規定を適用しないこととされているため、目的積立金は計上していません。

(6) 財源の状況

①財源の内訳（業務収入、債券及び借入金、補助金等）

令和6年度の法人単位の収入総額は3,316,053百万円で、その内訳は、業務収入2,209,618百万円（総額の66.6%）、政府等出資金受入58百万円（0.002%）、政府等補助金受入12,340百万円（0.4%）、日本高速道路保有・債務返済機構債券（以下「機構債」といいます。）及び借入金1,092,700百万円（33.0%）、業務外収入1,337百万円（0.04%）となっています。

(単位：百万円)

区 分	金額	構成比率
収入		
(款) 業務収入	2,209,618	66.6%
(項) 道路業務収入	2,207,511	66.6%
(項) 鉄道業務収入	2,107	0.1%
(款) 政府等出資金受入	58	0.0%
(款) 政府等補助金受入	12,340	0.4%
(款) 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,092,700	33.0%
(款) 社会資本整備事業収入	0	0.0%
(款) 業務外収入	1,337	0.0%
合計	3,316,053	100.0%

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

これを事業別に区分すると、高速道路事業では、業務収入2,207,511百万円（総額の66.6%）、政府等出資金受入58百万円（0.002%）、政府等補助金受入12,316百万円（0.4%）機構債及び借入金1,092,700百万円（33.0%）、業務外収入1,136百万円（0.03%）となっています。

なお、機構債及び借入金は、機構法第22条の規定に基づき、債務の返済に充てるため、国土交通大臣の認可を受けて、機構債1,092,700百万円を発行しています。

(単位：百万円)

道 路 事 業 (区 分)	金額	構成比率
収入		
(款) 業務収入	2,207,511	66.6%
(項) 道路業務収入	2,207,511	66.6%
(款) 政府等出資金受入	58	0.0%
(款) 政府等補助金受入	12,316	0.4%
(款) 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,092,700	33.0%
(款) 社会資本整備事業収入	0	0.0%
(款) 業務外収入	1,136	0.0%
合計	3,313,722	100.0%

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

鉄道事業では、業務収入 2,107 百万円（総額の 90.4%）、政府等補助金受入 24 百万円（1.0%）、業務外収入 200 百万円（8.6%）となっています。

（単位：百万円）

鉄 道 事 業（区 分）	金 額	構 成 比 率
収入		
（款）業務収入	2,107	90.4%
（項）鉄道業務収入	2,107	90.4%
（款）政府等補助金受入	24	1.0%
（款）業務外収入	200	8.6%
合計	2,331	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

②自己収入に関する説明

機構の自己収入は業務収入（道路業務収入及び鉄道業務収入）であり、収入全体の約 7 割を占めています。

道路業務収入は、機構法第16条の規定に基づき会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社）から徴収する道路資産貸付料収入、占用料収入、連結料収入、その他の収入からなっています。

鉄道業務収入は、機構法第12条第2項第2号の規定に基づき鉄道事業者（西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社）に有償で利用させる鉄道施設（本四備讃線）の利用料収入、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの交付金受入、鉄道業務雑収入からなっています。

詳細につきましては、「9. 業績の適正な評価の前提情報」の事業スキームもご参照下さい。

（7）社会及び環境への配慮等の状況

機構は、社会及び環境への配慮の方針として、「国等による環境物品等の調達推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づき、毎年度「環境物品等の調達推進を図るための方針」を策定し、環境物品の調達を行うこととしており、特定調達品目については、国が定めた「環境物品等の調達推進に関する基本方針」に規定された判断の基準を満たしたものを調達しています。

また、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（令和3年10月22日閣議決定）及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領」（令和4年5月27日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）に準じ策定した「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（令和5年3月31日策定）を踏まえ、温室効果ガスの排出抑制に向けて電動車やエネルギー消費効率の高い機器の導入、エネルギー使用量の抑制

等の取組みを行っています。

さらに、環境への取組みや地球温暖化抑制に果たす高速道路の役割等を取りまとめた会社の環境報告書・CSR報告書などについて、ホームページを通じて周知しています。

(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

機構の業務における大きな柱は、高速道路の新設・改築等に係る債務の早期・確実な返済、高速道路資産の適切な保有・管理、会社による高速道路事業の円滑な実施の支援です。機構には、これらの業務を適切に実施していくための源泉として以下の強みがあります。

①蓄積されたマーケットとのリレーション

債務の早期・確実な返済を実行するための機構の債務管理における資金調達額及び債務返済額は、発足以来、日本でも有数の規模となっています。

この多額の資金調達を支えているのは、IR等によるきめ細かな投資家との対話を積み重ね蓄積してきたマーケットとのリレーションです。マーケットの需要を早期に捕捉し、安定的な資金調達に必要な手段として発行頻度の平準化・年限の多様化を図る一方、国民負担をできるだけ軽減すべく金利水準の設定などの不断のコスト追求を行っています。

更に、令和4年度からはESG投資ニーズへの対応と、中長期的な安定調達・投資家層の拡大・調達コストの抑制を企図し、ソーシャルボンドで調達しています。

また、将来に亘って円滑な債務返済を継続していけるよう、市場環境やキャッシュ・フローの見通しを踏まえた資金計画管理を行っています。

②高速道路を保有・管理するための体制

機構は、総延長1万kmを超える全国の高速道路をいつでも安全かつ円滑にご利用いただけるよう、重量違反車両の取締りや、大規模災害や交通事故等による通行禁止等の措置など、適切な管理に不断に取り組んでいます。

このため機構では、道路法に規定される道路監理員たる道路監理役を24時間365日配置してその業務に当たるとともに、システム導入による車限取締りの迅速化・適正化や、大規模災害や感染症蔓延などにより業務遂行が困難になった際に会社が緊急的・一時的に代行できるような仕組みを構築し、道路管理・交通管理の面での高速道路資産の保有・管理の役割を確実に果たしています。

③確実な債務返済を支える債務返済計画の策定

機構は、令和5年度の道路整備特別措置法等改正により追加された高速道路の更新・進化事業とともに、料金徴収期間を延長することにより得られる財源を活用し、債務返済期間（会社による国土交通大臣への許可申請日から50年以内）までに、計画的に債務を返済することが重要な使命となっています。

機構では、計画的な債務返済のため、交通量の将来予測に基づく貸付料収入の見通し、道路の整備や大規模更新まで含めた将来の維持管理に必要な費用の見積もり、毎年発行する債券と今後の発行見込みを踏まえた利息の計算などを適切に行うための知見を積み重

ね、そのノウハウを活かして債務返済計画を策定しています。

この債務返済計画において、金利上昇等のリスクを適切に見込み、また、計画を絶えず見直しをすることで、債務の確実な返済を行っています。

④高速道路に関する豊富な知見

機構は、上記の債務返済や資産の保有・管理に加えて、国民負担の軽減を図り、会社の高速道路事業の円滑な実施を支援するために、高速道路に関する豊富な知見を生かし、会社との協定の変更等を通じて、高速道路ネットワーク整備や長寿命化により、安全な高速道路を長くたくさんの人に利用いただけるよう努めています。

このため機構では、国や会社から知見豊かな職員を採用し、さらに機構内できめ細かな人材育成と知見の承継を行うことで、機構の業務に必要な知識・経験を組織として蓄積し、これらを機構の業務のより良い遂行のために活用しています。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

機構はその使命及び目標の達成を阻害する要因をリスクと定義し、リスクの発生防止及びリスク発生時の損失の最小化を図るため、内部統制委員会において、5つのリスク、すなわち、「自然災害・事故等」、「債務返済・資金調達への影響」、「情報管理」、「職場環境・安全性の確保」、及び「コンプライアンス」に係るリスクを把握し、その対応策を用意していることを確認しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

上記の5つのリスクへの対応状況は、以下のとおりです。

○自然災害・事故等

災害時の通行の禁止・制限などの権限代行業務等について、機構本部が被災するなど業務継続ができなくなった場合を想定し、道路会社が迅速かつ確実に対応を可能とする仕組みを構築済みのほか、債券元利等の支払業務については、機構本部が大規模災害等により被災し、業務の遂行が困難となった場合には、関西業務部において継続的に実施できるよう、関係要領の制定、支払訓練を実施しています。

○債務返済・資金調達への影響

大規模な災害等により資金調達が不可能な場合に備えて当座貸越契約（総額 9,600 億円）を締結済みです。また、金利高騰による資金調達コストの上昇については、金利動向等の市場環境の動きを定期的にモニタリングしており、一方で長期／超長期債の発行や投資家層の拡大等を通じてそのリスク軽減を図っています。さらに、交通量とそれに伴う貸付料収入の動向についても定期的にモニタリングを行い、労務費、材料費等の動向も継続的に注視しつつ、債務返済計画を見直しています。

○情報管理

情報セキュリティに関する障害・事故等を防止するため、規程類の整備、各種セキュリティ対策の実装、定期的な講習会の実施、機構内のシステムの脆弱性診断等に取り組んでいます。また、情報システムに係る外部専門家を最高情報責任者補佐として位置付けたPMO体制の下、機構の情報システム・セキュリティ対策を強化しました。

○職場環境・安全性の確保

新型インフルエンザ等の感染症の流行拡大発生時の対応として、BCP（事業継続計画）を策定し、緊急時の対応を文書化しているほか、職員一人ひとりが働きやすい職場づくりを目指す観点からも、リモートワーク（在宅勤務制度）や時差出勤を継続しています。また、大規模災害時の対応を定めた防災業務計画や庁舎管理に関するルールである庁舎管理規程等を策定し、役職員の安全性の確保に努めています。

○コンプライアンス

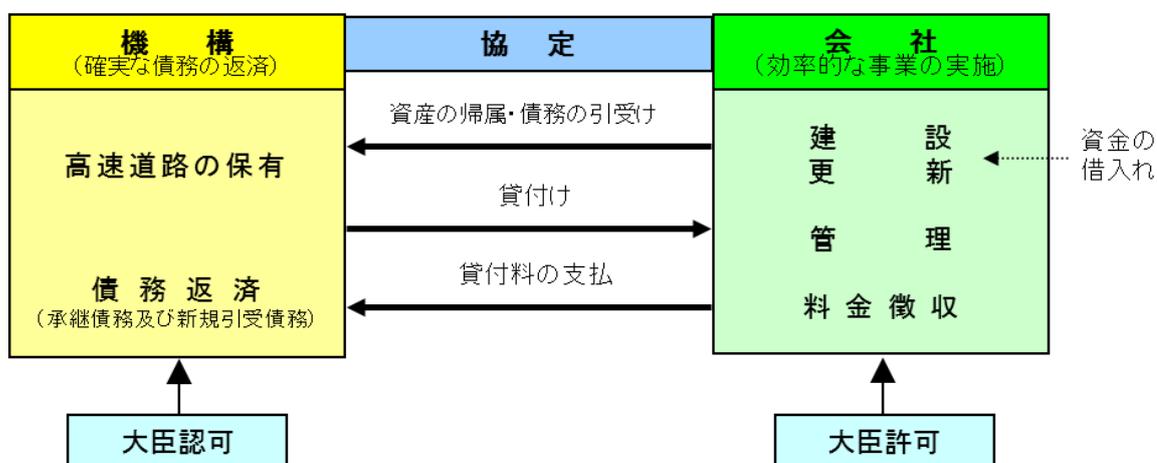
役職員の不祥事・不正行為等を防止するため倫理規程の整備、通報制度の整備、会社からの出向者の出向元との利益相反を防止するための措置の実施、業務の履行状況に関する自主点検等に取り組んでいます。またパワーハラスメントやセクシャルハラスメント等(以下「ハラスメント等」といいます。)の防止の観点から人権委員会、アンケートの定期実施、外部相談窓口の設置等を通じて、人権問題の防止及び解決に取り組んでいます。

9. 業績の適正な評価の前提情報

機構の業務についてのご理解とその評価に資するため、各事業の前提となる事業スキームを示します。

①高速道路事業

機構は、道路関係四公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）から承継した高速道路資産及び民営化後に新たに建設等が行われた高速道路資産を保有し、会社に貸し付けるとともに、道路整備特別措置法で定められた期限までに、会社が支払う貸付料により、資産とともに引き受けた承継債務及び新たな債務を全て返済することとしています。

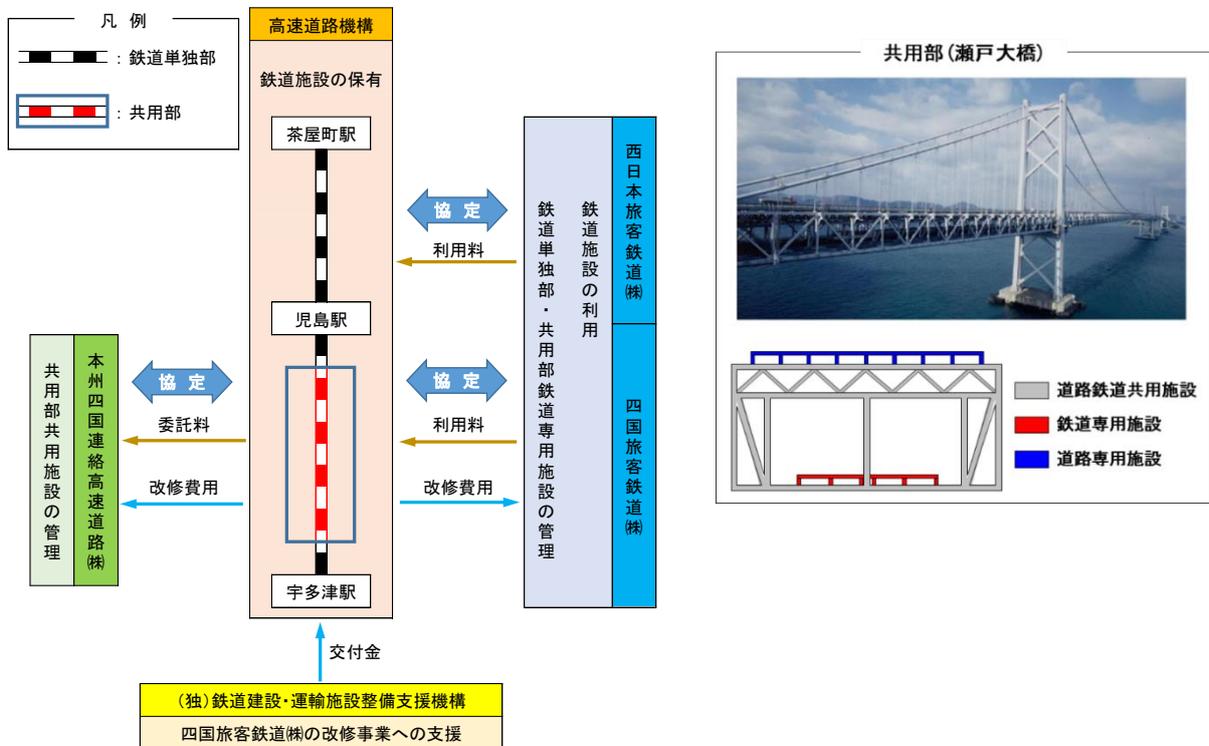


②鉄道事業

機構は、本州と四国を連絡する本四備讃線（茶屋町駅～宇多津駅）の鉄道施設を保有しています。鉄道施設は、鉄道単独部と本州四国連絡道路（早島～坂出）と一体となった長大橋の道路鉄道共用部があり、道路鉄道共用部は道路専用施設と鉄道専用施設及びその共用施設で構成されています。

鉄道単独部と鉄道専用施設については、機構との協定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社が管理を実施し、共用施設については、四国旅客鉄道株式会社から管理に要する費用を徴収し、本州四国連絡高速道路株式会社に管理を委託しています。

また、令和3年度より独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から交付金を得て、四国旅客鉄道株式会社に係る鉄道施設の改修に必要な費用を負担することで、適切に管理を行っています。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績

当事業年度は、中期計画及び年度計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項等について、適切に取り組むとともに、中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行いました。

中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると考える主な業務成果・業務実績は以下のとおりです。

○アウトカム指標達成のための取組、指標の設定

アウトカム指標を基軸とした機構・会社の計画的な事業推進、サービス向上を図る観点から、機構が主導して改善を検討し、機構が統一的な中期目標値を設定する方針を会社と調整し合意を得るとともに、最新の施策動向を踏まえた一部指標の見直し等を実施しました。

○効率的な債務返済のための資金調達

長期的な資金収支の見通しを踏まえ、各会社とも調整・協力し各年度の資金調達需要の谷を埋めることを達成したほか、月次の償還額についても平準化を行うなど、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済を進めました。

また、積極的なIR活動等により、68件の新規投資家を獲得し、資金調達力の向上を図ったほか、オッド年限の発行など投資家需要に基づくきめ細やかな起債運営を行い、安定的に資金調達を実施しました。

更に、超過需要に応じた財投機関債の増額発行を行い、年度前半に調達を柔軟に進捗させたことで、年度後半の厳しい市場環境においても、条件を大幅に悪化させずに起債を継続するなど、安定的に巨額の資金調達を完遂しました。

○人事に関する計画

前任・後任の一定期間の重複配置、同ラインの職員の人事異動時期の調整、上司による引継ぎの立会・確認に加え、リスク管理のノウハウの確実な承継を図るためのヒヤリハット集の作成及び新規着任職員への共有など、業務の継続性の確保を図りました。

また、外部専門人材を活用したPMO体制の下、基幹LANシステムの更新、脆弱性情報及びその対処法に関する迅速な機構内発信など、情報セキュリティ対策の強化を図りました。

更に、情報システムの機能を十全に発揮し業務効率化を図るための「ITリテラシー研修」、PMOの専門的知見を活用して生成AIに関する感度を高めるための勉強会の開催など、イノベーティブな業務に対応できる人材育成に着手しました。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご参照下さい。

(2) 自己評価

上記記載の当事業年度の主な業務成果・業務実績のほか、各項目の取り組み結果と行政コストとの関係の概要については以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	評価(※)	行政コスト
I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項		
<高速道路勘定>	B	1,433,403
1 会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け		
①高速道路資産の適正な把握、適切な保有及び貸付け	B	
②高速道路の安全性の向上	B	
③会社と連携したアウトカム指標達成のための取組、指標の設定	AO	
④料金水準や割引の見直し	B	
⑤高速道路の更なる進化・改良	B	
2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済		
①会社との協定の締結	B	
②貸付料		
③必要に応じた協定変更		
④適切な債務残高管理	BO	
⑤会社からの引受債務	B	
⑥効率的な債務返済のための資金調達	AO	
3 会社に対するスマートIC等の整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	B	
4 会社に対する災害復旧のための無利子貸付け		
5 高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	B	
6 道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	B	
7 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	—	
9 業務遂行に当たっての取組		
①高速道路事業の総合的なコストの縮減	B	
②高速道路の利用促進	B	
③利用者サービスの向上等	B	
④調査・研究の実施	B	
⑤環境への配慮	B	
⑥デジタル化の推進	B	
<鉄道勘定>	B	9,167

8	本州四国連絡鉄道施設に係る業務	B	
II 業務運営の効率化に関する事項			
1	組織運営の効率化	B	
2	一般管理費の縮減		
3	調達等合理化の取組の推進		
4	業務評価の実施		
III 財務内容の改善に関する事項			
1	財務体質の強化	B	
2	予算		
3	収支計画		
4	資金計画		
IV	短期借入金の限度額	—	
V	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	B	
VI	Vに規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	
VII	剰余金の使途	—	
VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
1	施設及び設備に関する計画	—	
2	業務の実施について	B	
3	積極的な情報公開		
4	情報セキュリティ対策	B	
5	内部統制について		
6	国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携の推進		
7	環境への配慮		
8	危機管理		
10	機構法第21条第3項に規定する積立金の使途		
9	人事に関する計画	A	

注) 行政コストは、勘定相互間の損益取引に係る費用と収益とを相殺消去しているため、合計とは一致しません。

(※1) 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す

(※2) 評語の説明

S：法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：法人の活動により、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

C：法人の活動により、中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：法人の活動により、中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(3) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
評定(※)	B	B	—	—
理由	令和5年度については、国土交通省独立行政法人評価実施要領に基づき項目別評定の算術平均を行ったところ、B評定となった。また、全体の評価に影響を与える事象もなかったため、算術平均結果のB評定を総合評定とした。			

(※) 評語の説明

- S：全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。
- C：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

1 1. 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B-A)	差額理由
収入				
(款) 業務収入	2,078,612	2,209,618	131,006	
(項) 道路業務収入	2,074,949	2,207,511	132,562	
(項) 鉄道業務収入	3,663	2,107	△ 1,556	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構交付金受入の減等
(款) 政府等出資金受入	58	58	0	
(款) 政府等補助金受入	4,688	12,340	7,652	高速道路通行者負担軽減補助金の増等
(款) 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,243,000	1,092,700	△ 150,300	政府保証国内債の減等
(款) 社会資本整備事業収入	0	0	0	
(款) 業務外収入	171	1,337	1,166	土地売却収入の増等
収入合計	3,326,529	3,316,053	△ 10,475	
支出				
(項) 債務返済費	3,277,806	3,262,628	△ 15,178	債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等
(項) 東京湾横断道路償還金	69,896	69,767	△ 129	
(項) 無利子貸付金	4,715	4,617	△ 98	高速道路連結部整備事業無利子貸付金の減
(項) 経営努力助成金	1,190	1,192	2	
(項) 業務管理費	8,337	5,460	△ 2,878	
(目) 高速道路管理費	4,077	2,453	△ 1,624	高速道路利便増進事業費の減等
(目) 鉄道施設管理費	4,260	3,006	△ 1,254	鉄道施設改修事業費の減等
(項) 一般管理費	1,480	1,395	△ 84	
(目) 人件費	1,038	980	△ 58	
(目) 物件費	442	415	△ 26	
(項) 業務外支出	122,299	128,741	6,442	
支出合計	3,485,724	3,473,801	△ 11,923	

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

詳細につきましては、決算報告書をご参照下さい。

12. 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

① 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
I	流動資産	576,279	I	流動負債	2,993,322
	現金預金(*1)	240,155		1年以内償還予定機構債	2,446,929
	道路資産貸付料等未収入金	304,814		1年以内返済予定長期借入金	269,437
	その他	31,310		その他	276,956
II	固定資産	40,837,425	II	固定負債	21,999,570
	有形固定資産	40,545,409		機構債	15,677,964
	構築物	29,531,686		長期借入金	5,816,490
	土地	9,546,097		長期未払金	143,575
	その他	1,467,626		その他	361,541
	無形固定資産	280,175	III	法令に基づく引当金等	407,022
	投資その他の資産	11,841		高速道路利便増進事業引当金	401,643
				鉄道施設管理引当金	5,379
				負債合計	25,399,914
				純資産の部(*2)	金額
				I 資本金	5,651,791
				II 資本剰余金	838,956
				III 利益剰余金	9,523,042
				純資産合計	16,013,789
	資産合計	41,413,704		負債純資産合計	41,413,704

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 損益計算書上の費用	1,441,839
経常費用(*3)	1,441,723
臨時損失(*4)	116
II その他行政コスト(*5)	714
III 行政コスト合計額	1,442,553

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (*3)	1,441,723
道路資産貸付業務費	1,157,225
貸付道路資産減価償却費	1,056,620
その他	100,605
経営努力助成業務費	1,192
鉄道施設利用業務費	8,442
一般管理費	1,773
財務費用	228,018
道路資産取得関連費用	44,730
雑損	343
経常収益	2,034,246
道路資産貸付料収入	2,002,127
鉄道施設利用料収入	249
その他の収入	15,219
資産見返負債戻入	7,809
鉄道施設建設見返債務戻入	7,585
財務収益	1,041
雑益	215
臨時損失 (*4)	116
臨時利益	37,826
当期純利益	630,232
前中期目標期間繰越積立金取崩額	206
当期総利益 (*6)	630,438

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	5,651,733	839,283	8,892,810	15,383,826
当期変動額				
その他行政コスト (*5)		△ 714		△ 714
当期総利益 (*6)			630,438	630,438
その他	58	387	△ 206	239
当期末残高 (*2)	5,651,791	838,956	9,523,042	16,013,789

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,086,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,027,642
IV 資金減少額	△ 5,260
V 資金期首残高	61,415
VI 資金期末残高 (*7)	56,155

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高 (*7)	56,155
定期預金	184,000
現金及び預金 (*1)	240,155

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

[詳細につきましては、財務諸表をご参照下さい。](#)

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 各財務諸表の概要

①貸借対照表

(資産)

令和6年度末現在の資産合計は41,413,704百万円(うち固定資産40,837,425百万円)(前年度末比238,129百万円減(約0.6%減))となりました。

主な増減要因は、「現金預金」が58,740百万円増加した一方、「道路資産貸付料等未収入金」が215,941百万円減少、「有形固定資産」が90,002百万円減少したことによるものです。

なお、貸付道路資産などの「有形固定資産」40,545,409百万円が、全体の約98%(うち約73%が構築物)を占めています。

(負債)

令和6年度末現在の負債合計は25,399,914百万円(前年度末比868,093百万円減(約3.3%減))となりました。

主な増減要因は、「機構債」(1年以内の償還予定を含む)の償還による減少が、新規発行及び承継等による増加を上回ったことにより631,353百万円減少したことによるものです。

なお、「機構債」18,124,893百万円(1年以内の償還予定を含む)及び「長期借入金」6,085,927百万円(1年以内返済予定を含む)の合計24,210,820百万円が、全体の約95%を占めています。

②行政コスト計算書

令和6年度の行政コストは1,442,553百万円となりました。

主な要因は、道路資産貸付業務費を中心とした損益計算書上の費用1,441,839百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令(平成17年国土交通省令第64号。以下「機構省令」といいます。)第11条の2第1項の規定に基づき指定された鉄道資産の減価償却相当額等のその他行政コストが714百万円となったことによるものです。

③損益計算書

(経常費用)

令和6年度の経常費用は1,441,723百万円(前年度比11,677百万円増(約0.8%増))となりました。

主な増減要因は、「財務費用」が5,161百万円減少した一方、「道路資産貸付業務費」が8,472百万円増加、「道路資産取得関連費用」が7,886百万円増加したことによるものです。

なお、貸付道路資産の減価償却費等である「道路資産貸付業務費」1,157,225百万円並びに債券及び借入金の支払利息等である「財務費用」228,018百万円の合計1,385,243百万円が、全体の約96%を占めています。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は2,034,246百万円(前年度比51,743百万円増(約2.6%増))となりました。

主な増加は、「道路資産貸付料収入」が52,021百万円増加したことによるものです。

なお、会社に貸し付けている道路資産の貸付料収入である「道路資産貸付料収入」2,002,127百万円(協定の計画額1,881,845百万円から変動貸付料適用分120,281百万円を加算)が、全体の約98%を占めています。

(当期総利益)

上記経常損益の結果、経常利益は592,523百万円(前年度比40,066百万円増(約7.3%増))となりました。

これに、臨時損失116百万円、臨時利益(利便増進事業による貸付料の減少に充てるために計上した「高速道路利便増進事業引当金戻入」等)37,826百万円を計上し、当期純利益は630,232百万円となり、「前中期目標期間繰越積立金取崩額」206百万円を計上した令和6年度の当期総利益は630,438百万円(前年度比46,637百万円増(約8%増))となりました。

④純資産変動計算書

令和6年度の純資産総額は、16,013,789百万円(期首比629,964百万円増)となりました。

主な増減要因は、政府及び地方公共団体からの出資金の受入れにより「資本金」が58百万円増加、「資本剰余金」が327百万円減少(内訳:補助金等による非償却資産の取得が387百万円増加、機構省令第11条の2第1項の規定に基づき指定資産とされた鉄道資産の減価償却及び除売却による714百万円の減少)、当期総利益の積み立て等により「利益剰余金」が630,232百万円増加したことによるものです。

⑤キャッシュ・フロー計算書

令和6年度の資金期末残高は、各活動により56,155百万円(期首比5,260百万円減)となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動により増加した資金は、2,086,139百万円(前年度比400,081百万円の収入増)となりました。主な要因は、「道路資産貸付料収入」2,418,269百万円等の収入があった一方、「利息の支払額」211,905百万円、「消費税等支払額」128,366百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、63,757百万円(前年度比212,464百万円支出増)となりました。主な要因は、「定期預金の払戻による収入」120,000百万円等の収入があった一方、「定期預金の預入による支出」184,000百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2,027,642百万円(前年度比201,869百万円支出増)となりました。主な要因は、「債券の発行による収入」1,089,011百万円等の収入があった一方、「債券の償還による支出」2,833,719百万円、「長期借入金の返済による支出」213,929百万円等の支出があったことによるものです。

1 4. 内部統制の運用に関する情報

機構では、内部統制を確保するため、以下のような体制を整備・運用しています。

○内部統制委員会

機構では、内部統制の状況を確認し、推進するため、理事長及び理事から構成される内部統制委員会を設置しており、中期計画・年度計画の進捗状況、契約の状況及びリスクの対応状況・評価について審議しています。当事業年度においては、5月及び11月に開催しています。

○契約監視委員会

機構では、監事及び外部有識者から構成される契約監視委員会を設置し、競争性のない随意契約、一者応札・応募となった契約及び公益法人向け支出の点検、調達等合理化の取組みの点検を行っています。当事業年度においては、6月に開催しています。

○資金調達・運用及び金融機関等選定審査委員会

機構では、理事長及び理事から構成される資金調達・運用及び金融機関等選定審査委員会を設置し、資金調達計画及び資金運用計画の適正を確保するとともに、資金調達業務を委託する金融機関及び借入金の借入先の選定の公正を確保しています。当事業年度においては、6月、7月、8月、9月、10月、12月、1月及び3月に開催しています。

○監事監査

機構では、2名の常勤監事が通年で機構の業務全般の監査を実施するとともに、会計監査人の職務の遂行が適正に行われているかの監視及び検証を行っています。

監事は、監査の結果、是正又は改善を要する事項があると判断したときは、理事長又は国土交通大臣に意見を提出するとともに、是正又は改善の状況について理事長に報告を求め、又は必要な確認を行います。

○人権委員会

機構では、職場におけるハラスメント等人権問題の防止及び解決のため、理事長の強いリーダーシップの下、人権委員会を設置しております。

同委員会は、職場内に複数名の相談員を配置するとともに、弁護士による外部相談窓口により匿名性を確保した上での相談にも対応することを、役職員全員にメール等で周知を行い、日常的に相談しやすい環境を作っており、また全職員への定期的なアンケートにより潜在的な問題の早期発見に努めています。

これにより、同委員会は事案の端緒の把握から解決まで一貫して責任をもって対応する機関として、ハラスメント等のない、職員が安心して働ける勤務環境の実現に向けて取り組んでいます。当事業年度においては、5月、6月、11月、3月に開催しています。

○通報窓口の設置

機構では、機構又は役員もしくは職員等（職員、臨時職員及び派遣労働者）による法令又は規程等に違反する行為が行われた事実又はその恐れがあると認められる事実を含む情報を職員等が通報する窓口（通報窓口）を設置し、職員等に周知しています。

○特定業務に関する措置

機構では、会社からの出向職員の出向元の会社と機構との利益が相反する恐れがある業務（特定業務）を定め、特定業務の実施に当たっては、その相手方である会社を出向元とする出向職員以外の職員を責任者とする作業チームを構成するなどの措置を講じています。

15. 法人の基本情報

(1) 沿革

機構は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）における道路関係四公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）の民営化の方針を受け、道路関係四公団民営化関係4法に基づき、平成17年10月1日に6つの高速道路会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社）とともに設立されました。

年月日	事項
昭和31年4月16日	日本道路公団設立
昭和34年6月17日	首都高速道路公団設立
昭和37年5月1日	阪神高速道路公団設立
昭和45年7月1日	本州四国連絡橋公団設立
平成13年12月19日	「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定
平成15年12月22日	「道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて」（政府・与党申し合わせ）
平成16年6月9日	道路関係四公団民営化関係4法成立 ・ 高速道路株式会社法 ・ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 ・ 日本道路公団等の民営化に伴う道路関係法律の整備等に関する法律 ・ 日本道路公団等民営化関係法施行法
平成17年10月1日	道路関係四公団の解散及び機構、6つの高速道路会社の設立
平成26年5月28日	道路法等の一部を改正する法律成立 ※
令和5年5月31日	道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律成立

※ 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」の一部改正を含む

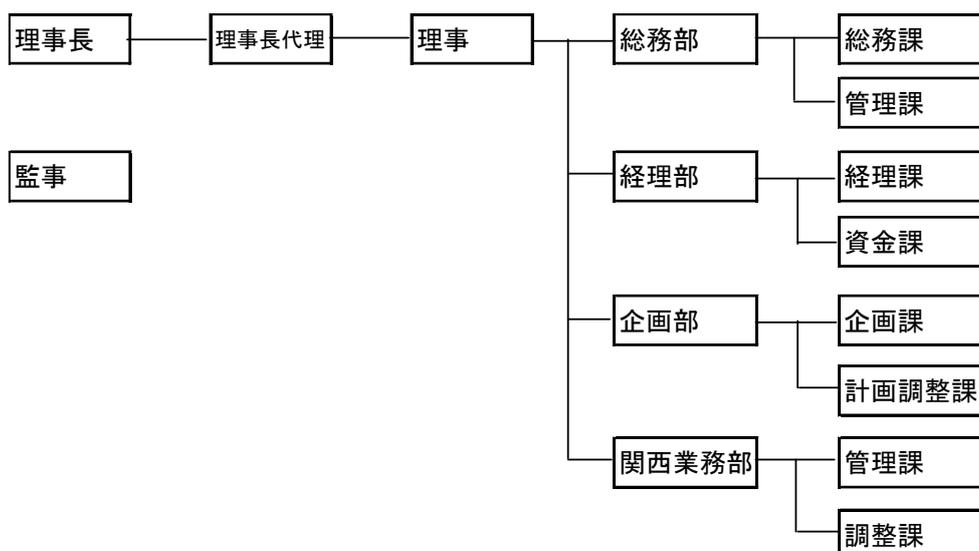
(2) 設立に係る根拠法

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）

(3) 主務大臣

国土交通大臣（国土交通省道路局総務課）

(4) 組織図 (令和7年3月31日)



(5) 事務所 (従たる事務所含む) の所在地

本部：神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号 横浜三井ビルディング5階

関西業務部：大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号 御堂筋本町ビル4階

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	44,330,615	43,574,951	42,006,768	41,651,833	41,413,704
負債	30,428,020	29,308,025	27,206,478	26,268,007	25,399,914
純資産	13,902,595	14,266,926	14,800,289	15,383,826	16,013,789
行政コスト	1,409,299	1,438,609	1,441,189	1,433,611	1,442,553
経常費用	1,408,257	1,437,684	1,440,251	1,430,046	1,441,723
経常収益	1,655,891	1,780,027	1,940,229	1,982,503	2,034,246
当期総利益	276,944	364,020	533,858	583,802	630,438

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
業務収入	2,191,365
政府等出資金受入	58
政府等補助金受入	4,688
債券及び借入金	651,000
業務外収入	16,854
計	2,863,965
支出	
債務返済費	2,948,857
東京湾横断道路償還金	68,951
無利子貸付金	4,716
経営努力助成金	576
業務管理費	6,753
一般管理費	1,497
業務外支出	83,905
計	3,115,254

② 収支計画

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	1,681,758
経常費用	1,681,758
道路貸付業務費	1,255,683
助成業務費	1,190
鉄道施設利用業務費	8,645
一般管理費	2,088
財務費用	274,753
道路資産取得関連費用	139,399
臨時損失	-
収益の部	2,048,624
経常収益	2,009,277
受取貸付料	1,984,920
占用料収入	2,694
連結料収入	2,253
受取施設利用料	330
その他の売上高	2,417
補助金等収益	30
寄附金収益	341
資産見返負債戻入	7,741
鉄道施設建設見返債務戻入	7,591
財務収益	958
雑益	0
臨時利益	39,347
当期純利益	366,866
前中期目標期間繰越積立金取崩額	199
当期総利益	367,065

③資金計画

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	3,238,545
業務活動による支出	333,588
投資活動による支出	-
財務活動による支出	2,786,798
次期への繰越金	118,159
資金収入	3,238,545
業務活動による収入	2,347,273
投資活動による収入	-
財務活動による収入	651,058
前期よりの繰越金	240,214

(注) 単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

詳細につきましては、年度計画をご参照下さい。

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

現金預金：現金及び満期が貸借対照表日の翌日から1年を超える預金を除く預金

有価証券：満期が貸借対照表日の翌日から1年を超える譲渡性預金を除く譲渡性預金など

道路資産貸付料等未収入金：道路資産貸付料による貸付料、連結料、占用料等の未収入金

その他（流動資産）：未収入金、短期貸付金、貯蔵品など

構築物：土工、のり面工など

土地：高速道路の用に供する土地など

その他（有形固定資産）：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定

無形固定資産：借地権、ソフトウェア、その他の施設利用権など

投資その他の資産：投資有価証券、長期貸付金など

1年以内償還予定機構債：償還までの期限が貸借対照表日の翌日から1年以内となった機構債

1年以内返済予定長期借入金：返済までの期限が貸借対照表日の翌日から1年以内となった長期借入金

その他（流動負債）：未払金、未払費用、預り補助金など

機構債：償還までの期限が貸借対照表日の翌日から1年を超える機構債

長期借入金：返済までの期限が貸借対照表日の翌日から1年を超える借入金

長期未払金：東京湾横断道路の建設に関する協定第15条に定める引渡し価額の未払残高

その他（固定負債）：資産見返負債、鉄道施設建設見返債務、長期未払費用など

高速道路利便増進事業引当金：機構省令第10条第1項に規定する高速道路利便増進事業に係る会計処理のための法令上の引当金

鉄道施設管理引当金：機構省令第10条第2項に規定する鉄道施設に係る会計処理のための法令上の引当金

資本金：政府及び地方公共団体からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額

資本剰余金：設立時に承継した資本剰余金など

利益剰余金：当期未処分利益など

②行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用など

その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

道路資産貸付業務費：貸付道路資産の減価償却費など

経営努力助成業務費：機構法第12条第1項第8号の助成金

鉄道施設利用業務費：鉄道施設の減価償却費など

一般管理費：運営に必要な人件費、経費

財務費用：機構債に係る債券利息、借入金に係る支払利息など

道路資産取得関連費用：道路建設時に要した会社の一般管理費の人件費、経費、建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦されたものを、機構において期間費用処理する部分

雑損：他の科目に属さない損失

道路資産貸付料収入：道路資産貸付けによる貸付料収入

鉄道施設利用料収入：鉄道施設利用による利用料収入

その他の収入：鉄道維持修繕交付金収入、SAPA等連絡利便施設の接続に係る収入、占用料収入及び高速道路通行者負担軽減補助金など

資産見返負債戻入：補助金等により取得した道路資産の減価償却費相当額について、資産見返負債を取り崩した額

鉄道施設建設見返債務戻入：旧本州四国連絡橋公団から引き継いだ鉄道施設の減価償却費相当額について、鉄道施設建設見返債務を取り崩した額

財務収益：受取利息

雑益：他の科目に属さない収益

臨時損失：高速道路利便増進事業引当金繰入、固定資産売却損

臨時利益：高速道路利便増進事業引当金戻入、鉄道施設管理引当金戻入、固定資産売却益など

④純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：道路資産貸付料収入等による収入、業務活動による支出、人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出など

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

高速道路機構の概要 2024 (パンフレット)

高速道路機構ファクトブック 2024

令和6事業年度 決算報告書

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

令和6事業年度 決算報告書(法人単位)

〔収入〕

【総括表】

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	2,078,612,089,274	2,209,618,223,496	131,006,134,222	
(項)道路業務収入	2,074,948,993,859	2,207,511,190,902	132,562,197,043	
(項)鉄道業務収入	3,663,095,415	2,107,032,594	△ 1,556,062,821	※1
(款)政府等出資金受入	58,000,000	58,000,000	0	
(款)政府等補助金受入	4,687,800,000	12,340,167,630	7,652,367,630	※2
(款)日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,243,000,000,000	1,092,700,000,000	△ 150,300,000,000	※3
(款)社会資本整備事業収入	0	0	0	
(款)業務外収入	170,784,303	1,336,855,349	1,166,071,046	※4
収入合計	3,326,528,673,577	3,316,053,246,475	△ 10,475,427,102	

※1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構交付金受入の減

※2 高速道路通行者負担軽減補助金の増等

※3 政府保証国内債の減等

※4 土地売却収入の増等

〔支出〕

【総括表】

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)債務返済費	3,277,806,428,221	3,262,627,974,872	△ 15,178,453,349	※1
(項)東京湾横断道路償還金	69,896,133,341	69,767,475,947	△ 128,657,394	
(項)無利子貸付金	4,715,000,000	4,617,274,630	△ 97,725,370	※2
(項)経営努力助成金	1,189,800,000	1,191,559,982	1,759,982	
(項)業務管理費	8,337,364,098	5,459,699,462	△ 2,877,664,636	
(目)高速道路管理費	4,077,132,798	2,453,359,486	△ 1,623,773,312	※3
(目)鉄道施設管理費	4,260,231,300	3,006,339,976	△ 1,253,891,324	※4
(項)一般管理費	1,479,695,542	1,395,341,903	△ 84,353,639	
(目)人件費	1,037,988,503	980,040,753	△ 57,947,750	
(目)物件費	441,707,039	415,301,150	△ 26,405,889	
(項)業務外支出	122,299,398,900	128,741,222,857	6,441,823,957	
支出合計	3,485,723,820,102	3,473,800,549,653	△ 11,923,270,449	

※1 債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等

※2 高速道路連結部整備事業無利子貸付金の減

※3 高速道路利便増進事業費の減等

※4 鉄道施設改修事業費の減等

令和6事業年度 決算報告書(高速道路勘定)

〔収入〕

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	2,074,948,993,859	2,207,511,190,902	132,562,197,043	
(項)道路業務収入	2,074,948,993,859	2,207,511,190,902	132,562,197,043	
(款)政府等出資金受入	58,000,000	58,000,000	0	
(款)政府等補助金受入	4,657,000,000	12,316,374,630	7,659,374,630	※1
(款)日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,243,000,000,000	1,092,700,000,000	△ 150,300,000,000	※2
(款)社会資本整備事業収入	0	0	0	
(款)業務外収入	10,313,325	1,136,376,191	1,126,062,866	※3
収入合計	3,322,674,307,184	3,313,721,941,723	△ 8,952,365,461	

※1 高速道路通行者負担軽減補助金の増等

※2 政府保証国内債の減等

※3 土地売却収入の増等

〔支出〕

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)債務返済費	3,277,806,428,221	3,262,627,974,872	△ 15,178,453,349	※1
(項)東京湾横断道路償還金	69,896,133,341	69,767,475,947	△ 128,657,394	
(項)無利子貸付金	4,715,000,000	4,617,274,630	△ 97,725,370	※2
(項)経営努力助成金	1,189,800,000	1,191,559,982	1,759,982	
(項)業務管理費	4,077,132,798	2,453,359,486	△ 1,623,773,312	
(目)高速道路管理費	4,077,132,798	2,453,359,486	△ 1,623,773,312	※3
(項)一般管理費	1,466,822,191	1,384,338,710	△ 82,483,481	
(目)人件費	1,028,958,003	972,295,290	△ 56,662,713	
(目)物件費	437,864,188	412,043,420	△ 25,820,768	
(項)業務外支出	122,299,398,900	128,741,221,618	6,441,822,718	
支出合計	3,481,450,715,451	3,470,783,205,245	△ 10,667,510,206	

※1 債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等

※2 高速道路連結部整備事業無利子貸付金の減

※3 高速道路利便増進事業費の減等

令和6事業年度 決算報告書(鉄道勘定)

〔収入〕

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	3,663,095,415	2,107,032,594	△ 1,556,062,821	
(項)鉄道業務収入	3,663,095,415	2,107,032,594	△ 1,556,062,821	※1
(款)政府等出資金受入	0	0	0	
(款)政府等補助金受入	30,800,000	23,793,000	△ 7,007,000	
(款)業務外収入	160,470,978	200,479,158	40,008,180	
収入合計	3,854,366,393	2,331,304,752	△ 1,523,061,641	

※1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構交付金受入の減等

〔支出〕

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)業務管理費	4,260,231,300	3,006,339,976	△ 1,253,891,324	
(目)鉄道施設管理費	4,260,231,300	3,006,339,976	△ 1,253,891,324	※1
(項)一般管理費	12,873,351	11,003,193	△ 1,870,158	
(目)人件費	9,030,500	7,745,463	△ 1,285,037	
(目)物件費	3,842,851	3,257,730	△ 585,121	
(項)業務外支出	0	1,239	1,239	
支出合計	4,273,104,651	3,017,344,408	△ 1,255,760,243	

※1 鉄道施設改修事業費の減等

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の令和 6 事業年度（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱等に基づき、理事長、理事、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、これを重点的に監査を行う項目とし、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 機構の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されたものと認める。

2 機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

機構の内部統制システムの整備及び運用の状況については相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3 機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

閣議決定において定められた監査事項について指摘すべき事項は認められない。

令和 7年 6月 25日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

監事 小関 博子

監事 稲寺 司

独立監査人の監査報告書

令和7年6月24日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

理事長 高松 勝 殿

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梁 瀬 亮

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第20期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の各勘定及び法人単位の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第20期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉」に含まれる(2)役員等の状況②会計監査人の氏名または名称及び報酬に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上